

令和 2 年 度

福岡市公営企業会計
決算審査意見書

福岡市監査委員

監事第 53-001 号
令和 3 年 8 月 20 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員	大 原 弥寿男
同	尾 花 康 広
同	水 町 博 之
同	本 野 正 紀

令和 2 年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度福岡市公営企業会計（モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 2 年 度

福岡市公営企業会計

決算審査意見

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施内容・着眼点	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の結果	1
1 概要及び意見	2
(1) 決算の概要	2
(2) 総合意見	6
2 モーターボート競走事業会計	7
(1) 業務実績	7
(2) 予算の執行状況	8
(3) 経営成績	10
(4) 財政状態	12
(5) 一般会計への繰出金	15
(6) まとめ	16
3 下水道事業会計	17
(1) 業務実績	17
(2) 予算の執行状況	18
(3) 経営成績	20
(4) 財政状態	24
(5) 一般会計からの繰入金	30
(6) セグメント情報	31
(7) まとめ	32
4 水道事業会計	33
(1) 業務実績	33
(2) 予算の執行状況	34
(3) 経営成績	36
(4) 財政状態	40
(5) 一般会計からの繰入金	46
(6) セグメント情報	47
(7) まとめ	48
5 工業用水道事業会計	49
(1) 業務実績	49
(2) 予算の執行状況	50
(3) 経営成績	52
(4) 財政状態	56
(5) まとめ	60
6 高速鉄道事業会計	61
(1) 業務実績	61
(2) 予算の執行状況	62
(3) 経営成績	64
(4) 財政状態	70
(5) 一般会計からの繰入金	75
(6) まとめ	76
審査資料	77

〔注〕

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0」「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」…………… 増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、表示単位未満を四捨五入した。

令和２年度 福岡市公営企業会計決算

第１ 審 査 の 種 類

福岡市監査基準第３条第１項第４号の規定に基づく決算審査

第２ 審 査 の 対 象

令和２年度 福岡市モーターボート競走事業会計決算

令和２年度 福岡市下水道事業会計決算

令和２年度 福岡市水道事業会計決算

令和２年度 福岡市工業用水道事業会計決算

令和２年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第３ 審 査 の 実 施 内 容 ・ 着 眼 点

各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。

第４ 審 査 の 期 間

令和３年６月２日から同年８月１０日まで

第５ 審 査 の 結 果

各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類は、上記方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 概要及び意見

(1) 決算の概要

ア 経営成績

経 営 成 績 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
営 業 収 益 (A)	62,477,219	42,831,192	30,692,234	216,008	20,409,044	156,625,698
営 業 費 用 (B)	57,565,682	41,465,244	28,096,689	156,560	26,417,258	153,701,432
営 業 損 益 A-B=(C)	4,911,537	1,365,948	2,595,546	59,449	△ 6,008,214	2,924,266
前 年 度 営 業 損 益	3,815,049	3,821,057	4,593,219	45,477	4,088,412	16,363,215
営 業 外 収 益 (D)	38,738	10,119,025	4,309,079	7,713	5,176,156	19,650,711
営 業 外 費 用 (E)	853,865	5,258,414	1,822,058	8,108	2,831,070	10,773,515
経 常 損 益 C+D-E=(F)	4,096,410	6,226,559	5,082,567	59,054	△ 3,663,128	11,801,461
前 年 度 経 常 損 益	3,236,424	8,058,246	6,657,505	45,769	6,776,242	24,774,186
特 別 利 益 (G)	—	709,886	16,757	—	383,696	1,110,339
特 別 損 失 (H)	—	15,594	17,257	—	1,028	33,879
総 収 益 A+D+G=(I)	62,515,957	53,660,103	35,018,070	223,722	25,968,897	177,386,748
総 費 用 B+E+H=(J)	58,419,546	46,739,253	29,936,003	164,668	29,249,356	164,508,827
純 損 益 (I-J)	4,096,410	6,920,850	5,082,067	59,054	△ 3,280,460	12,877,921
前 年 度 純 損 益	3,236,424	8,023,042	6,319,564	43,209	7,179,318	24,801,556
前 年 度 比 較	859,986	△ 1,102,192	△ 1,237,497	15,844	△ 10,459,777	△ 11,923,635
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	12,301,375	22,402,918	9,475,699	516,014	△ 112,765,549	△ 68,069,543

(7) 損益

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上しているが、高速鉄道事業会計においては、運輸収益の減に伴う営業収益の減少等により純損失が生じている。

公営企業会計全体では128億7,792万円の純利益となっており、前年度の248億155万円から119億2,363万円の減少となっている。

(イ) 利益剰余金・欠損金

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き利益剰余金が生じ、高速鉄道事業会計においては、累積の欠損金が生じている。

(ウ) 各会計の特徴

モーターボート競走事業会計は、総収益 625 億 1,595 万円、総費用 584 億 1,954 万円で、差引 40 億 9,641 万円の純利益となり、前年度に比べ 8 億 5,998 万円増加している。これは主に、勝舟投票券売上高の増に伴う営業収益の増加によるものである。

下水道事業会計は、総収益 536 億 6,010 万円、総費用 467 億 3,925 万円で、差引 69 億 2,085 万円の純利益となり、前年度に比べ 11 億 219 万円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による下水道使用料の減等に伴う営業収益の減少によるものである。

水道事業会計は、総収益 350 億 1,807 万円、総費用 299 億 3,600 万円で、差引 50 億 8,206 万円の純利益となり、前年度に比べ 12 億 3,749 万円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による給水収益の減に伴う営業収益の減少によるものである。

工業用水道事業会計は、総収益 2 億 2,372 万円、総費用 1 億 6,466 万円で、差引 5,905 万円の純利益となり、前年度に比べ 1,584 万円増加している。これは主に、修繕費の減に伴う営業費用の減少によるものである。

高速鉄道事業会計は、総収益 259 億 6,889 万円、総費用 292 億 4,935 万円で、差引 32 億 8,046 万円の純損失となり、前年度に比べ 104 億 5,977 万円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響等による運輸収益の減に伴う営業収益の減少によるものである。

イ 財政状態

(7) 資産、負債及び資本

財 政 状 態 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
固 定 資 産 (A)	24,473,660	764,367,476	358,997,354	2,596,948	351,083,937	1,501,519,375
流 動 資 産 (B)	14,824,159	30,485,406	19,907,957	735,731	9,580,216	75,533,469
資 産 合 計 (A+B)	39,297,819	794,852,882	378,905,311	3,332,679	360,664,153	1,577,052,844
前 年 度 資 産	36,229,933	795,546,036	373,318,505	2,506,816	366,229,759	1,573,831,049
前 年 度 比 較	3,067,886	△ 693,154	5,586,806	825,863	△ 5,565,606	3,221,795
固 定 負 債 (C)	0	314,038,972	101,397,551	1,625,272	204,445,876	621,507,672
流 動 負 債 (D)	2,481,703	42,619,952	17,255,534	333,888	42,416,701	105,107,778
繰 延 収 益 (E)	385,794	219,647,583	58,417,329	279,338	84,555,834	363,285,877
負 債 合 計 C+D+E=(F)	2,867,497	576,306,507	177,070,414	2,238,498	331,418,412	1,089,901,327
前 年 度 負 債	1,896,021	586,881,374	177,863,591	1,471,689	335,734,830	1,103,847,505
前 年 度 比 較	971,476	△ 10,574,867	△ 793,178	766,810	△ 4,316,418	△ 13,946,177
資 本 金 (G)	24,128,947	148,154,887	189,737,144	578,167	131,133,000	493,732,145
資 本 剰 余 金 (H)	—	47,988,570	2,622,054	—	10,878,290	61,488,914
利益剰余金(△欠損金) (I)	12,301,375	22,402,918	9,475,699	516,014	△ 112,765,549	△ 68,069,543
資 本 合 計 G+H+I=(J)	36,430,323	218,546,375	201,834,897	1,094,181	29,245,741	487,151,517
前 年 度 資 本	34,333,913	208,664,663	195,454,913	1,035,128	30,494,929	469,983,545
前 年 度 比 較	2,096,410	9,881,712	6,379,984	59,054	△ 1,249,188	17,167,972
負 債・資 本 合 計 (F+J)	39,297,819	794,852,882	378,905,311	3,332,679	360,664,153	1,577,052,844
前年度負債資本合計	36,229,933	795,546,036	373,318,505	2,506,816	366,229,759	1,573,831,049
前 年 度 比 較	3,067,886	△ 693,154	5,586,806	825,863	△ 5,565,606	3,221,795

全公営企業会計の資産総額は1兆5,770億5,284万円で、前年度に比べ32億2,179万円増加している。これは、高速鉄道事業会計及び下水道事業会計の減少がある一方で、水道事業会計、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計の増加によるものである。

全公営企業会計の負債総額は1兆899億132万円で、前年度に比べ139億4,617万円減少している。これは、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計の増加がある一方で、下水道事業会計、高速鉄道事業会計及び水道事業会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は、4,871億5,151万円で、前年度に比べ171億6,797万円増加している。これは、高速鉄道事業会計の減少がある一方で、他の4会計の増加によるものである。

(イ) 企業債の状況

モーターボート競走事業会計は、企業債を発行していない。他の4会計の企業債未償還残高の合計は6,776億8,193万円で、前年度に比べ158億4,035万円減少している。これは、工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の3会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである。

また、当年度末未償還残高の構成比率は、下水道事業会計で 50.5%、次いで高速鉄道事業会計で 33.6%、水道事業会計で 15.7%、工業用水道事業会計で 0.2%となっている。

企業債の状況

(単位：千円、%)

区 分	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
企 業 債 借 入 額	16,702,000	7,297,000	508,000	24,922,000	49,429,000
前年度企業債借入額	20,601,000	3,464,000	108,000	20,816,000	44,989,000
企 業 債 償 還	28,075,873	8,351,821	49,270	28,792,388	65,269,352
前年度企業債償還	33,441,082	8,314,386	51,178	33,132,934	74,939,581
企業債未償還残高	342,267,663	106,111,647	1,669,181	227,633,445	677,681,936
前年度未償還残高	353,641,536	107,166,468	1,210,451	231,503,833	693,522,289
前 年 度 比 較	△ 11,373,873	△ 1,054,821	458,730	△ 3,870,388	△ 15,840,352
構 成 比 率	50.5	15.7	0.2	33.6	100.0

ウ 一般会計からの繰入状況

一般会計繰入金総括表

(単位：千円、%)

区 分		下 水 道	水 道	高速鉄道	合 計
収益的収入	負 担 金	15,925,130	158,351	—	16,083,480
	補 助 金	—	90,632	1,681,010	1,771,642
	繰 入 額 計 (A)	15,925,130	248,982	1,681,010	17,855,122
	総 収 入 (B)	56,405,689	38,238,022	27,973,796	122,617,507
	比 率 (A/B×100)	28.2	0.7	6.0	14.6
資本的収入	負 担 金	4,708,218	104,535	—	4,812,754
	補 助 金	—	268	5,074,903	5,075,171
	出 資 金	—	1,297,917	2,069,000	3,366,917
	繰 入 額 計 (A)	4,708,218	1,402,720	7,143,903	13,254,841
	総 収 入 (B)	31,625,572	10,732,731	24,067,805	66,426,109
	比 率 (A/B×100)	14.9	13.1	29.7	20.0
合 計		20,633,348	1,651,702	8,824,913	31,109,963

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入額は、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計以外の3会計で行われており、繰入金総額は 311 億 996 万円(収益的収入 178 億 5,512 万円、資本的収入 132 億 5,484 万円)となっている。会計別にみると、下水道事業会計が 206 億 3,334 万円で、次いで高速鉄道事業会計の 88 億 2,491 万円、水道事業会計の 16 億 5,170 万円となっている。

繰入金が収益的収入に占める割合は、下水道事業会計で 28.2%を占めている。これは、雨水処理経費について、下水道使用料による負担ではなく、一般会計による公費負担が原則となっていることによるものである。そのほか、高速鉄道事業会計で 6.0%、水道事業会計で 0.7%となっている。

一方、繰入金が資本的収入に占める割合は、高速鉄道事業会計で 29.7%、次いで下水道事業会計で 14.9%、水道事業会計で 13.1%となっている。

なお、繰入金総額 311 億 996 万円は、令和 2 年度一般会計歳出額 1 兆 2,415 億 9,329 万円の 2.5%を占めている。

エ 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出しは、モーターボート競走事業会計で行われており、繰出金は 20 億円となっている。

(2) 総合意見

経営状況については、新型コロナウイルス感染症の影響があるなかで、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上しているが、高速鉄道事業会計においては、運輸収益の減に伴う営業収益の減少等により純損失が生じている。

企業債残高については、企業債を発行していないモーターボート競走事業会計を除く他の 4 会計では当年度に 158 億 4,035 万円縮減しているが、当年度末 6,776 億 8,193 万円にのぼっている。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の浸透など社会環境が大きく変化するなかで、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、老朽化に伴う施設の更新や災害対策強化等の経費増が見込まれ、高速鉄道事業会計においても施設や車両の経年劣化等に伴う経費を見込みながら、純利益を確保し多額の累積欠損金の解消に取り組んでいく必要がある等、各会計の経営は厳しい状況が続くと考えられる。

公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけでなく、市民生活に不可欠なサービスを提供する役割も果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。

各会計では、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、今後とも厳しい経営状況が続くことから、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら徹底した効率化を行い、健全な財政運営及び経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

今後の事業運営に当たっては、公営企業としての公共性及び経済性を発揮するとともに、経営戦略に基づき、より一層の経営の安定や財政の健全化に努められたい。

各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況、一般会計への繰出状況及び審査結果(意見)は、以下、会計別に述べるとおりである。

2 モーターボート競走事業会計

(1) 業務実績

令和2年度のモーターボート競走事業は、「ボートレース福岡 経営計画(平成28年度～平成32年度)」を踏まえ、SG第56回ボートレースクラシック(総理大臣杯)の開催に加え、電話投票及び他場での場外発売拡大など様々な取組みを行っている。また、令和元年度から経年劣化した東スタンド棟の改造工事を行うなど、安全で快適な親しみやすい環境の整備を進めている。

当年度の開催日数は168日で、前年度に比べ2日(1.2%)増加している。勝舟投票券売上高の合計は583億3,589万円で、その内訳は、本場内売上高59億7,621万円、電話投票売上高411億4,171万円及び場間場外売上高112億1,796万円である。勝舟投票券売上高を前年度と比べると、112億8,497万円(24.0%)増加しており、これは主に、スマートフォンやパソコンによる電話投票売上高154億7,947万円(60.3%)の増加によるものである。また、一日平均売上高は3億4,723万円で、前年度に比べ6,379万円(22.5%)増加している。

入場者数は28万1,061人で、前年度に比べ13万2,348人(32.0%)減少しているが、その一方で電話投票等を含む利用者数は1,139万9,031人で、前年度に比べ28万4,651人(2.6%)増加している。また、一日平均利用者数は6万7,851人で、前年度に比べ897人(1.3%)増加し、一人当たり購買額は5,118円で、前年度に比べ885円(20.9%)増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		単位	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	比率(%)
開 催 日 数		日	168	166	2	1.2
売 勝 舟 上 投 票 高 券	本 場 内	円	5,976,215,500	7,203,721,600	△ 1,227,506,100	△ 17.0
	電 話 投 票	円	41,141,716,000	25,662,240,700	15,479,475,300	60.3
	場 間 場 外	円	11,217,960,400	14,184,953,100	△ 2,966,992,700	△ 20.9
	合 計	円	58,335,891,900	47,050,915,400	11,284,976,500	24.0
一 日 平 均 売 上 高		円	347,237,452	283,439,249	63,798,203	22.5
利 用 者 数		人	11,399,031	11,114,380	284,651	2.6
(入 場 者 数)		人	(281,061)	(413,409)	△ (132,348)	△ (32.0)
一 日 平 均 利 用 者 数		人	67,851	66,954	897	1.3
一 人 当 たり 購 買 額		円	5,118	4,233	885	20.9

(注) (入場者数)は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

(資料 第1-1表 81 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(モーターボート競走事業収益)は、予算額691億7,327万円に対し、決算額625億3,172万円で、差引66億4,155万円下回っている。決算額の内訳は、勝舟投票券の売上収益等の営業収益624億9,150万円、使用料等の営業外収益4,021万円となっている。

一方、収益的支出(モーターボート競走事業費用)は、予算額656億1,247万円に対し、決算額582億5,628万円で、73億5,619万円の不用額が生じている。決算額の内訳は、開催費等の営業費用582億4,763万円、雑支出等の営業外費用865万円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
モーターボート競走事業収益(ア)	69,173,279	62,531,721	△ 6,641,558	90.4
営 業 収 益	69,131,935	62,491,503	△ 6,640,432	90.4
営 業 外 収 益	41,344	40,218	△ 1,126	97.3
モーターボート競走事業費用(イ)	65,612,479	58,256,282	7,356,197	88.8
営 業 費 用	65,597,927	58,247,632	7,350,295	88.8
営 業 外 費 用	13,552	8,650	4,902	63.8
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	3,560,800	4,275,439	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1-2表(1) 82～83 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともになかった。

一方、資本的支出は、予算額41億1,733万円に対し、決算額39億7,712万円で、不用額1億4,020万円を生じている。決算額の内訳は、一般会計への繰出金20億円及び東スタンド棟の改造等の建設改良費19億7,712万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	4,117,330	3,977,126	—	140,204	96.6
建 設 改 良 費	2,116,330	1,977,126	—	139,204	93.4
利 益 剰 余 金 繰 出 金	2,000,000	2,000,000	—	—	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 4,117,330	△ 3,977,126	—	..	..

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1－2表(2) 82～83ページ参照)
- 2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39億7,712万円は、当年度利益剰余金処分額20億円、繰越利益剰余金処分額12億2,154万円及び損益勘定留保資金等7億5,558万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円、％)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	62,515,957	100.0	51,554,397	100.0	10,961,560	21.3
営 業 収 益 (B)	62,477,219	99.9	51,493,037	99.9	10,984,182	21.3
開 催 収 益	59,286,300	94.8	47,526,228	92.2	11,760,072	24.7
開 催 事 務 受 託 収 益	710,063	1.1	567,704	1.1	142,359	25.1
場間場外発売事務受託収益	2,284,469	3.7	3,177,231	6.2	△ 892,762	△ 28.1
そ の 他 営 業 収 益	196,387	0.3	221,874	0.4	△ 25,487	△ 11.5
営 業 外 収 益	38,738	0.1	61,360	0.1	△ 22,622	△ 36.9
使 用 料	14,667	0.0	19,709	0.0	△ 5,042	△ 25.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,289	0.0	2,591	0.0	△ 302	△ 11.6
長 期 前 受 金 戻 入	15,599	0.0	15,599	0.0	—	—
雑 収 益	6,183	0.0	23,461	0.0	△ 17,278	△ 73.6
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 費 用 (C)	58,419,546	100.0	48,317,973	100.0	10,101,574	20.9
営 業 費 用 (D)	57,565,682	98.5	47,677,988	98.7	9,887,694	20.7
開 催 費	54,936,092	94.0	45,341,283	93.8	9,594,809	21.2
場間場外発売事務受託費	801,622	1.4	805,548	1.7	△ 3,926	△ 0.5
総 係 費	791,029	1.4	723,816	1.5	67,213	9.3
減 価 償 却 費	659,778	1.1	735,007	1.5	△ 75,229	△ 10.2
資 産 減 耗 費	377,161	0.6	72,335	0.1	304,826	421.4
営 業 外 費 用	853,865	1.5	639,985	1.3	213,880	33.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,441	0.0	3,255	0.0	△ 1,814	△ 55.7
雑 支 出	852,424	1.5	636,729	1.3	215,694	33.9
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (A-C)	4,096,410	..	3,236,424	..	859,986	26.6
営 業 損 益 (B-D)	4,911,537	..	3,815,049	..	1,096,488	28.7
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	107.0	..	106.7	..	0.3	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	108.5	..	108.0	..	0.5	..

(資料 第1－3表 84～85ページ、第1－5表 88～89ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益625億1,595万円、これに対する総費用は584億1,954万円で、差引40億9,641万円の純利益を生じている。

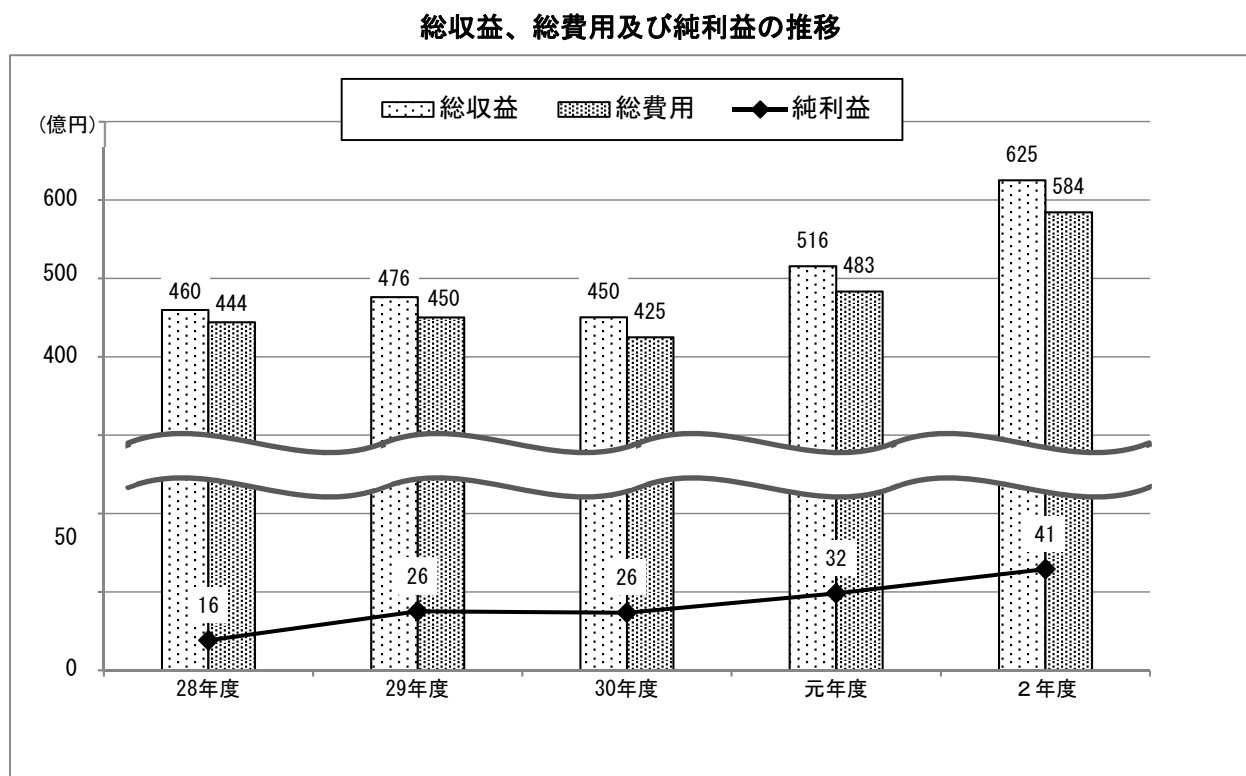
総収益は、前年度に比べ109億6,156万円(21.3%)増加しており、これは主に、開催収益の増に伴う営業収益109億8,418万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ101億157万円(20.9%)増加しており、これは主に、開催費の増に伴う営業費用98億8,769万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は49億1,153万円の営業利益が生じており、前年度営業利益38億1,504万円から10億9,648万円(28.7%)増加している。これは、開催費の増による営業費用の増加がある一方で、開催収益の増による営業収益の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は107.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は108.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料 第1－5表 88～89 ページ参照)

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度 末		元 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	39,297,819	100.0	36,229,933	100.0	3,067,886	8.5
固 定 資 産	24,473,660	62.3	23,873,302	65.9	600,359	2.5
有 形 固 定 資 産	24,472,235	62.3	23,868,580	65.9	603,654	2.5
無 形 固 定 資 産	1,426	0.0	4,721	0.0	△ 3,296	△ 69.8
流 動 資 産	14,824,159	37.7	12,356,632	34.1	2,467,527	20.0
現 金 預 金	12,441,929	31.7	10,061,301	27.8	2,380,627	23.7
未 収 金	382,206	1.0	295,319	0.8	86,888	29.4
前 払 金	24	0.0	12	0.0	12	101.7
繰 出 金	2,000,000	5.1	2,000,000	5.5	—	—
負 債 資 本 合 計	39,297,819	100.0	36,229,933	100.0	3,067,886	8.5
負 債 合 計	2,867,497	7.3	1,896,021	5.2	971,476	51.2
固 定 負 債	—	—	22,108	0.1	△ 22,108	皆減
リ ー ス 債 務	—	—	22,108	0.1	△ 22,108	皆減
流 動 負 債	2,481,703	6.3	1,472,520	4.1	1,009,183	68.5
リ ー ス 債 務	22,108	0.1	160,799	0.4	△ 138,691	△ 86.3
未 払 金	2,368,515	6.0	1,222,352	3.4	1,146,163	93.8
前 受 金	12,680	0.0	9,345	0.0	3,335	35.7
引 当 金	43,167	0.1	43,902	0.1	△ 735	△ 1.7
預 り 金	35,232	0.1	36,121	0.1	△ 889	△ 2.5
繰 延 収 益	385,794	1.0	401,393	1.1	△ 15,599	△ 3.9
長 期 前 受 金	385,794	1.0	401,393	1.1	△ 15,599	△ 3.9
資 本	36,430,323	92.7	34,333,913	94.8	2,096,410	6.1
資 本 金	24,128,947	61.4	24,128,947	66.6	—	—
資 本 金	24,128,947	61.4	24,128,947	66.6	—	—
剰 余 金	12,301,375	31.3	10,204,965	28.2	2,096,410	20.5
利 益 剰 余 金	12,301,375	31.3	10,204,965	28.2	2,096,410	20.5

(資料 第1－4表 86～87ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は392億9,781万円で、前年度末に比べ30億6,788万円(8.5%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ6億35万円(2.5%)増加している。これは主に、東スタンド棟の改造工事完了に伴う有形固定資産6億365万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ24億6,752万円(20.0%)増加している。これは主に、開催収益の増に伴う現金預金23億8,062万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は392億9,781万円で、前年度末に比べ30億6,788万円(8.5%)増加している。その構成は、負債28億6,749万円(7.3%)、資本364億3,032万円(92.7%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ9億7,147万円(51.2%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ2,210万円(100.0%)減少している。これは、償還に伴うリース債務2,210万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ10億918万円(68.5%)増加している。これは主に、電話投票委託費及び発売システム関係委託費の増に伴う未払金11億4,616万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ1,559万円(3.9%)減少している。これは、長期前受金の1,559万円の減少によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ20億9,641万円(6.1%)増加している。

資本金は、前年度末と同額で増減はない。

剰余金は、前年度末に比べ20億9,641万円(20.5%)増加している。これは、前年度利益処分に伴う一般会計繰出金20億円の減少がある一方で、当年度純利益が40億9,641万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	元年度末 残 高	建設改良積立金 の積立	一般会計繰出金	2年度変動額		2年度末 残 高	対前年度 増 減	比 率
				建設改良積立金 の取崩	純 利 益			
利 益 剰 余 金	10,204,965	-	△ 2,000,000	-	4,096,410	12,301,375	2,096,410	20.5
建設改良 積立金	-	3,118,838	-	△ 3,118,838	-	-	-	-
未処分利益 剰余金	10,204,965	△ 3,118,838	△ 2,000,000	3,118,838	4,096,410	12,301,375	2,096,410	20.5
剰 余 金 合 計	10,204,965	-	△ 2,000,000	-	4,096,410	12,301,375	2,096,410	20.5

(資料 第1－4表 86～87ページ参照)

ウ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、66億4,158万円で、前年度末に比べ32億1,318万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△21億15万円で、前年度末に比べ8億6,331万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△21億6,079万円で、前年度末に比べ3,800万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は前年度末に比べ23億8,062万円増加し、資金期末残高は124億4,192万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,096,410	3,236,424	859,986
減価償却費	659,778	735,007	△ 75,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 735	4,159	△ 4,894
長期前受金戻入額	△ 15,599	△ 15,599	—
受取利息	△ 2,289	△ 2,591	302
支払利息	1,441	3,255	△ 1,814
固定資産除却費	377,161	72,335	304,826
未収金の増減額(△は増加)	△ 86,888	120,906	△ 207,794
前払金の増減額(△は増加)	△ 12	△ 11	△ 2
未払金の増減額(△は減少)	1,609,023	△ 717,057	2,326,079
前受金の増減額(△は減少)	3,335	△ 2,883	6,219
預り金の増減額(△は減少)	△ 889	△ 4,882	3,993
小計	6,640,736	3,429,062	3,211,673
利息の受取額	2,289	2,591	△ 302
利息の支払額	△ 1,441	△ 3,255	1,814
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,641,584	3,428,398	3,213,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 2,100,157	△ 1,236,846	△ 863,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,100,157	△ 1,236,846	△ 863,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の支払による支出	△ 160,799	△ 198,807	38,008
他会計への繰出による支出	△ 2,000,000	△ 2,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,160,799	△ 2,198,807	38,008
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	2,380,627	△ 7,255	2,387,883
資金期首残高 (E)	10,061,301	10,068,556	△ 7,255
資金期末残高 (D)+(E)	12,441,929	10,061,301	2,380,627

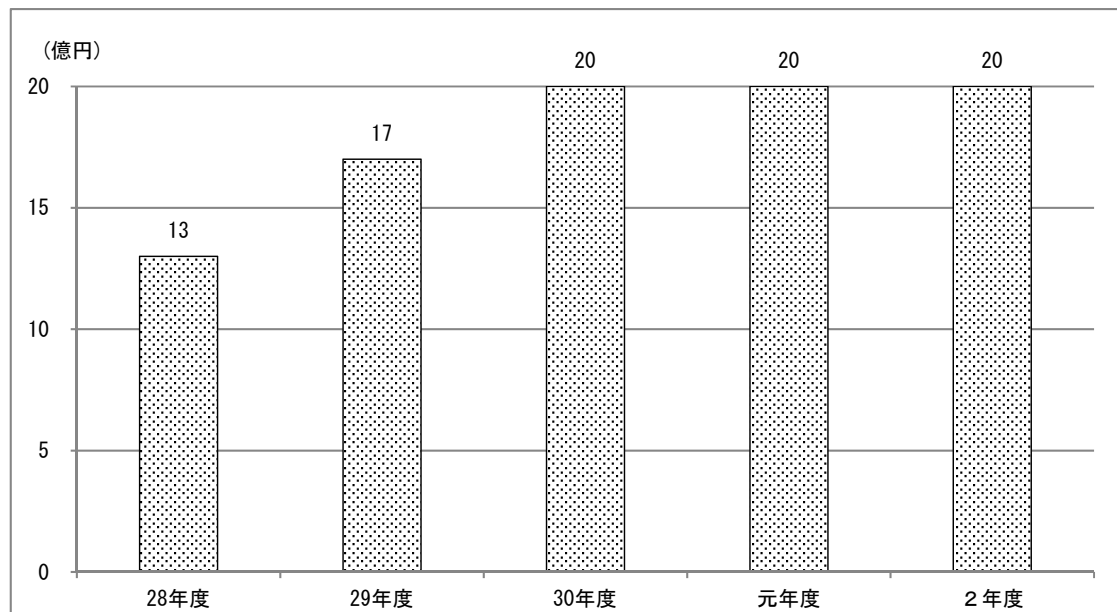
(5) 一般会計への繰出金

モーターボート競走事業は、ボートレース福岡及び外向発売所(ペラボート福岡)を有し、昭和28年9月26日に初開催を行って以来、これまでの一般会計への繰出金は約2,871億円(令和2年度末)に達し、市民生活の向上に寄与している。

当年度の繰出額は20億円で、前年度の繰出額と同額である。

過去5か年の一般会計への繰出金の推移は、次のグラフのとおりである。

一般会計への繰出金の推移



(6) まとめ

令和２年度モーターボート競走事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

全国発売レースであるＳＧ第56回ボートレースクラシック(総理大臣杯)の開催に加え、電話投票及び他場での場外発売拡大など様々な取組みを行った結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催したレースの影響等によりボートレース福岡への入場者数は減少しているものの、利用者数及び収益の柱である勝舟投票券売上高は増加している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、109億6,156万円(21.3%)増加しており、総費用については、101億157万円(20.9%)増加している。その結果、総収益は625億1,595万円、総費用は584億1,954万円となり、当年度決算において40億9,641万円の純利益を生じている。

当年度末処分利益剰余金は、前年度末利益剰余金102億496万円から前年度利益処分に伴う一般会計繰出金20億円を除き、当年度純利益を加え、123億137万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持している。経営収支においては、営業収益は新型コロナウイルス感染症拡大防止による無観客レースの影響等で場間場外発売事務受託収益等は減少している一方、スマートフォンやパソコンによる電話投票の売上増加により開催収益は増加している。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響など、社会経済情勢の変化に対応しながら、より一層の収益増加等を図っていくことが求められる。

一般会計への繰出金は前年度と同額であるが、経営計画を上回る利益剰余金が留保されていることから、処分する利益剰余金の水準については、今後も、施設の改修等に係る経費の見通しを踏まえ、引き続き検討されたい。

今後の事業運営に当たっては、令和３年７月に策定された「ボートレース福岡 経営計画(令和３年度～令和７年度)」を踏まえて、将来にわたり安定的に利益を確保し、一般会計への繰出しを行うことにより市民生活の向上に寄与するため、経営の効率化に取り組まされたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和2年度の下水道事業は、老朽化した下水道施設の改築更新をはじめ、浸水対策事業等について管渠・ポンプ場・処理場等の整備を計画的に推進している。

老朽化した施設の改築更新については、管渠やポンプ場の計画的な更新に取り組むとともに、処理場については各水処理センターの設備更新工事等を行っている。

浸水対策については、重点地区(33地区)を定めた「雨水整備Dプラン2026」により、雨水対策を進めている。あわせて、天神周辺地区については、都心部の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」により、令和元年度から第2期事業を実施し、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入を進めている。

また、下水道管渠については、アイランドシティ地区の面整備等を行っており、再生水利用下水道事業については、中部及び東部地区の供給箇所数拡大を行うため再生水管の布設工事等を行っている。

そのほか、地震対策として緊急輸送路下など重要な幹線管渠の耐震化を進めている。

当年度の下水道整備の人口普及率は99.7%、面積整備率は処理区域内面積の拡大に伴い前年度より0.6ポイント上昇し98.7%となっている。管渠総延長は722万3,299mで、前年度に比べ1万9,315m(0.3%)増加している。

年間処理水量は1億8,229万4,771m³で、前年度に比べ11万7,364m³(0.1%)減少しており、再生水年間送水量は152万7,544m³で、前年度に比べ60万8,552m³(28.5%)減少している。

年間有収水量は1億5,700万5,004m³で、前年度に比べ21万8,054m³(0.1%)減少している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		単位	2 年度	元年度	対前年度増減	
						比率(%)
人 口 普 及 率		%	99.7	99.7	0.0	0.0
面 積 整 備 率		%	98.7	98.1	0.6	0.6
管 渠 総 延 長		m	7,223,299	7,203,984	19,315	0.3
1 日 処 理 能 力 (晴 天 時)		m3	704,200	704,200	—	—
年 間 処 理 水 量		m3	182,294,771	182,412,135	△ 117,364	△ 0.1
	1 日 平 均	m3	499,438	498,394	1,044	0.2
再 生 水 年 間 送 水 量		m3	1,527,544	2,136,096	△ 608,552	△ 28.5
	1 日 平 均	m3	4,185	5,836	△ 1,651	△ 28.3
年 間 有 収 水 量		m3	157,005,004	157,223,058	△ 218,054	△ 0.1

(資料 第2-1表 91 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額565億6,944万円に対し決算額564億568万円で、差引1億6,376万円下回っている。これは主に、一般会計からの雨水処理負担金等の営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額492億521万円に対し決算額481億4,829万円で、10億5,692万円の不用額が生じている。これは主に、ポンプ場費、処理場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	56,569,449	56,405,689	△ 163,760	99.7
営 業 収 益	45,842,863	45,556,852	△ 286,011	99.4
営 業 外 収 益	10,028,683	10,119,199	90,516	100.9
特 別 利 益	697,903	729,637	31,734	104.5
下水道事業費用(イ)	49,205,219	48,148,291	1,056,928	97.9
営 業 費 用	43,691,983	42,694,106	997,877	97.7
営 業 外 費 用	5,447,010	5,437,249	9,761	99.8
特 別 損 失	36,226	16,937	19,289	46.8
予 備 費	30,000	—	30,000	—
差 引 額 (ア - イ)	7,364,230	8,257,398	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(1) 92～93 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額436億1,291万円に対し決算額316億2,557万円で、差引119億8,733万円下回っている。また、翌年度繰越額が120億3,380万円となっており、その理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは企業債167億200万円、国庫補助金97億3,751万円及び他会計負担金47億821万円である。

一方、資本的支出は、予算額704億5,295万円に対し決算額580億1,370万円で、翌年度に122億1,600万円を繰り越し、不用額2億2,325万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費288億683万円及び償還金292億321万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	43,612,910	31,625,572	12,033,805	46,467	72.5
企 業 債	25,170,000	16,702,000	8,207,000	△ 261,000	66.4
国 庫 補 助 金	13,325,024	9,737,511	3,601,662	14,149	73.1
負 担 金	399,214	471,731	225,143	297,660	118.2
他 会 計 負 担 金	4,708,221	4,708,218	—	△ 3	100.0
固定資産売却代金	160	1,443	—	1,283	901.7
水洗化貸付事業収入	3,705	1,680	—	△ 2,025	45.3
雑 収 入	6,586	2,990	—	△ 3,596	45.4
資 本 的 支 出 (イ)	70,452,954	58,013,704	12,216,000	223,250	82.3
建 設 改 良 費	41,237,742	28,806,838	12,216,000	214,904	69.9
償 還 金	29,203,214	29,203,213	—	1	100.0
水洗化貸付事業費	3,705	2,486	—	1,219	67.1
国 庫 返 還 金	3,293	1,167	—	2,126	35.4
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
差 引 額 (ア-イ)	△ 26,840,044	△ 26,388,132	△ 182,195	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(2) 92～93 ページ参照)

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額1億8,219万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額265億7,032万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額13億3,654万円、繰越工事資金1億6,719万円、減債積立金74億5,902万円、過年度分損益勘定留保資金2億2,201万円及び当年度分損益勘定留保資金173億8,554万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益536億6,010万円で、これに対する総費用は467億3,925万円で、差引69億2,085万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ9億1,192万円(1.7%)減少しており、これは主に、下水道使用料の減等に伴う営業収益15億9,234万円の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ1億9,026万円(0.4%)増加しており、これは主に、企業債利息等の減等に伴う営業外費用6億2,629万円の減少がある一方で、流域下水道費、減価償却費の増等に伴う営業費用8億6,276万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は13億6,594万円の営業利益が生じており、前年度営業利益38億2,105万円から24億5,510万円(64.3%)の減少となっている。これは主に、下水道使用料の減等に伴う営業収益15億9,234万円の減少及び流域下水道費、減価償却費の増等に伴う営業費用8億6,276万円の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は114.8%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は103.1%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	2 年度		元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	53,660,103	100.0	54,572,027	100.0	△ 911,924	△ 1.7
営 業 収 益 (B)	42,831,192	79.8	44,423,536	81.4	△ 1,592,343	△ 3.6
下 水 道 使 用 料	26,557,712	49.5	28,101,838	51.5	△ 1,544,126	△ 5.5
雨 水 処 理 負 担 金	15,019,585	28.0	14,918,431	27.3	101,154	0.7
そ の 他 他 会 計 負 担 金	535,526	1.0	525,675	1.0	9,851	1.9
そ の 他 営 業 収 益 他	718,369	1.3	877,592	1.6	△ 159,223	△ 18.1
営 業 外 収 益	10,119,025	18.9	10,121,902	18.5	△ 2,877	△ 0.0
他 会 計 負 担 金	370,018	0.7	440,625	0.8	△ 70,606	△ 16.0
長 期 前 受 金 戻 入	9,635,521	18.0	9,477,381	17.4	158,140	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	113,486	0.2	203,897	0.4	△ 90,411	△ 44.3
特 別 利 益	709,886	1.3	26,589	0.0	683,296	著増
総 費 用 (C)	46,739,253	100.0	46,548,985	100.0	190,268	0.4
営 業 費 用 (D)	41,465,244	88.7	40,602,478	87.2	862,766	2.1
管 渠 費	1,753,211	3.8	1,891,380	4.1	△ 138,169	△ 7.3
ポ ン プ 場 費	1,770,738	3.8	1,689,993	3.6	80,746	4.8
処 理 場 費	5,345,845	11.4	5,440,156	11.7	△ 94,311	△ 1.7
流 域 下 水 道 費	1,744,225	3.7	1,265,419	2.7	478,806	37.8
給 与 費	1,339,103	2.9	1,180,840	2.5	158,262	13.4
減 価 償 却 費	27,358,887	58.5	27,062,605	58.1	296,282	1.1
資 産 減 耗 費	446,061	1.0	317,236	0.7	128,825	40.6
業 務 費 他	1,707,174	3.7	1,754,849	3.8	△ 47,676	△ 2.7
営 業 外 費 用	5,258,414	11.3	5,884,713	12.6	△ 626,299	△ 10.6
企 業 債 利 息 等 (注1)	4,928,088	10.5	5,586,690	12.0	△ 658,603	△ 11.8
雑 支 出	330,327	0.7	298,023	0.6	32,304	10.8
特 別 損 失	15,594	0.0	61,794	0.1	△ 46,199	△ 74.8
当 年 度 純 損 益 (A-C)	6,920,850	..	8,023,042	..	△ 1,102,192	△ 13.7
営 業 損 益 (B-D)	1,365,948	..	3,821,057	..	△ 2,455,109	△ 64.3
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	114.8	..	117.2	..	△ 2.4	..
営 業 収 支 比 率 (B'/D × 100) (注2)	103.1	..	109.3	..	△ 6.2	..

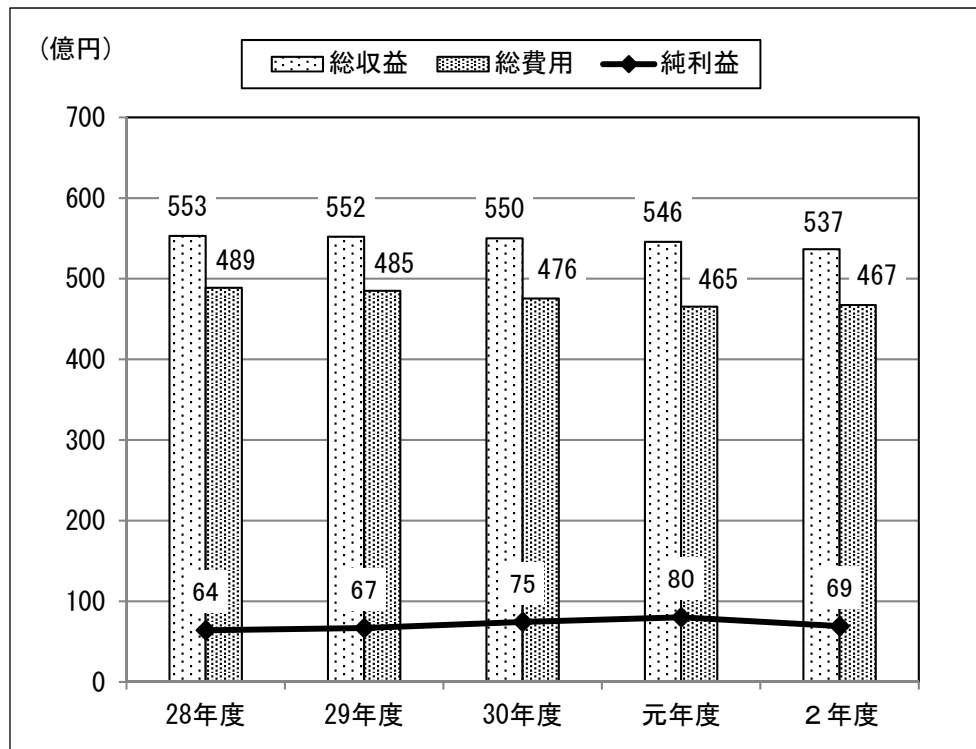
(注) 1 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

2 営業収支比率算式の(B')は、営業収益(B)から受託事業収益を差し引いた値。

(資料 第2-3表 94~95ページ、及び第2-5表 98~99ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

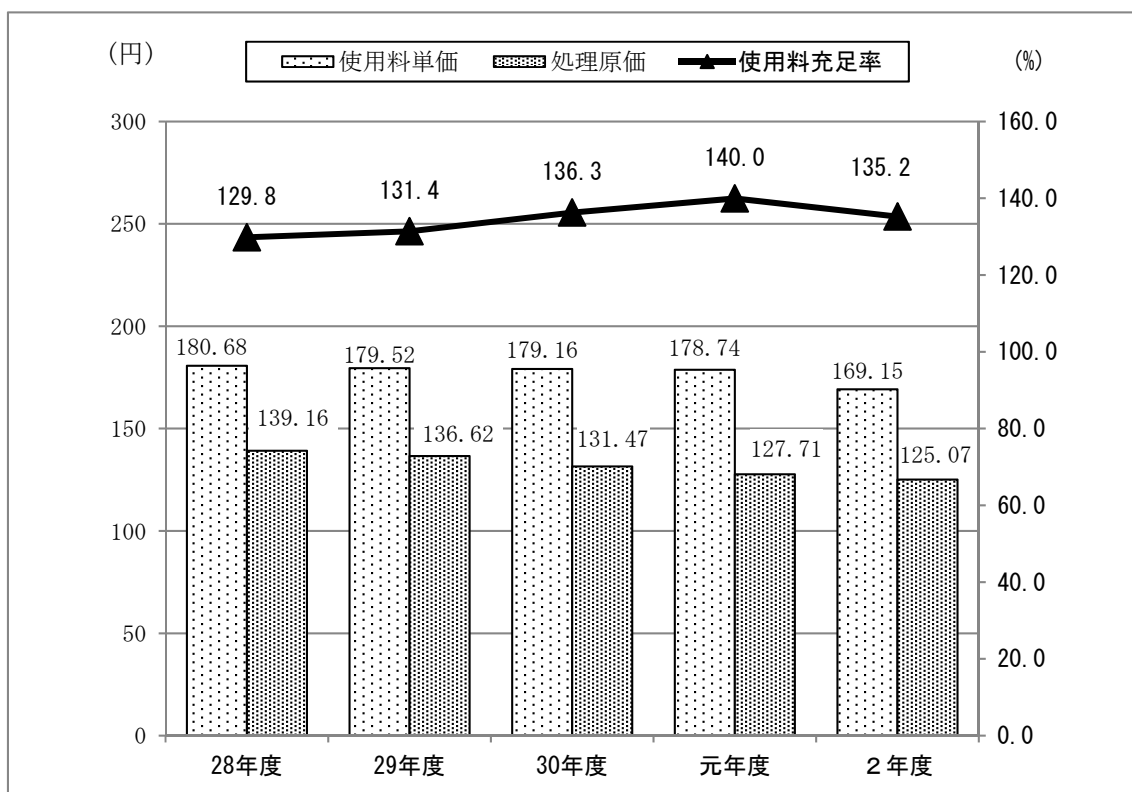


(資料 第2-5表 98~99ページ参照)

イ 有収水量 1 m3 当たり収支

過去 5 か年の有収水量 1 m3 当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m3 当たりの収支の推移



(注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

2 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量 ※関連収入とは、下水道使用料を除く総収入。

3 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	2 年度末		元年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	794,852,882	100.0	795,546,036	100.0	△ 693,154	△ 0.1
固 定 資 産	764,367,476	96.2	764,429,792	96.1	△ 62,316	△ 0.0
有 形 固 定 資 産	747,064,696	94.0	748,256,081	94.1	△ 1,191,385	△ 0.2
無 形 固 定 資 産	2,858,577	0.4	2,855,354	0.4	3,223	0.1
投 資	14,444,203	1.8	13,318,357	1.7	1,125,846	8.5
流 動 資 産	30,485,406	3.8	31,116,244	3.9	△ 630,838	△ 2.0
現 金 預 金	26,186,560	3.3	26,458,307	3.3	△ 271,747	△ 1.0
未 収 金	4,287,402	0.5	4,647,937	0.6	△ 360,535	△ 7.8
その他流動資産	11,444	0.0	10,000	0.0	1,444	14.4
負 債 資 本 合 計	794,852,882	100.0	795,546,036	100.0	△ 693,154	△ 0.1
負 債	576,306,507	72.5	586,881,374	73.8	△ 10,574,867	△ 1.8
固 定 負 債	314,038,972	39.5	325,568,487	40.9	△ 11,529,515	△ 3.5
企 業 債	314,038,972	39.5	325,565,663	40.9	△ 11,526,691	△ 3.5
他会計借入金	—	—	2,824	0.0	△ 2,824	皆減
流 動 負 債	42,619,952	5.4	43,139,487	5.4	△ 519,535	△ 1.2
企 業 債	28,228,691	3.6	28,075,873	3.5	152,818	0.5
未 払 金	14,129,363	1.8	14,811,424	1.9	△ 682,061	△ 4.6
引 当 金 他	261,898	0.0	252,190	0.0	9,708	3.8
繰 延 収 益	219,647,583	27.6	218,173,400	27.4	1,474,183	0.7
長 期 前 受 金	215,290,758	27.1	213,115,537	26.8	2,175,221	1.0
建 設 仮 勘 定 金	4,356,825	0.5	5,057,863	0.6	△ 701,038	△ 13.9
資 本	218,546,375	27.5	208,664,663	26.2	9,881,712	4.7
資 本 金	148,154,887	18.6	141,456,583	17.8	6,698,304	4.7
資 本 金	148,154,887	18.6	141,456,583	17.8	6,698,304	4.7
剰 余 金	70,391,488	8.9	67,208,080	8.4	3,183,408	4.7
資 本 剰 余 金	47,988,570	6.0	45,027,708	5.7	2,960,862	6.6
利 益 剰 余 金	22,402,918	2.8	22,180,372	2.8	222,546	1.0

(資料 第2-4表 96～97ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は7,948億5,288万円で、前年度末に比べ6億9,315万円(0.1%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ6,231万円(0.0%)減少している。これは主に、企業債の満期一括償還のための積立金の増に伴う投資11億2,584万円の増加がある一方で、構築物の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産11億9,138万円の減少によるものである。

流動資産は前年度末に比べ6億3,083万円(2.0%)減少しており、これは主に、現金預金2億7,174万円及び工事費負担金等に係る未収金3億6,053万円の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は7,948億5,288万円で、前年度末に比べ6億9,315万円(0.1%)減少している。その構成は、負債5,763億650万円(72.5%)、資本2,185億4,637万円(27.5%)となっている。

(7) 負債

負債総額は前年度末に比べ105億7,486万円(1.8%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ115億2,951万円(3.5%)減少している。これは主に、企業債115億2,669万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ5億1,953万円(1.2%)減少している。これは主に、下水道整備事業に係る未払金6億8,206万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ14億7,418万円(0.7%)増加している。これは主に、処理場施設及び管渠の工事に係る国庫補助金及び負担金の増に伴う長期前受金の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は前年度末に比べ98億8,171万円(4.7%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ66億9,830万円(4.7%)増加している。これは、未処分利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ31億8,340万円(4.7%)増加している。

資本剰余金は、前年度末に比べ29億6,086万円(6.6%)増加している。これは主に、長期前受金の振替による他会計負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末に比べ2億2,254万円(1.0%)増加している。これは、未処分利益剰余金66億9,830万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益69億2,085万円が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	元年度末 残 高	資本金へ 組 入	減債積立 金の積立	2 年 度 変 動 額				2 年 度 末 残 高	対前年度 増 減	比 率
				減債積立金 の取崩	受入等	長期前受金 からの 振替額	純利益			
資 本 剰 余 金	45,027,708	—	—	—	17,481	2,943,381	—	47,988,570	2,960,862	6.6
受贈財産 評価額	3,351,271	—	—	—	16,314	—	—	3,367,585	16,314	0.5
国庫補助金	19,573,164	—	—	—	△ 1,167	—	—	19,571,997	△ 1,167	△ 0.0
他 会 計 負担金	18,350,513	—	—	—	—	2,943,381	—	21,293,894	2,943,381	16.0
負 担 金	2,261,411	—	—	—	—	—	—	2,261,411	—	—
そ の 他 資本剰余金	1,491,349	—	—	—	2,334	—	—	1,493,683	2,334	0.2
利 益 剰 余 金	22,180,372	△ 6,698,304	—	—	—	—	6,920,850	22,402,918	222,546	1.0
減債積立金	7,459,026	—	8,023,042	△ 7,459,026	—	—	—	8,023,042	564,016	7.6
未処分 利益剰余金	14,721,346	△ 6,698,304	△ 8,023,042	7,459,026	—	—	6,920,850	14,379,876	△ 341,470	△ 2.3
剰 余 金 合 計	67,208,080	△ 6,698,304	—	—	17,481	2,943,381	6,920,850	70,391,488	3,183,408	4.7

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金74億5,902万円については、資金的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

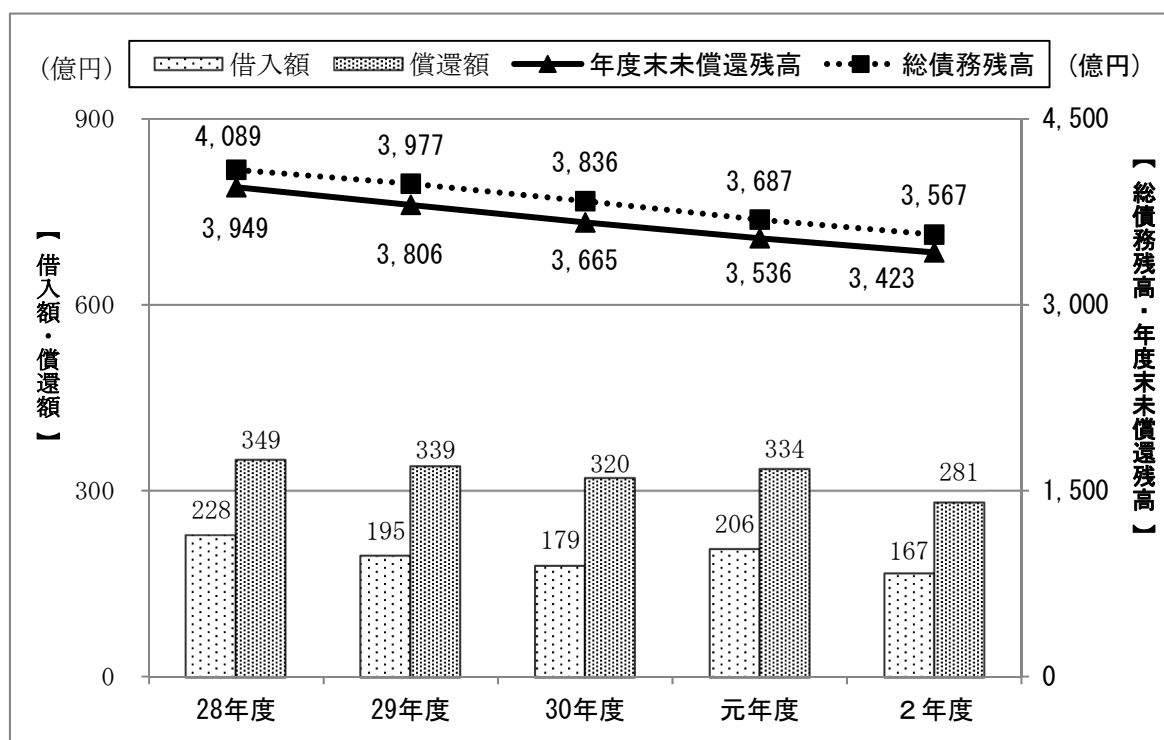
当年度の借入額は167億200万円で、前年度に比べ38億9,900万円(18.9%)減少しており、これは主に、公共下水道企業債36億400万円及び下水道事業特別措置債3億4,800万円の減少によるものである。

当年度の償還額は280億7,587万円で、前年度に比べ53億6,520万円(16.0%)減少しており、これは主に、公共下水道企業債償還金47億6,573万円及び下水道事業特別措置債償還金6億円の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ113億7,387万円(3.2%)減少して、3,422億6,766万円となっている。その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、120億4,904万円(3.3%)減少して、3,566億5,892万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 令和2年度償還額は、資本的支出の償還金292億321万円から満期一括償還のための積立金49億4,388万円を除き、既積立分からの取崩額38億1,654万円を加えたものである。

(参考) 令和2年度末の企業債残高は、公共下水道企業債2,869億5,002万円、流域下水道企業債49億2,863万円、下水道事業特別措置債503億8,900万円である。(令和2年度発行額：公共下水道企業債122億9,600万円、流域下水道企業債2億8,800万円、下水道事業特別措置債41億1,800万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、257億5,277万円で、前年度末に比べ9億103万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△179億8,374万円で、前年度末に比べ13億8,767万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△80億4,077万円で、前年度末に比べ15億6,908万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は、前年度末に比べ2億7,174万円減少し、資金期末残高は261億8,656万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,920,850	8,023,042	△ 1,102,192
減価償却費	27,358,887	27,062,605	296,282
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,255	13,551	△ 14,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 514	4,647	△ 5,161
長期前受金戻入額	△ 9,635,521	△ 9,477,381	△ 158,140
受取利息	△ 73,671	△ 157,372	83,702
支払利息	4,928,088	5,586,690	△ 658,603
固定資産売却益	△ 2,979	△ 13,803	10,824
固定資産除却損	446,066	294,727	151,339
過年度損益修正益	—	△ 6	6
過年度損益修正損	—	2,413	△ 2,413
その他特別利益	—	△ 60	60
その他特別損失	—	26,735	△ 26,735
未収金の増減額(△は増加)	194,548	△ 354,992	549,540
その他流動資産の増減額(△は増加)	—	369	△ 369
未払金の増減額(△は減少)	466,202	△ 732,629	1,198,830
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,630	4,119	2,512
小計	30,607,333	30,282,655	324,677
利息の受取額	73,534	155,782	△ 82,248
利息の支払額	△ 4,928,088	△ 5,586,690	658,603
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	25,752,779	24,851,747	901,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 27,539,935	△ 26,034,738	△ 1,505,197
補助金、負担金等による収入	9,501,266	9,356,774	144,492
一般会計からの負担金による収入	52,089	51,349	741
一般会計からの出資金による収入	—	—	—
補助金の返還による支出	△ 1,167	—	△ 1,167
その他の収入	3,998	30,537	△ 26,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 17,983,749	△ 16,596,078	△ 1,387,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	16,702,000	20,601,000	△ 3,899,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 29,203,213	△ 34,637,465	5,434,252
一般会計からの負担金による収入	4,461,293	4,426,600	34,692
一般会計からの借入金の返済	△ 857	—	△ 857
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 8,040,778	△ 9,609,865	1,569,087
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	△ 271,747	△ 1,354,196	1,082,449
資金期首残高 (E)	26,458,307	27,812,503	△ 1,354,196
資金期末残高 (D)+(E)	26,186,560	26,458,307	△ 271,747

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に159億2,513万円、資本的収入に47億821万円、合計206億3,334万円となっており、前年度と比べると8,239万円(0.4%)増加している。これは主に、収益的収入に係る他会計負担金の減少がある一方で、収益的収入に係る雨水処理負担金及び資本的収入に係る下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では一般会計からの雨水処理負担金150億1,958万円であり、資本的収入では下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金42億8,939万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
			構成比率		構成比率	増 減	比率
収益的収入	営 業 収 益	15,555,111	75.4	15,444,106	75.2	111,005	0.7
	雨 水 処 理 負 担 金	15,019,585	72.8	14,918,431	72.6	101,154	0.7
	水 質 規 制 費 負 担 金	74,091	0.4	69,705	0.3	4,387	6.3
	水 洗 化 促 進 費 負 担 金	52,967	0.3	54,833	0.3	△ 1,865	△ 3.4
	そ の 他 負 担 金	408,468	2.0	401,138	2.0	7,330	1.8
	営 業 外 収 益	370,018	1.8	440,625	2.1	△ 70,606	△ 16.0
	他 会 計 負 担 金	370,018	1.8	440,625	2.1	△ 70,606	△ 16.0
	計	15,925,130	77.2	15,884,730	77.3	40,399	0.3
資本的収入	他 会 計 負 担 金	4,708,218	22.8	4,666,227	22.7	41,991	0.9
	中 水 道 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費	4,763	0.0	4,565	0.0	198	4.3
	流 域 下 水 道 の 建 設 に 要 す る 経 費	57,533	0.3	53,481	0.3	4,052	7.6
	緊急下水道整備特定事業 に 要 す る 経 費	302,211	1.5	296,401	1.4	5,810	2.0
	下水道事業特別措置債 の 償 還 経 費 等	4,289,399	20.8	4,258,353	20.7	31,046	0.7
	海水淡水化事業に係る起 債の償還に要する経費	54,313	0.3	53,427	0.3	886	1.7
	計	4,708,218	22.8	4,666,227	22.7	41,991	0.9
合 計		20,633,348	100.0	20,550,957	100.0	82,391	0.4

(6) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業と太陽光発電事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

報告セグメントごとの事業収益等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合 計
営業収益	42,719,012	112,180	42,831,192
営業費用	41,389,522	75,722	41,465,244
営業損益	1,329,490	36,458	1,365,948
経常損益	6,190,100	36,458	6,226,559
セグメント資産	794,793,783	59,099	794,852,882
セグメント負債	576,306,507	—	576,306,507

(7) まとめ

令和２年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

下水道施設の整備については、老朽化施設の改築更新及び頻発する豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大等に対応する浸水対策事業を推進するとともに、既存施設の耐震化を図る地震対策や公共用水域の水質保全を図る分流化事業の推進による合流式下水道の改善及び下水道処理水の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、多様な事業に取り組んでいるところである。このほか、水洗化区域の拡大等を着実に進めており、人口普及率は99.7%である。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、営業収益及び営業外収益が減少したため、9億1,192万円(1.7%)減少している。総費用については、営業費用が増加したため、1億9,026万円(0.4%)増加している。この結果、総収益は536億6,010万円、総費用は467億3,925万円となり、69億2,085万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金221億8,037万円から資本金への組入額66億9,830万円を除き、当年度純利益を加え、224億291万円となっている。

(意見)

下水道事業会計においては、有収水量はほぼ横ばいであったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により従量使用料単価が高い大型商業施設やホテルなどの大口使用者等の有収水量が減少し、下水道使用料が減収となったが、利益は確保し、収益的収支・資本的収支ともに安定した経営を行っている。しかしながら、企業債の未償還残高は3,422億6,766万円で、年々減少してはいるものの依然として高い水準にあり、より一層の財政の健全化を図っていくことが求められる。

今後の事業運営に当たっては、平成29年6月に策定された「福岡市下水道ビジョン2026」及び令和3年3月に策定された「福岡市下水道経営計画2024(令和3年度～令和6年度)」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供し、激甚化・頻発化する災害から市民の生命・財産を守り、快適で安全・安心な市民生活や経済活動を支え続けるため、老朽化施設の改築更新、浸水対策事業及び既存施設の耐震化等の事業を推進していくとともに使用料収入等の財源確保及び維持管理の効率化による経費の節減などによる経営の効率化に努め、引き続き、将来を見据えた事業運営に取り組まれない。

4 水道事業会計

(1) 業務実績

令和２年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口161万4,061人に対し、給水人口160万8,761人で、前年度に比べ給水区域内人口は1万9,393人(1.2%)、給水人口は1万9,593人(1.2%)増加している。普及率は、前年度と同じ99.7%となっている。

当年度の年間総給水量は1億5,225万4,543m³(1日平均41万7,136m³)、年間有収水量は1億4,696万1,630m³(1日平均40万2,635m³)で、前年度に比べ、年間総給水量は176万6,927m³(1.2%)増加し、年間有収水量は99万3,821m³(0.7%)増加している。その結果、有収率は前年度より0.5ポイント低下し96.5%となっている。なお、1日最大給水量は45万4,833m³(令和３年１月11日)で、前年度に比べ1万1,294m³(2.5%)増加している。

一方、建設改良等については、異常渇水時の水の安定供給のため計画され竣工した五ヶ山ダムが、令和元年度からの渇水対策容量の暫定供用を経て、令和３年１月に供用が開始されるとともに、水の安定給水と水資源の有効利用を図るための配水管整備事業、漏水防止事業等のほか、取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備等が行われている。さらに効率的な水運用や災害発生時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	２年度	元年度	対前年度増減	比率(%)
給水区域内人口(ア)	人	1,614,061	1,594,668	19,393	1.2
給水人口(イ)	人	1,608,761	1,589,168	19,593	1.2
普及率(イ/ア×100)	%	99.7	99.7	0.0	0.0
年間総給水量(ウ)	m ³	152,254,543	150,487,616	1,766,927	1.2
年間有収水量(エ)	m ³	146,961,630	145,967,809	993,821	0.7
有収率(エ/ウ×100)	%	96.5	97.0	△ 0.5	△ 0.5
1日給水能力	m ³	780,987	777,787	3,200	0.4
1日最大給水量	m ³	454,833	443,539	11,294	2.5
1日平均給水量	m ³	417,136	411,168	5,968	1.5
1日平均有収水量	m ³	402,635	398,819	3,816	1.0

(資料 第３－１表 101 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は、予算額381億7,244万円に対し、決算額382億3,802万円で、差引6,558万円上回っている。これは主に、水道料金等の営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額327億256万円に対し、決算額320億3,679万円で、不用額6億6,577万円を生じている。これは主に、原水及び浄水費、減価償却費、総係費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水 道 事 業 収 益 (ア)	38,172,441	38,238,022	65,581	100.2
営 業 収 益	33,672,757	33,744,419	71,662	100.2
営 業 外 収 益	4,484,323	4,475,316	△ 9,007	99.8
特 別 利 益	15,361	18,287	2,926	119.1
水 道 事 業 費 用 (イ)	32,702,569	32,036,799	665,770	98.0
営 業 費 用	29,987,688	29,379,676	608,012	98.0
営 業 外 費 用	2,639,520	2,638,346	1,174	100.0
特 別 損 失	25,361	18,778	6,583	74.0
予 備 費	50,000	—	50,000	—
差 引 額 (ア－イ)	5,469,872	6,201,223	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3－2表(1) 102～103 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額115億1,242万円に対し、決算額107億3,273万円で、差引7億7,969万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が6億331万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。

決算額の主なものは、企業債72億9,700万円、出資金12億9,791万円及び補助金8億7,271万円である。

一方、資本的支出は、予算額278億4,484万円に対し、決算額235億6,157万円で、翌年度に39億1,008万円を繰り越し、不用額3億7,318万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費146億3,540万円、企業債償還金83億5,182万円及び出資金5億2,992万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	11,512,423	10,732,731	603,315	△ 176,377	93.2
企 業 債	7,797,000	7,297,000	500,000	—	93.6
補 助 金	961,714	872,714	89,000	△ 0	90.7
出 資 金	1,330,596	1,297,917	—	△ 32,679	97.5
負 担 金	340,988	267,783	—	△ 73,205	78.5
加 入 金	840,818	855,327	—	14,509	101.7
預 託 金 返 還 金	6,000	6	—	△ 5,994	0.1
そ の 他 の 資 本 的 収 入	235,307	141,986	14,315	△ 79,006	60.3
資 本 的 支 出 (イ)	27,844,847	23,561,578	3,910,088	373,181	84.6
建 設 改 良 費	18,892,691	14,635,407	3,910,088	347,196	77.5
償 還 金	8,351,822	8,351,821	—	1	100.0
出 資 金	539,627	529,927	—	9,700	98.2
預 託 金	6,000	6	—	5,994	0.1
国 庫 補 助 金 返 還 金	44,707	44,418	—	289	99.4
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—
差 引 額 (ア－イ)	△ 16,332,424	△ 12,828,847	△ 3,306,773	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3－2表(2)102～103ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額128億2,884万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11億1,112万円、減債積立金10億5,518万円、損益勘定留保資金85億4,921万円及び当年度利益剰余金処分額21億1,332万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益350億1,807万円、これに対する総費用は299億3,600万円で、差引50億8,206万円の純利益が生じている。

総収益は前年度に比べ10億9,451万円(3.0%)減少しており、これは主に、給水収益の減に伴う営業収益13億8,389万円の減少によるものである。

総費用は前年度に比べ1億4,297万円(0.5%)増加しており、これは主に、過年度損益修正損等の減に伴う特別損失4億5,168万円の減少がある一方で、減価償却費の増等に伴う営業費用6億1,378万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は25億9,554万円の営業利益が生じており、前年度営業利益の45億9,321万円から19億9,767万円(43.5%)の減少となっている。これは主に、給水収益の減に伴う営業収益の減少及び減価償却費等の増に伴う営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は117.0%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は109.2%で、前年度に比べ7.5ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

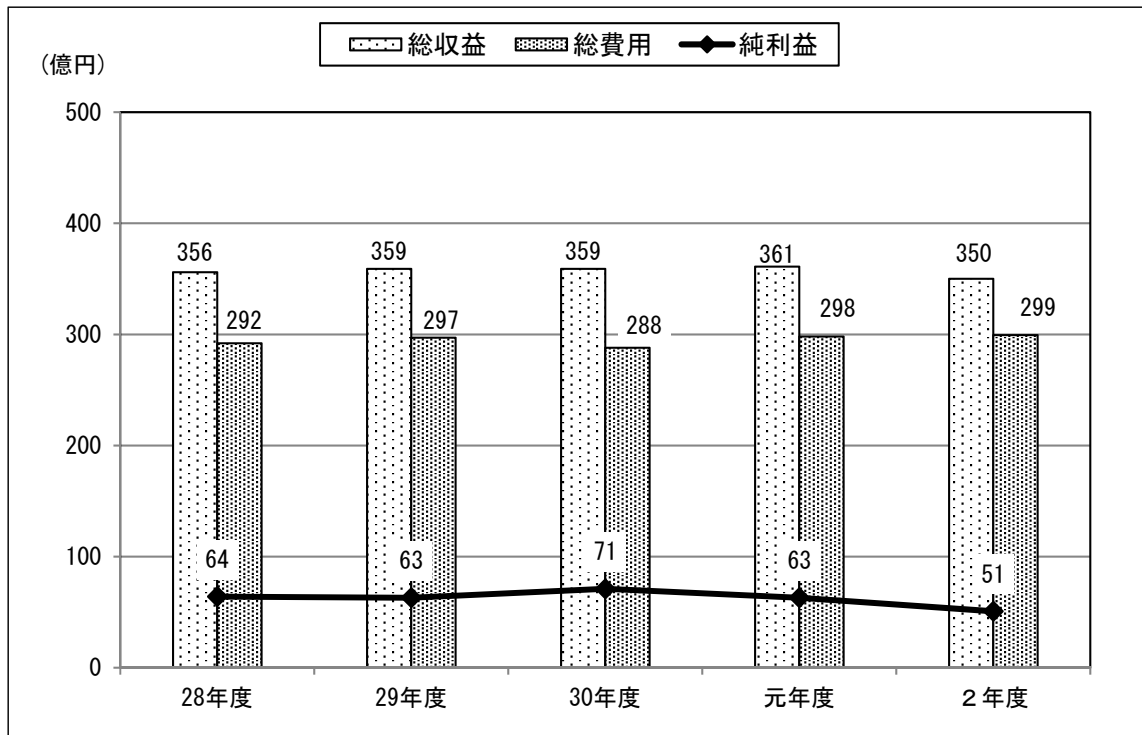
(単位：千円、％)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	35,018,070	100.0	36,112,588	100.0	△ 1,094,518	△ 3.0
営 業 収 益 (B)	30,692,234	87.6	32,076,127	88.8	△ 1,383,892	△ 4.3
給 水 収 益	30,477,153	87.0	31,871,540	88.3	△ 1,394,387	△ 4.4
その他の営業収益 他	215,082	0.6	204,587	0.6	10,495	5.1
営 業 外 収 益	4,309,079	12.3	3,905,461	10.8	403,618	10.3
負 担 金	1,690,169	4.8	1,626,285	4.5	63,885	3.9
長 期 前 受 金 戻 入	2,245,033	6.4	1,925,932	5.3	319,101	16.6
受 取 利 息 他	373,876	1.1	353,244	1.0	20,632	5.8
特 別 利 益	16,757	0.0	131,000	0.4	△ 114,243	△ 87.2
総 費 用 (C)	29,936,003	100.0	29,793,024	100.0	142,979	0.5
営 業 費 用 (D)	28,096,689	93.9	27,482,908	92.2	613,781	2.2
原 水 及 び 浄 水 費	9,174,011	30.6	9,471,495	31.8	△ 297,484	△ 3.1
配 水 費	1,879,945	6.3	1,753,474	5.9	126,471	7.2
給 水 費	1,651,091	5.5	1,740,681	5.8	△ 89,589	△ 5.1
業 務 費	1,948,128	6.5	1,950,178	6.5	△ 2,050	△ 0.1
総 係 費	1,288,876	4.3	1,333,901	4.5	△ 45,026	△ 3.4
減 価 償 却 費	11,020,812	36.8	10,028,734	33.7	992,078	9.9
資 産 減 耗 費	540,545	1.8	625,401	2.1	△ 84,856	△ 13.6
量 水 器 費 他	593,280	2.0	579,043	1.9	14,237	2.5
営 業 外 費 用	1,822,058	6.1	1,841,175	6.2	△ 19,118	△ 1.0
支 払 利 息	1,792,406	6.0	1,839,758	6.2	△ 47,352	△ 2.6
企 業 債 取 扱 諸 費	10,462	0.0	106	0.0	10,356	著増
雑 支 出	19,189	0.1	1,311	0.0	17,878	著増
特 別 損 失	17,257	0.1	468,941	1.6	△ 451,684	△ 96.3
当 年 度 純 損 益 (A - C)	5,082,067	..	6,319,564	..	△ 1,237,497	△ 19.6
営 業 損 益 (B - D)	2,595,546	..	4,593,219	..	△ 1,997,673	△ 43.5
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	117.0	..	121.2	..	△ 4.2	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	109.2	..	116.7	..	△ 7.5	..

(資料 第3-3表 104～105ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

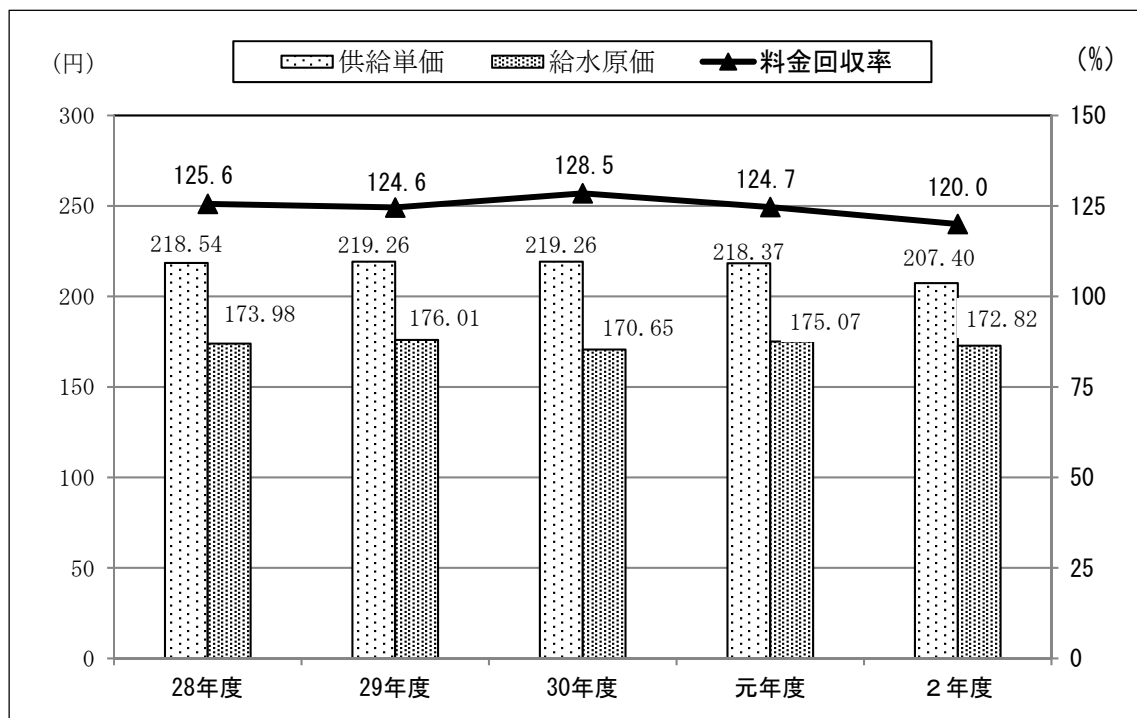


(資料 第3－5表 108～109ページ参照)

イ 料金水量 1 m3当たり収支

過去 5 か年の料金水量 1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m3当たりの収支の推移



(注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量

2 給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量 ※関連収入とは、料金収入を除く総収入。

3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

4 簡易水道関係を除く。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	2 年度末		元年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	378,905,311	100.0	373,318,505	100.0	5,586,806	1.5
固 定 資 産	358,997,354	94.7	356,131,935	95.4	2,865,419	0.8
有 形 固 定 資 産	303,776,375	80.2	300,189,652	80.4	3,586,722	1.2
無 形 固 定 資 産	20,595,547	5.4	21,846,778	5.9	△ 1,251,231	△ 5.7
投 資 そ の 他 の 資 産	34,625,432	9.1	34,095,505	9.1	529,927	1.6
流 動 資 産	19,907,957	5.3	17,186,569	4.6	2,721,387	15.8
現 金 預 金	14,926,599	3.9	12,377,580	3.3	2,549,020	20.6
未 収 金	3,484,997	0.9	3,396,849	0.9	88,148	2.6
前 払 金 他	1,496,360	0.4	1,412,141	0.4	84,219	6.0
負 債 資 本 合 計	378,905,311	100.0	373,318,505	100.0	5,586,806	1.5
負 債	177,070,414	46.7	177,863,591	47.6	△ 793,178	△ 0.4
固 定 負 債	101,397,551	26.8	103,464,284	27.7	△ 2,066,733	△ 2.0
企 業 債	97,175,337	25.6	98,814,529	26.5	△ 1,639,192	△ 1.7
引 当 金 他	4,222,214	1.1	4,649,755	1.2	△ 427,541	△ 9.2
流 動 負 債	17,255,534	4.6	16,320,230	4.4	935,304	5.7
企 業 債	8,936,310	2.4	8,351,939	2.2	584,371	7.0
未 払 金	6,571,225	1.7	5,794,168	1.6	777,058	13.4
引 当 金 他	1,747,999	0.5	2,174,123	0.6	△ 426,125	△ 19.6
繰 延 収 益	58,417,329	15.4	58,079,078	15.6	338,251	0.6
長 期 前 受 金	57,856,925	15.3	57,642,685	15.4	214,239	0.4
建設仮勘定長期前受金	560,405	0.1	436,393	0.1	124,012	28.4
資 本	201,834,897	53.3	195,454,913	52.4	6,379,984	3.3
資 本 金	189,737,144	50.1	181,279,731	48.6	8,457,413	4.7
資 本 金	189,737,144	50.1	181,279,731	48.6	8,457,413	4.7
剰 余 金	12,097,753	3.2	14,175,182	3.8	△ 2,077,429	△ 14.7
資 本 剰 余 金	2,622,054	0.7	2,622,054	0.7	—	—
利 益 剰 余 金	9,475,699	2.5	11,553,127	3.1	△ 2,077,429	△ 18.0

(資料 第3－4表 106～107ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,789億531万円で、前年度末に比べ55億8,680万円(1.5%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ28億6,541万円(0.8%)増加しており、これは主に、配水管整備事業等に係る構築物の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ27億2,138万円(15.8%)増加しており、これは主に、現金預金25億4,902万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,789億531万円で、前年度末に比べ55億8,680万円(1.5%)増加している。その構成は、負債1,770億7,041万円(46.7%)、資本2,018億3,489万円(53.3%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ7億9,317万円(0.4%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ20億6,673万円(2.0%)減少している。これは主に、企業債16億3,919万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ9億3,530万円(5.7%)増加している。これは主に、預り金4億6,001万円の減少がある一方で、未払金7億7,705万円及び企業債5億8,437万円の増加によるものである。

繰延収益については、前年度末に比べ3億3,825万円(0.6%)増加している。これは、長期前受金及び建設仮勘定長期前受金の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ63億7,998万円(3.3%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ84億5,741万円(4.7%)増加している。これは、未処分利益剰余金71億5,949万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金12億9,791万円を受け入れたことによるものである。剰余金は、前年度末に比べ20億7,742万円(14.7%)減少している。

資本剰余金は、前年度末と増減がなく同額となっている。

利益剰余金は、前年度末に比べ20億7,742万円(18.0%)減少している。これは、当年度純利益が50億8,206万円生じた一方で、未処分利益剰余金71億5,949万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	元年度末 残 高	資本金へ 組入	減債積立金 の積立	2年度変動額			2年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
				減債積立金 の取崩	受入	純利益			
資本剰余金	2,622,054	—	—	—	—	—	2,622,054	—	—
受贈財産 評 価 額	39,569	—	—	—	—	—	39,569	—	—
国庫補助金	2,296,764	—	—	—	—	—	2,296,764	—	—
そ の 他 資本剰余金	285,721	—	—	—	—	—	285,721	—	—
利益剰余金	11,553,127	△ 7,159,496	—	—	—	5,082,067	9,475,699	△ 2,077,429	△ 18.0
減債積立金	—	—	4,393,632	△ 4,393,632	—	—	—	—	—
未 処 分 利益剰余金	11,553,127	△ 7,159,496	△ 4,393,632	4,393,632	—	5,082,067	9,475,699	△ 2,077,429	△ 18.0
剰余金合計	14,175,182	△ 7,159,496	—	—	—	5,082,067	12,097,753	△ 2,077,429	△ 14.7

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から使途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金43億9,363万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

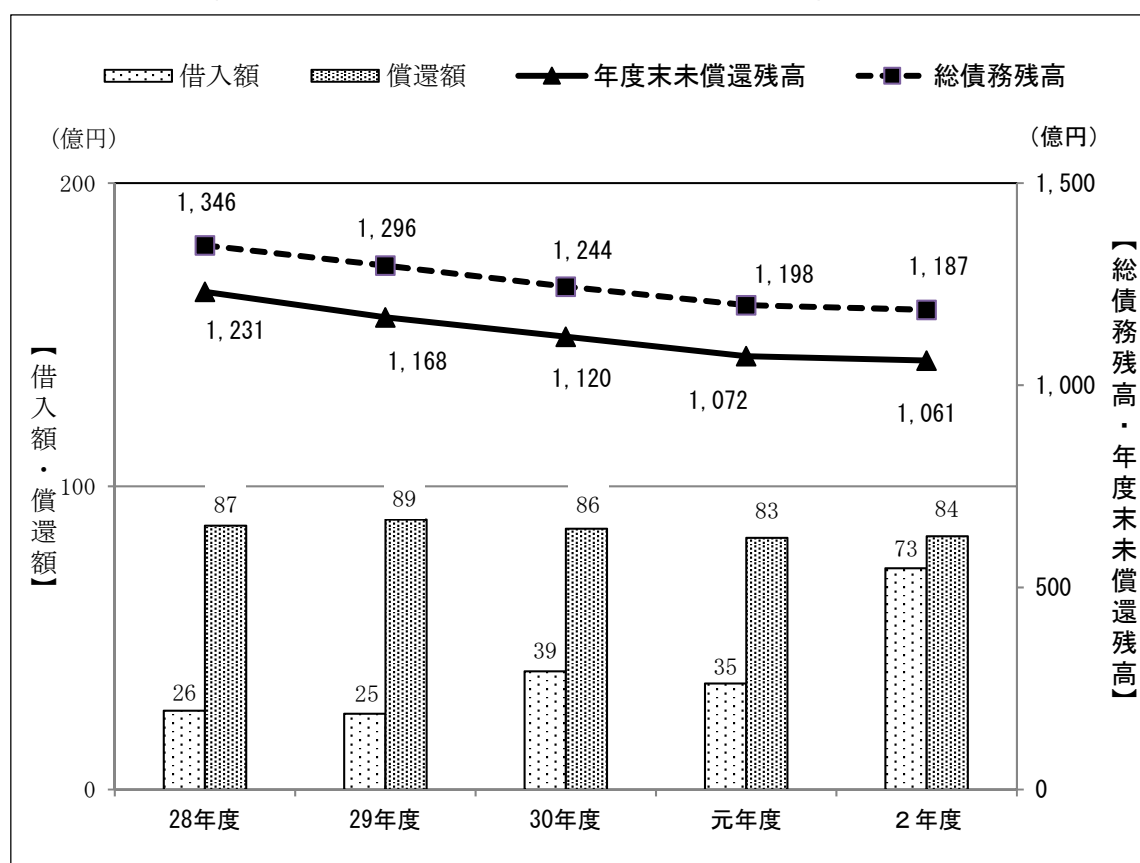
当年度の借入額は、72億9,700万円で、前年度に比べ、38億3,300万円(110.7%)増加しており、これは主に、配水施設整備事業に対する企業債の増加によるものである。

償還額は83億5,182万円で、前年度に比べ、3,743万円(0.5%)増加しており、これは主に、償還の進捗に伴う元金償還額の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ10億5,482万円(1.0%)減少して、1,061億1,164万円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、11億3,142万円(0.9%)減少して、1,186億5,308万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和2年度末の企業債残高は、水道事業債1,061億1,164万円である。

(令和2年度発行額：72億9,700万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、157億4,413万円で、前年度末に比べ13億7,248万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△114億5,097万円で、前年度末に比べ16億8,791万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△17億4,415万円で、前年度末に比べ42億6,460万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は25億4,902万円増加し、資金期末残高は149億2,659万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,082,067	6,319,564	△ 1,237,497
減価償却費	11,020,812	10,028,734	992,078
資産除却費	494,169	593,433	△ 99,264
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 207,834	△ 309,637	101,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11,789	5,029	△ 16,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,102	△ 5,683	11,785
長期前受金戻入額	△ 2,245,033	△ 1,925,932	△ 319,101
支払利息及び企業債取扱諸費	1,802,869	1,839,864	△ 36,996
受取利息	△ 717	△ 1,571	854
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△ 4,783	4,783
過年度損益修正益	-	△ 21,523	21,523
過年度損益修正損	-	334,103	△ 334,103
その他特別損失	-	115,973	△ 115,973
未収金の増減額(△は増加)	73,460	△ 38,070	111,530
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 50,284	△ 15,357	△ 34,927
前払金の増減額(△は減少)	-	△ 17	17
未払金の増減額(△は減少)	250,657	△ 770,499	1,021,156
前受金の増減額(△は減少)	△ 10,325	△ 29,348	19,023
預り金の増減額(△は減少)	△ 460,015	1,002,345	△ 1,462,360
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,744,139	17,116,625	△ 1,372,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,716,799	△ 11,108,923	△ 1,607,876
有形固定資産の売却による収入	-	5,726	△ 5,726
受取利息	717	1,571	△ 854
福岡地区水道企業団への出資	△ 529,927	△ 531,464	1,537
国庫補助金等による収入	623,956	724,531	△ 100,575
他会計からの補助金等収入	28	444	△ 417
工事負担金等収入	1,215,473	1,176,721	38,753
国庫補助金の返還	△ 44,418	△ 31,665	△ 12,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 11,450,970	△ 9,763,059	△ 1,687,910
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	7,297,000	3,464,000	3,833,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 8,351,821	△ 8,314,386	△ 37,435
一般会計からの出資金の収入	1,297,917	984,248	313,668
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 1,802,869	△ 1,969,342	166,474
リース債務の支払による支出	△ 184,377	△ 173,279	△ 11,098
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,744,150	△ 6,008,759	4,264,609
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	2,549,020	1,344,806	1,204,213
資金期首残高 (E)	12,377,580	11,032,774	1,344,806
資金期末残高 (D)+(E)	14,926,599	12,377,580	2,549,020

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に2億4,898万円、資本的収入に14億272万円、合計16億5,170万円となっており、前年度と比べると3億5,835万円(27.7%)増加している。

これは主に、資本的収入の安全対策出資金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では簡易水道事業経営費負担金1億863万円であり、資本的収入では安全対策出資金7億6,799万円及び福岡地区水道企業団出資金5億2,992万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
			構成比率		構成比率		比率
収 益 的 収 入	補 助 金	90,632	5.5	119,305	9.2	△ 28,673	△ 24.0
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	46,712	2.8	56,834	4.4	△ 10,122	△ 17.8
	水 道 水 源 か ん 養 基 金 事 業	18,781	1.1	39,248	3.0	△ 20,467	△ 52.1
	児 童 手 当	25,139	1.5	23,220	1.8	1,919	8.3
	水 源 開 発	—	—	3	0.0	△ 3	皆減
	負 担 金	158,351	9.6	95,962	7.4	62,389	65.0
	消 火 栓 関 係 経 費	46,255	2.8	38,106	2.9	8,149	21.4
	簡 易 水 道 事 業 経 営 費	108,633	6.6	53,975	4.2	54,658	101.3
	簡 易 水 道 施 設 整 備 利 息	3,462	0.2	3,881	0.3	△ 418	△ 10.8
	計	248,982	15.1	215,266	16.6	33,716	15.7
資 本 的 収 入	出 資 金	1,297,917	78.6	984,248	76.1	313,668	31.9
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	529,927	32.1	531,464	41.1	△ 1,537	△ 0.3
	安 全 対 策 (水 道 管 路 耐 震 化 事 業 等)	767,990	46.5	451,095	34.9	316,894	70.3
	五 ケ 山 ダ ム	—	—	1,689	0.1	△ 1,689	皆減
	補 助 金	268	0.0	416	0.0	△ 148	△ 35.6
	水 道 水 源 か ん 養 基 金 事 業	268	0.0	416	0.0	△ 148	△ 35.6
	負 担 金	104,535	6.3	93,414	7.2	11,121	11.9
	消 火 栓 関 係 経 費	81,365	4.9	69,387	5.4	11,979	17.3
	簡 易 水 道 施 設 整 備 元 金	23,170	1.4	22,805	1.8	366	1.6
	簡 易 水 道 施 設 整 備 費	—	—	1,223	0.1	△ 1,223	皆減
	計	1,402,720	84.9	1,078,078	83.4	324,641	30.1
合 計		1,651,702	100.0	1,293,345	100.0	358,358	27.7

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 資 産 等

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位：千円)

区 分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合 計
営業収益	30,689,982	2,252	30,692,234
営業費用	27,968,707	127,981	28,096,689
営業損益	2,721,275	△ 125,729	2,595,546
経常損益	5,084,697	△ 2,131	5,082,567
セグメント資産	378,418,982	486,328	378,905,311
セグメント負債	176,585,763	484,650	177,070,414
その他の項目			
一般会計繰入金	1,516,437	135,266	1,651,702
減価償却費	10,994,467	26,345	11,020,812
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	11,624,411	—	11,624,411

(7) まとめ

令和２年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源の開発を行っている。限りある水資源を有効に活用するため、効率的な水運用管理や効果的な漏水防止対策を行うなど「節水型都市づくり」に努めており、より安全で良質な水道原水を安定的に確保するため、森林保全や水質管理の充実に取り組んでいる。また、高宮浄水場の浄水機能を乙金浄水場に統合し、高宮浄水場を新たな緊急時給水拠点となる配水場とするなど整備を進めている。さらに、地震等災害発生時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場等の重要施設や配水管の耐震化を進めるとともに、避難所、病院、空港及び主要な駅等への給水ルートを確保するための耐震ネットワーク工事を行っている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、営業外収益の増がある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による営業収益の減により10億9,451万円(3.0%)減少しており、総費用については、特別損失の減がある一方で、営業費用の増により1億4,297万円(0.5%)増加している。その結果、総収益は350億1,807万円、総費用は299億3,600万円となり、50億8,206万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、前年度末利益剰余金115億5,312万円から資本金への組入額71億5,949万円を除き、当年度純利益を加え、94億7,569万円となっている。

(意見)

水道事業会計においては、水道料金収入である給水収益が減収となったものの利益は確保し、安定した経営を行っている。給水収益については、給水人口の緩やかな増加や新しい生活様式の浸透による家事用の有収水量の増加に対し、家事以外の用の有収水量は新型コロナウイルス感染症等の影響による減少が見込まれ、結果、おおむね横ばいで推移していくと思われる。

一方、企業債残高は着実に減少しているものの依然として多額であり、引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成29年２月に策定された「福岡市水道長期ビジョン2028」及び令和３年３月策定の「第２次福岡市水道中期経営計画(令和３年度～令和６年度)」を踏まえて、企業債残高の縮減に取り組む等、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

5 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

令和2年度の給水事業所数は前年度と同じ30事業所となっている。当年度の1日平均契約水量は8,496m³で前年度と比べると320m³(3.6%)減少しており、当年度の年間総料金水量は317万385m³で、前年度と比べると17万814m³(5.1%)減少している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m³であり、当年度の1日最大給水量は7,033m³(令和2年8月25日)で、前年度に比べ1,565m³(18.2%)減少している。

また、平成29年2月に策定された「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」及び「第1次福岡市工業用水道中期経営計画(平成29年度～平成32年度)」に基づき、配水管整備事業については、老朽化した基幹管路の更新に平成29年度から本格的に着手しており、更新にあたっては工事に伴う断水が生じないよう新たなルートに管を布設し、令和4年度末の供用開始を目指している。また、浄水場整備事業については、設備の更新を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	2 年度	元年度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 事 業 所 数	事業所	30	30	—	—
1 日 給 水 能 力	m ³	20,000	20,000	—	—
1 日 平 均 契 約 水 量	m ³	8,496	8,816	△ 320	△ 3.6
年 間 総 料 金 水 量	m ³	3,170,385	3,341,199	△ 170,814	△ 5.1
1 日 平 均 給 水 量	m ³	5,017	5,992	△ 975	△ 16.3
1 日 最 大 給 水 量	m ³	7,033	8,598	△ 1,565	△ 18.2

(資料 第4-1表 111ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額3億528万円に対し決算額は2億8,056万円で、差引2,472万円下回っている。

これは主に、消費税還付金等の営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額2億1,201万円に対し決算額1億7,305万円で、不用額3,895万円を生じている。これは主に、修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	305,283	280,560	△ 24,723	91.9
営 業 収 益	241,806	237,607	△ 4,199	98.3
営 業 外 収 益	63,477	42,953	△ 20,524	67.7
工業用水道事業費用(イ)	212,015	173,056	38,959	81.6
営 業 費 用	200,022	164,774	35,248	82.4
営 業 外 費 用	10,993	8,281	2,712	75.3
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	93,268	107,504	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(1) 112～113ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額10億2,568万円に対し、決算額6億36万円で、差引4億2,532万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が4億932万円となっており、その理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額10億9,452万円に対し、決算額6億7,620万円で、翌年度に4億1,009万円を繰り越し、不用額822万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、建設改良費6億2,693万円及び企業債償還金4,927万円である。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	1,025,684	600,364	409,320	△ 16,000	58.5
企 業 債	893,000	508,000	369,000	△ 16,000	56.9
補 助 金	132,684	92,364	40,320	—	69.6
資 本 的 支 出 (イ)	1,094,528	676,208	410,091	8,229	61.8
建 設 改 良 費	1,044,258	626,938	410,091	7,229	60.0
償 還 金	49,270	49,270	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア－イ)	△ 68,844	△ 75,844	△ 771	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(2) 112～113ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,584万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,845万円及び損益勘定留保資金2,739万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益2億2,372万円、これに対する総費用は1億6,466万円であり、差引5,905万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ1,322万円(5.6%)減少しており、これは主に、給水収益の減に伴う営業収益1,290万円の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ2,906万円(15.0%)減少しており、これは主に、営業費の修繕費の減に伴う営業費用2,687万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は5,944万円の営業利益が生じており、前年度に比べ1,397万円(30.7%)増加している。これは主に、給水収益の減による営業収益の減少がある一方で、営業費の減による営業費用の減少によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は135.9%で、前年度に比べ13.6ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は138.0%で、前年度に比べ13.2ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

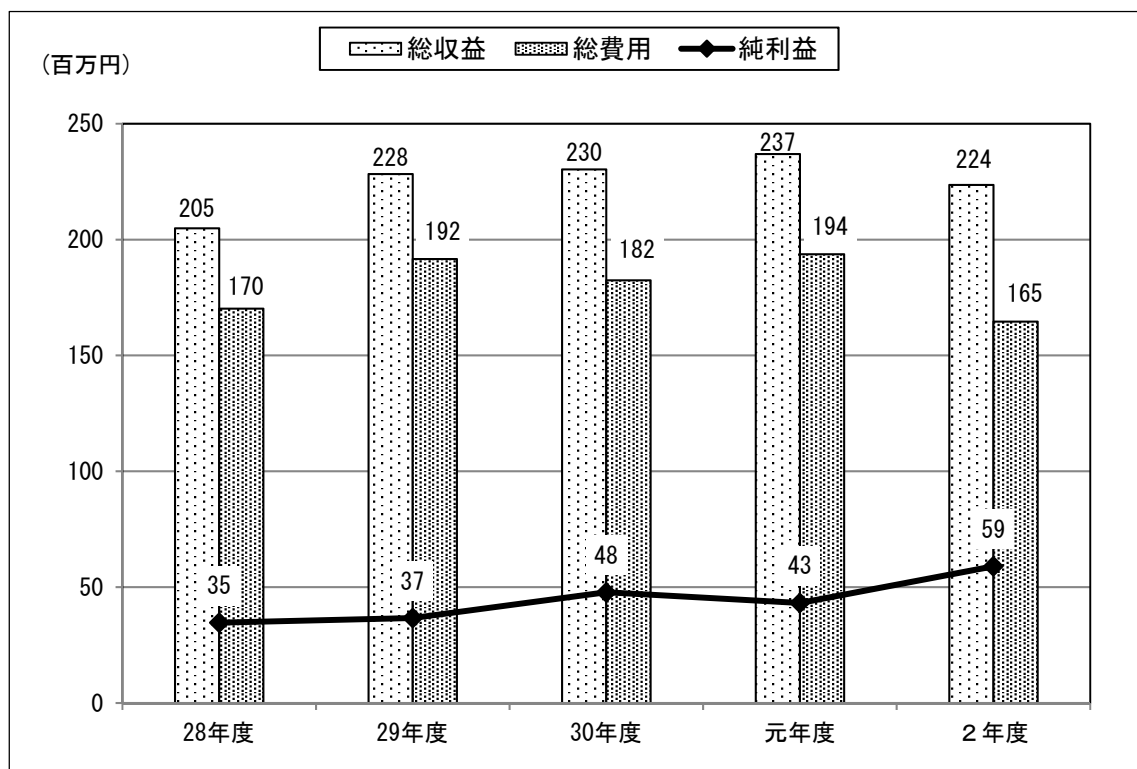
(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	223,722	100.0	236,944	100.0	△ 13,223	△ 5.6
営 業 収 益 (B)	216,008	96.6	228,910	96.6	△ 12,902	△ 5.6
給 水 収 益	215,984	96.5	228,910	96.6	△ 12,926	△ 5.6
その他の営業収益	24	0.0	—	—	24	皆増
営 業 外 収 益	7,713	3.4	8,035	3.4	△ 321	△ 4.0
受 取 利 息	—	—	27	0.0	△ 27	皆減
使 用 料	6	0.0	6	0.0	—	—
長期前受金戻入	7,707	3.4	7,899	3.3	△ 192	△ 2.4
雑 収 益	0	0.0	103	0.0	△ 103	△ 100.0
総 費 用 (C)	164,668	100.0	193,735	100.0	△ 29,067	△ 15.0
営 業 費 用 (D)	156,560	95.1	183,433	94.7	△ 26,873	△ 14.7
営 業 費	90,425	54.9	115,192	59.5	△ 24,767	△ 21.5
減 価 償 却 費	66,135	40.2	68,154	35.2	△ 2,020	△ 3.0
資 産 減 耗 費	—	—	86	0.0	△ 86	皆減
営 業 外 費 用	8,108	4.9	7,743	4.0	365	4.7
支 払 利 息	6,379	3.9	7,369	3.8	△ 990	△ 13.4
企業債取扱諸費	1,729	1.1	369	0.2	1,361	369.1
雑 支 出	—	—	5	0.0	△ 5	皆減
特 別 損 失	—	—	2,560	1.3	△ 2,560	皆減
当年度純損益 (A-C)	59,054	..	43,209	..	15,844	36.7
営 業 損 益 (B-D)	59,449	..	45,477	..	13,971	30.7
総収支比率 (A/C × 100)	135.9	..	122.3	..	13.6	..
営業収支比率 (B/D × 100)	138.0	..	124.8	..	13.2	..

(資料 第4－3表 114～115 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

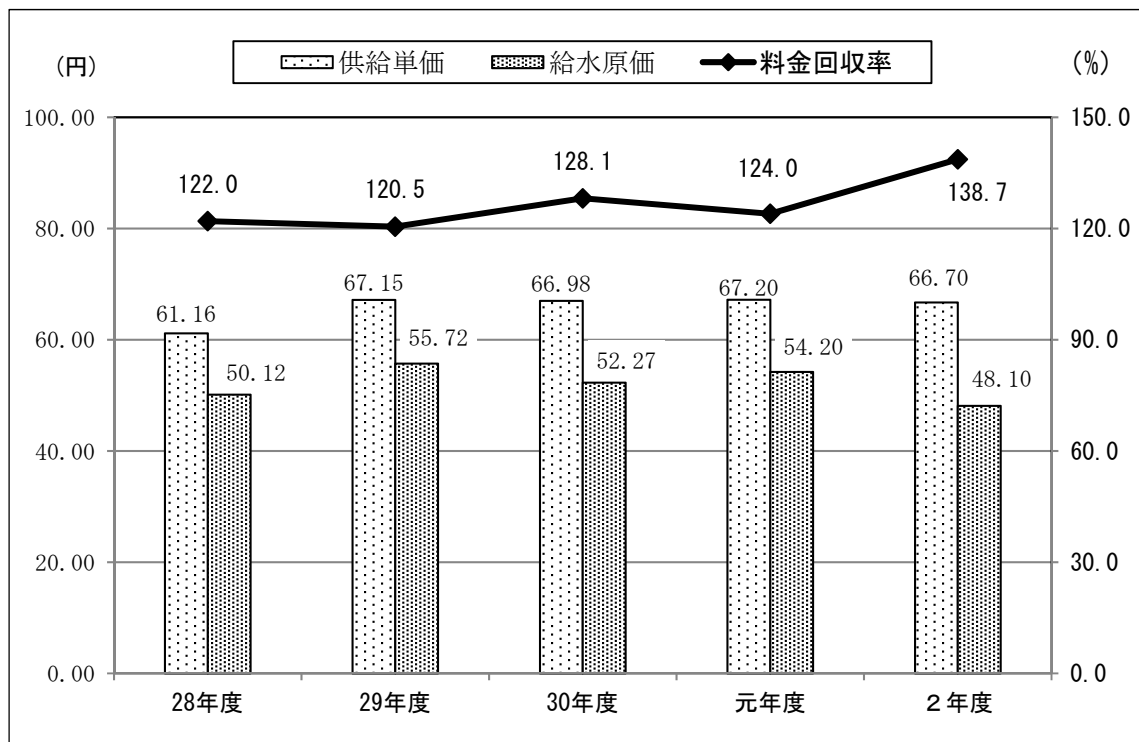


(資料 第4－5表 118～119ページ参照)

イ 料金水量 1 m³当たりの収支

過去5か年の料金水量 1 m³当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m³当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量 ※料金収入 … メーター使用料を除く。
 2 給水原価＝（総費用－関連収入）／料金水量 ※関連収入 … 料金収入を除く総収入。
 3 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	2 年度末		元年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	3,332,679	100.0	2,506,816	100.0	825,863	32.9
固 定 資 産	2,596,948	77.9	2,092,992	83.5	503,956	24.1
有 形 固 定 資 産	2,596,864	77.9	2,092,908	83.5	503,956	24.1
投 資 そ の 他 の 資 産	84	0.0	84	0.0	—	—
流 動 資 産	735,731	22.1	413,824	16.5	321,907	77.8
現 金 預 金	551,667	16.6	306,429	12.2	245,237	80.0
未 収 金	114,896	3.4	21,774	0.9	93,123	427.7
前 払 金	69,168	2.1	85,621	3.4	△ 16,453	△ 19.2
負 債 資 本 合 計	3,332,679	100.0	2,506,816	100.0	825,863	32.9
負 債	2,238,498	67.2	1,471,689	58.7	766,810	52.1
固 定 負 債	1,625,272	48.8	1,161,181	46.3	464,091	40.0
企 業 債	1,625,272	48.8	1,161,181	46.3	464,091	40.0
流 動 負 債	333,888	10.0	107,430	4.3	226,458	210.8
企 業 債	43,909	1.3	49,270	2.0	△ 5,361	△ 10.9
未 払 金	274,689	8.2	57,060	2.3	217,629	381.4
預 り 金	15,290	0.5	1,100	0.0	14,190	著増
繰 延 収 益	279,338	8.4	203,078	8.1	76,260	37.6
長 期 前 受 金	177,447	5.3	185,154	7.4	△ 7,707	△ 4.2
建 設 仮 勘 定 金	101,891	3.1	17,924	0.7	83,967	468.5
資 本	1,094,181	32.8	1,035,128	41.3	59,054	5.7
資 本 金	578,167	17.3	578,167	23.1	—	—
資 本 金	578,167	17.3	578,167	23.1	—	—
剰 余 金	516,014	15.5	456,960	18.2	59,054	12.9
利 益 剰 余 金	516,014	15.5	456,960	18.2	59,054	12.9

(資料 第4-4表116～117ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は33億3,267万円で、前年度末に比べ8億2,586万円(32.9%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ5億395万円(24.1%)増加している。これは、建設仮勘定の増による有形固定資産5億395万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ3億2,190万円(77.8%)増加しており、これは主に、現金預金2億4,523万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は33億3,267万円で、前年度末に比べ8億2,586万円(32.9%)増加している。その構成は負債22億3,849万円(67.2%)、資本10億9,418万円(32.8%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ7億6,681万円(52.1%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ4億6,409万円(40.0%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ2億2,645万円(210.8%)増加している。これは主に、配水管整備工事に係る未払金2億1,762万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ7,626万円(37.6%)増加している。これは主に、建設仮勘定長期前受金8,396万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ5,905万円(5.7%)増加している。

資本金は、前年度末と同額で、剰余金は前年度末に比べ5,905万円(12.9%)増加している。これは、利益剰余金において、当期純利益が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	元年度末 残 高	資本金へ 組入	減債積立金 の積立	2年度変動額		2年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
				減債積立金 の取崩	純利益			
利益剰余金	456,960	—	—	—	59,054	516,014	59,054	12.9
減債積立金	—	—	—	—	—	—	—	—
未処分 利益剰余金	456,960	—	—	—	59,054	516,014	59,054	12.9
剰余金合計	456,960	—	—	—	59,054	516,014	59,054	12.9

ウ 企業債

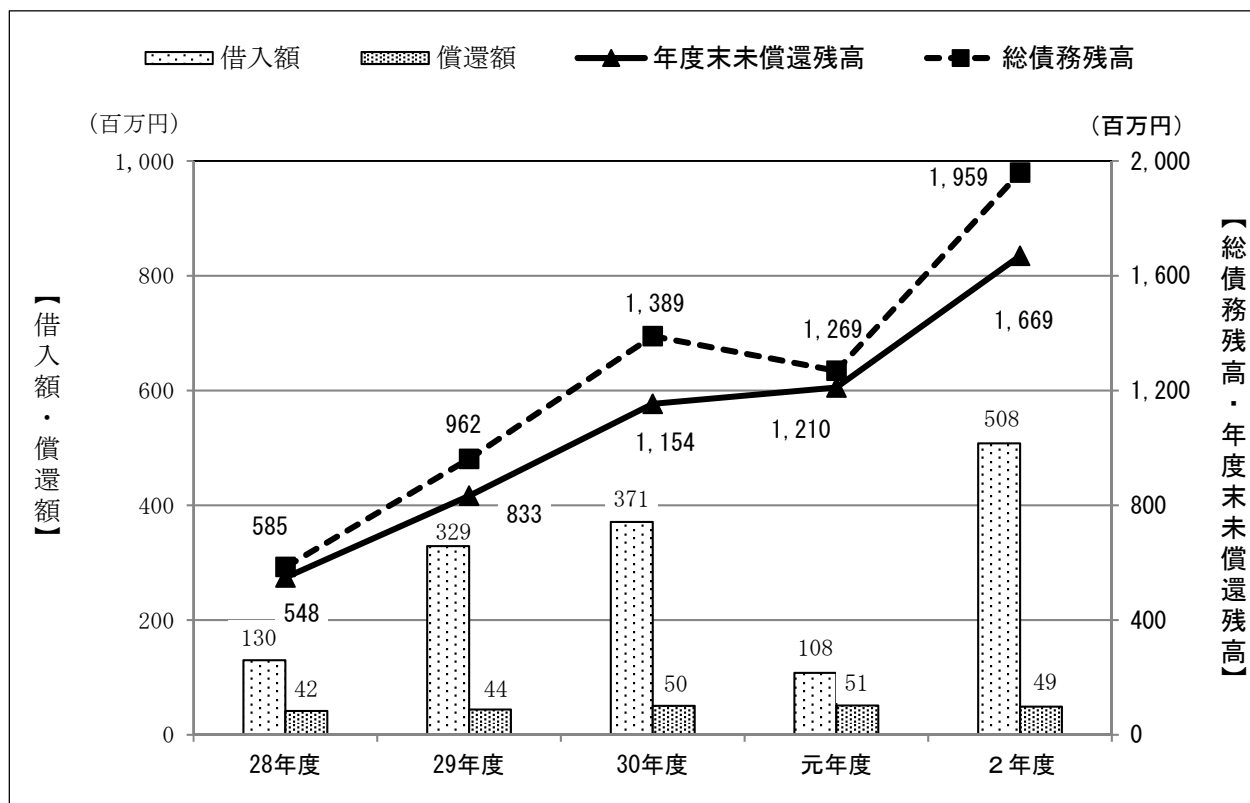
当年度の借入額は5億800万円で、前年度に比べ4億円(370.4%)増加し、償還額は4,926万円で、前年度に比べ190万円(3.7%)減少している。

年度末未償還残高は、前年度末に比べ4億5,873万円(37.9%)増加して、16億6,918万円となっている。これは、配水管整備事業のため新たな借入れを行ったことによるものである。

また、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、6億9,054万円(54.4%)増加して、19億5,916万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和2年度末の企業債残高は、工業用水道事業債16億6,918万円である。(令和2年度発行額：5億800万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、8,658万円で、前年度末に比べ6,136万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億9,090万円で前年度末に比べ8,579万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4,956万円で、前年度末に比べ4億148万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は2億4,523万円増加し、資金期末残高は5億5,166万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	59,054	43,209	15,844
減価償却費	66,135	68,154	△ 2,020
資産除却費	-	86	△ 86
長期前受金戻入額	△ 7,707	△ 7,899	192
支払利息及び企業債取扱諸費	8,108	7,738	371
受取利息	-	△ 27	27
過年度損益修正損	-	2,560	△ 2,560
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,139	21,517	△ 62,656
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,060	11,511	△ 23,570
預り金の増減額(△は減少)	14,190	1,100	13,090
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	86,582	147,949	△ 61,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 322,891	△ 394,651	71,761
受取利息	-	27	△ 27
国庫補助金等による収入	31,983	17,924	14,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 290,907	△ 376,701	85,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	508,000	108,000	400,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 49,270	△ 51,178	1,908
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 9,167	△ 8,746	△ 421
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	449,563	48,076	401,488
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	245,237	△ 180,676	425,914
資金期首残高 (E)	306,429	487,106	△ 180,676
資金期末残高 (D)+(E)	551,667	306,429	245,237

(5) まとめ

令和2年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

工業用水道は、工場等で使用される冷却水や洗浄水などの工業用水を東区、博多区及び中央区の事業者に供給している。当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所数は前年度と同じ30事業所であり、1日平均契約水量は320m³(3.6%)減少し、年間総料金水量は17万814m³(5.1%)減少している。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益が1,322万円(5.6%)減少し、総費用は2,906万円(15.0%)減少している。その結果、総収益は2億2,372万円、総費用は1億6,466万円となり、5,905万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は、当年度純利益5,905万円を加え5億1,601万円となっている。

(意見)

財政状態は、健全な状態を維持しているが、老朽化した基幹管路の更新を行っている配水管整備事業では、工法変更等により、事業費の増加及び工期の延長が生じている。基幹管路更新後には、旧基幹管路の撤去費用に加えて、更新財源とした企業債の支払利息や減価償却費が大幅に増加する見通しであることから、今後、厳しい財政状況となることが見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、平成29年2月に策定された「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」及び令和3年3月策定の「第2次福岡市工業用水道中期経営計画(令和3年度～令和6年度)」に基づき、工業用水道施設の長寿命化に取り組むことで可能な限り更新投資の縮減・平準化を図りながら更新事業を着実に実施するとともに、需要拡大に向けた営業活動の取り組みを継続的に行い、経費削減による効率化を図るなど、さらなる経営改善への取組みにより安定経営を持続し、本市の産業振興及び経済発展に必要なインフラである工業用水道を将来にわたって安定的に供給されるよう努められたい。

6 高速鉄道事業会計

(1) 業務実績

ア 総括

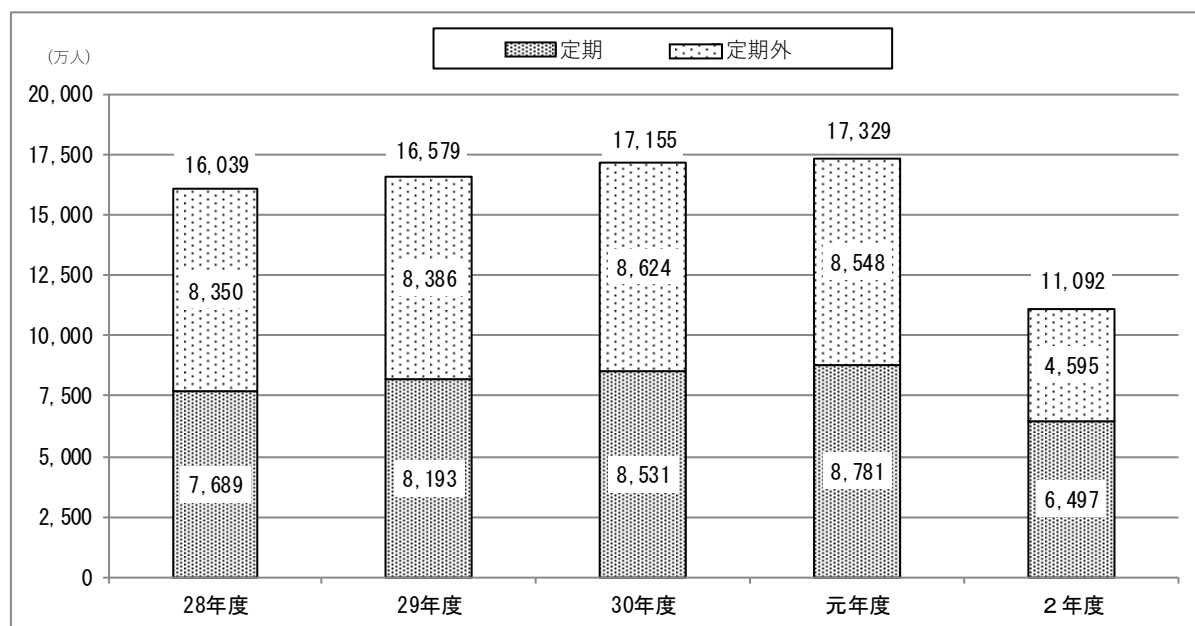
令和2年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数29.8kmであり、その内訳は空港線(1号線)13.1km、箱崎線(2号線)4.7km及び七隈線(3号線)12.0kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比0.3%減の1,869万13.8km(1日平均5万1,205.5km)となっている。

また、年間輸送人員は1億1,091万9,388人(1日平均30万3,889人)であり、前年度と比較して6,237万4,975人(1日平均16万9,593人:35.8%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものである。

地下鉄七隈線の延伸事業(天神南～博多間)については、安全対策に万全を期しながら土木本体工事及び軌道工事が進められたほか、車両製作に着手し、駅建築・設備等の施設関連工事についても順次発注・契約をしている。

過去5か年の輸送人員の推移は、次のグラフのとおりである。

輸 送 人 員 の 推 移 (総 括)



(資料 第5-1表 121 ページ参照)

イ 地下鉄空港・箱崎線(1・2号線)

地下鉄空港・箱崎線においては、安全・安心の確保のため、2000系車両の大規模改修や土木構造物の改良及び姪浜駅のリニューアルが行われているほか、地下鉄設備の更新や天神ビッグバンによるビル建替えにあわせて、天神駅東口リニューアル事業を実施している。また、快適で質の高いサービスを提供するため、駅案内サイン等の改良や、昇降機の充実に向けた取組みが進められている。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比14万7,345人/日(36.5%)減の25万6,104人/日となっている。

ウ 地下鉄七隈線（3号線）

地下鉄七隈線においては、令和4年度の開業を目指し、延伸工事が進められている。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比3万1,243人/日(33.6%)減の6万1,822人/日となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額275億4,170万円に対し決算額は279億7,379万円で、差引4億3,209万円上回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額315億8,508万円に対し決算額308億3,644万円で、不用額7億4,863万円を生じている。これは主に、修繕費、人件費及び委託料等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)				
区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	27,541,701	27,973,796	432,095	101.6
営 業 収 益	22,002,463	22,413,357	410,894	101.9
営 業 外 収 益	5,158,511	5,176,743	18,232	100.4
特 別 利 益	380,727	383,696	2,969	100.8
高速鉄道事業費用(イ)	31,585,087	30,836,449	748,638	97.6
営 業 費 用	28,037,266	27,300,582	736,684	97.4
営 業 外 費 用	3,534,846	3,534,838	8	100.0
特 別 損 失	2,975	1,028	1,947	34.6
予 備 費	10,000	—	10,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 4,043,386	△ 2,862,653	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5-2表(2) 122～123 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 328 億 6,910 万円に対し、決算額 240 億 6,780 万円で、差引 88 億 130 万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額が 83 億 994 万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である補助金等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 149 億 2,200 万円及び補助金 67 億 2,731 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 479 億 8,450 万円に対し、決算額 392 億 6,670 万円で、翌年度に 83 億 1,058 万円を繰越し、不用額 4 億 722 万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額は、企業債償還金 287 億 9,238 万円及び建設改良費 104 億 7,431 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出 A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	32,869,105	24,067,805	8,309,945	△ 491,355	73.2
企 業 債	18,223,000	14,922,000	2,997,000	△ 304,000	81.9
出 資 金	3,813,110	2,069,000	1,659,052	△ 85,058	54.3
補 助 金	10,375,968	6,727,313	3,641,573	△ 7,082	64.8
雑 収 入	457,027	349,492	12,320	△ 95,215	76.5
資 本 的 支 出 (イ)	47,984,506	39,266,702	8,310,584	407,220	81.8
建 設 改 良 費	19,192,117	10,474,314	8,310,584	407,219	54.6
企 業 債 償 還 金	28,792,389	28,792,388	—	1	100.0
差 引 額 (ア－イ)	△ 15,115,401	△ 15,198,897	△ 639	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5－2表(2) 122～123 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額151億9,889万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億8,741万円、損益勘定留保資金51億8,905万円で補てんし、なお不足する額96億2,243万円については、企業債(特別減収対策)で措置した。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 259 億 6,889 万円、これに対する総費用は 292 億 4,935 万円で、差引 32 億 8,046 万円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ 114 億 5,563 万円 (30.6%) 減少しており、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響等による運輸収益及び運輸雑収益の減に伴う営業収益 106 億 9,384 万円及び一般会計補助金の減等に伴う営業外収益 7 億 3,852 万円の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ 9 億 9,585 万円 (3.3%) 減少しており、これは主に、運輸費の減等に伴う営業費用 5 億 9,721 万円及び支払利息の減等に伴う営業外費用 3 億 9,577 万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 60 億 821 万円の営業損失が生じており、前年度営業利益 40 億 8,841 万円から 100 億 9,662 万円 (247.0%) の減少となっている。これは主に、運輸費の減等に伴う営業費用 5 億 9,721 万円の減少がある一方で、運輸収益等の減に伴う営業収益 106 億 9,384 万円の減少によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 88.8%で、35.0 ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 77.3%で、37.9 ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

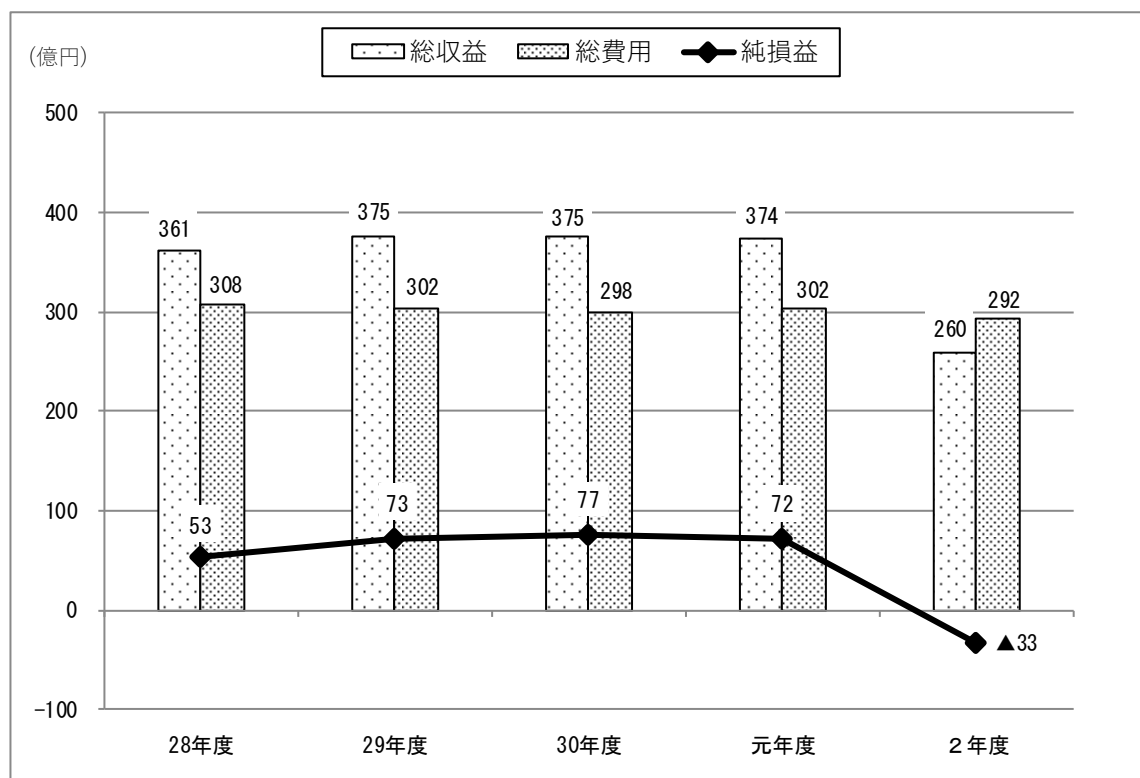
(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	25,968,897	100.0	37,424,533	100.0	△ 11,455,637	△ 30.6
営 業 収 益 (B)	20,409,044	78.6	31,102,884	83.1	△ 10,693,840	△ 34.4
運 輸 収 益	18,554,473	71.4	28,993,629	77.5	△ 10,439,156	△ 36.0
運 輸 雑 収 益	1,854,571	7.1	2,109,255	5.6	△ 254,683	△ 12.1
営 業 外 収 益	5,176,156	19.9	5,914,679	15.8	△ 738,523	△ 12.5
受取利息及び配当金	205	0.0	38	0.0	167	437.8
国 庫 補 助 金	—	—	2,112	0.0	△ 2,112	皆減
一 般 会 計 補 助 金	1,681,010	6.5	2,254,843	6.0	△ 573,833	△ 25.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,487,081	13.4	3,655,261	9.8	△ 168,179	△ 4.6
雑 収 益	7,860	0.0	2,426	0.0	5,434	224.0
特 別 利 益	383,696	1.5	406,970	1.1	△ 23,274	△ 5.7
固 定 資 産 売 却 益	209,763	0.8	54,291	0.1	155,472	286.4
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	352,679	0.9	△ 352,679	皆減
そ の 他 特 別 利 益	173,934	0.7	—	—	173,934	皆増
総 費 用 (C)	29,249,356	100.0	30,245,216	100.0	△ 995,859	△ 3.3
営 業 費 用 (D)	26,417,258	90.3	27,014,472	89.3	△ 597,214	△ 2.2
線 路 保 存 費	2,417,372	8.3	2,335,389	7.7	81,983	3.5
電 路 保 存 費	1,974,658	6.8	2,014,393	6.7	△ 39,736	△ 2.0
車 両 保 存 費	2,017,652	6.9	2,111,557	7.0	△ 93,905	△ 4.4
運 転 費	2,256,002	7.7	2,319,349	7.7	△ 63,346	△ 2.7
運 輸 管 理 費	1,687,857	5.8	1,935,704	6.4	△ 247,847	△ 12.8
運 輸 費	3,165,560	10.8	3,417,657	11.3	△ 252,097	△ 7.4
研 修 所 費	53,567	0.2	50,594	0.2	2,973	5.9
一 般 管 理 費	859,705	2.9	628,621	2.1	231,085	36.8
減 価 償 却 費	11,984,885	41.0	12,201,208	40.3	△ 216,324	△ 1.8
営 業 外 費 用	2,831,070	9.7	3,226,849	10.7	△ 395,779	△ 12.3
支 払 利 息	2,788,714	9.5	3,174,349	10.5	△ 385,636	△ 12.1
企 業 債 取 扱 諸 費	27,170	0.1	41,454	0.1	△ 14,284	△ 34.5
雑 支 出	15,187	0.1	11,046	0.0	4,141	37.5
特 別 損 失	1,028	0.0	3,895	0.0	△ 2,867	△ 73.6
固 定 資 産 売 却 損	1,028	0.0	95	0.0	933	985.2
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	3,801	0.0	△ 3,801	皆減
当 年 度 純 損 益 (A-C)	△ 3,280,460	..	7,179,318	..	△ 10,459,777	△ 145.7
営 業 損 益 (B-D)	△ 6,008,214	..	4,088,412	..	△ 10,096,626	△ 247.0
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	88.8	..	123.7	..	△ 35.0	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	77.3	..	115.1	..	△ 37.9	..

(資料 第5-3表 124～125 ページ、及び第5-5表 128～129 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純損益の推移



(資料 第5-5表 128～129 ページ参照)

(参考) 号線別収支状況

号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のとおりである。

空港・箱崎線の収支は、6 億 1,988 万円の利益を生じており、前年度に比べ 92 億 4,098 万円減少している。これは主に、運輸収益等の減に伴う営業収益 92 億 1,243 万円の減少によるものである。

七隈線の収支は、39 億 34 万円の損失を生じており、前年度に比べ 12 億 1,878 万円増加している。これは主に、運輸収益の減等に伴う営業収益 14 億 8,140 万円の減少によるものである。

その結果、全体として 32 億 8,046 万円の純損失を生じている。

(参 考) 号 線 別 の 収 支 状 況

(単位：千円、消費税除く)

区 分	2 年 度			元 年 度			対 前 年 度 増 減		
	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計
収 益 的 収 入	18,900,364	7,068,533	25,968,897	28,591,399	8,833,134	37,424,533	△ 9,691,036	△ 1,764,601	△ 11,455,637
営 業 収 益	16,461,023	3,948,021	20,409,044	25,673,458	5,429,426	31,102,884	△ 9,212,435	△ 1,481,404	△ 10,693,840
営業外収益	2,088,624	3,087,532	5,176,156	2,616,775	3,297,905	5,914,679	△ 528,150	△ 210,373	△ 738,523
特 別 利 益	350,716	32,980	383,696	301,167	105,804	406,970	49,550	△ 72,824	△ 23,274
収 益 的 支 出	18,280,483	10,968,874	29,249,356	18,730,530	11,514,686	30,245,216	△ 450,047	△ 545,813	△ 995,859
営 業 費 用	16,930,899	9,486,359	26,417,258	17,110,122	9,904,350	27,014,472	△ 179,223	△ 417,991	△ 597,214
営業外費用	1,348,588	1,482,482	2,831,070	1,616,525	1,610,324	3,226,849	△ 267,937	△ 127,842	△ 395,779
特 別 損 失	996	33	1,028	3,883	12	3,895	△ 2,887	20	△ 2,867
差 引	619,881	△ 3,900,340	△ 3,280,460	9,860,870	△ 2,681,552	7,179,318	△ 9,240,989	△ 1,218,788	△ 10,459,777

(注) 各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益は前年度に比べ114億3,236万円減少しており、これは主に、運輸収益104億3,915万円及び一般会計等補助金5億7,594万円の減少によるものである。経常費用は前年度に比べ9億9,299万円減少しており、これは主に、人件費2億5,598万円の増加がある一方で、委託料等の減に伴うその他の経費6億1,357万円及び支払利息3億8,563万円の減少によるものである。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は87.5%となり、前年度に比べ34.9ポイント低下している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経 常 収 益 、 経 常 費 用 の 構 成 比 率

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
経 常 収 益 (ア)	25,585,200	100.0	37,017,563	100.0	△ 11,432,363	△ 30.9
運 輸 収 益	18,554,473	72.5	28,993,629	78.3	△ 10,439,156	△ 36.0
一 般 会 計 等 補 助 金	1,681,010	6.6	2,256,954	6.1	△ 575,944	△ 25.5
長 期 前 受 金 戻 入	3,487,081	13.6	3,655,261	9.9	△ 168,179	△ 4.6
そ の 他 の 収 入	1,862,636	7.3	2,111,719	5.7	△ 249,083	△ 11.8
経 常 費 用 (イ)	29,248,328	100.0	30,241,321	100.0	△ 992,992	△ 3.3
人 件 費	4,889,819	16.7	4,633,830	15.3	255,988	5.5
減 価 償 却 費	11,984,885	41.0	12,201,208	40.3	△ 216,324	△ 1.8
支 払 利 息	2,788,714	9.5	3,174,349	10.5	△ 385,636	△ 12.1
動 力 費	607,905	2.1	641,352	2.1	△ 33,446	△ 5.2
そ の 他 の 経 費	8,977,006	30.7	9,590,581	31.7	△ 613,575	△ 6.4
経 常 損 益 (ア - イ)	△ 3,663,128	..	6,776,242	..	△ 10,439,370	△ 154.1
経常収支比率(ア/イ×100)	87.5	..	122.4	..	△ 34.9	..

(資料 第5-5表 128～129 ページ参照)

次に、当年度の運輸収益に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ人件費が 10.4 ポイント、減価償却費が 22.5 ポイント、支払利息が 4.1 ポイント上昇している。

過去 5 か年の運輸収益に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

運輸収益に対する主な経費の比率の推移

(単位：％)

区 分	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度
人 件 費	26.4	16.0	16.0	18.2	19.3
減 価 償 却 費	64.6	42.1	42.4	44.7	47.1
支 払 利 息	15.0	10.9	12.3	13.9	15.6

(注) 経常経費の主なものを運輸収益で除した。

当年度の車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支は、経常収益 1,369 円、経常費用 1,565 円で、差引 196 円の損失となっている。

経常収益は、前年度に比べ 606 円減少しており、これは主に、運輸収益 554 円及び一般会計等補助金 30 円の減少によるものである。

経常費用は、前年度に比べ 48 円減少しており、これは主に、人件費 15 円の増加がある一方で、その他の経費 32 円及び支払利息 20 円の減少によるものである。

過去 5 か年の車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支状況率の推移

(単位：円)

区 分		2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経 常 収 益	運 輸 収 益	993	1,547	1,541	1,496	1,445
	一般会計等補助金	90	120	154	191	171
	長期前受金戻入	187	195	195	202	208
	そ の 他 の 収 入	100	113	112	112	109
	計 (ア)	1,369	1,975	2,002	2,001	1,933
経 常 費 用	人 件 費	262	247	246	272	279
	減 価 償 却 費	641	651	653	669	681
	支 払 利 息	149	169	189	208	225
	動 力 費	33	34	33	31	29
	そ の 他 の 経 費	480	512	474	429	408
	計 (イ)	1,565	1,613	1,594	1,608	1,623
差 引 額 (ア-イ)		△ 196	361	408	393	311

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円、％)

区 分	2 年 度 末		元 年 度 末		対 前 年 度 末 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	360,664,153	100.0	366,229,759	100.0	△ 5,565,606	△ 1.5
固 定 資 産	351,083,937	97.3	354,017,991	96.7	△ 2,934,055	△ 0.8
土 地	28,366,572	7.9	28,728,431	7.8	△ 361,859	△ 1.3
建 物	28,146,924	7.8	29,149,721	8.0	△ 1,002,798	△ 3.4
線 路 設 備	227,458,211	63.1	234,274,587	64.0	△ 6,816,376	△ 2.9
電 路 設 備	18,657,831	5.2	18,796,748	5.1	△ 138,917	△ 0.7
建 設 仮 勘 定	33,455,007	9.3	26,867,348	7.3	6,587,659	24.5
機 械 装 置 他	14,999,393	4.2	16,201,156	4.4	△ 1,201,763	△ 7.4
流 動 資 産	9,580,216	2.7	12,211,768	3.3	△ 2,631,551	△ 21.5
現 金 預 金	7,139,767	2.0	10,896,946	3.0	△ 3,757,179	△ 34.5
未 収 金	1,714,935	0.5	1,120,082	0.3	594,852	53.1
貯 蔵 品 他	725,514	0.2	194,739	0.1	530,775	272.6
負 債 資 本 合 計	360,664,153	100.0	366,229,759	100.0	△ 5,565,606	△ 1.5
負 債 合 計	331,418,412	91.9	335,734,830	91.7	△ 4,316,418	△ 1.3
固 定 負 債	204,445,876	56.7	208,800,584	57.0	△ 4,354,707	△ 2.1
企 業 債	198,704,103	55.1	202,711,445	55.4	△ 4,007,343	△ 2.0
引 当 金 他	5,741,774	1.6	6,089,139	1.7	△ 347,365	△ 5.7
流 動 負 債	42,416,701	11.8	45,295,786	12.4	△ 2,879,085	△ 6.4
企 業 債	28,929,343	8.0	28,792,388	7.9	136,954	0.5
未 払 金	7,811,101	2.2	11,327,687	3.1	△ 3,516,586	△ 31.0
前 受 金 他	5,676,257	1.6	5,175,711	1.4	500,546	9.7
繰 延 収 益	84,555,834	23.4	81,638,460	22.3	2,917,374	3.6
長 期 前 受 金	68,639,311	19.0	68,949,049	18.8	△ 309,738	△ 0.4
建設仮勘定長期前受金	15,916,523	4.4	12,689,411	3.5	3,227,113	25.4
資 本 合 計	29,245,741	8.1	30,494,929	8.3	△ 1,249,188	△ 4.1
資 本 金	131,133,000	36.4	129,064,000	35.2	2,069,000	1.6
資 本 金	131,133,000	36.4	129,064,000	35.2	2,069,000	1.6
剰 余 金	△ 101,887,259	△ 28.2	△ 98,569,071	△ 26.9	△ 3,318,188	△ 3.4
資 本 剰 余 金	10,878,290	3.0	10,916,018	3.0	△ 37,728	△ 0.3
欠 損 金	△ 112,765,549	△ 31.3	△ 109,485,089	△ 29.9	△ 3,280,460	△ 3.0

(資料 第5－4表 126～127 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,606億6,415万円で、前年度末に比べ55億6,560万円(1.5%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ29億3,405万円(0.8%)減少しており、これは主に、七隈線延伸事業費の増に伴う建設仮勘定65億8,765万円の増加がある一方で、線路設備等の減価償却累計額の増に伴う線路設備68億1,637万円、機械装置他12億176万円及び建物10億279万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ26億3,155万円(21.5%)減少しており、これは未収金5億9,485万円及び貯蔵品他5億3,077万円の増加がある一方で、現金預金37億5,717万円の減少によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,606億6,415万円で、前年度末に比べ55億6,560万円(1.5%)減少している。その構成は、負債3,314億1,841万円(91.9%)、資本292億4,574万円(8.1%)となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ43億1,641万円(1.3%)減少している。

固定負債は、前年度末に比べ43億5,470万円(2.1%)減少しており、これは主に、高速鉄道事業債等の借入額が償還額を下回ったことに伴う企業債40億734万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ28億7,908万円(6.4%)減少しており、これは主に、前受金他5億54万円の増加がある一方で、未払金35億1,658万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ29億1,737万円(3.6%)増加しており、これは、長期前受金3億973万円の減少がある一方で、一般会計補助金及び国庫補助金対象資産の増に伴う建設仮勘定長期前受金32億2,711万円の増加によるものである。

(4) 資本

資本総額は292億4,574万円で、前年度末に比べ12億4,918万円(4.1%)減少している。

資本金は、前年度末に比べ20億6,900万円(1.6%)増加しており、これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ33億1,818万円(3.4%)減少している。

資本剰余金は、前年度末に比べ3,772万円(0.3%)減少している。

欠損金は、前年度末に比べ32億8,046万円(3.0%)増加している。これは、当年度純損失が32億8,046万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	元年度末 残 高	2 年 度 変 動 額			2 年度末 残 高	対前年度 増 減	比 率
		増加額	減少額	純損失			
資 本 剰 余 金	10,916,018	—	37,728	—	10,878,290	△ 37,728	△ 0.3
受 贈 財 産 額	79,057	—	—	—	79,057	—	—
国 庫 補 助 金	3,604,999	—	12,494	—	3,592,505	△ 12,494	△ 0.3
一 般 会 計 金	7,231,962	—	25,234	—	7,206,728	△ 25,234	△ 0.3
欠 損 金	△ 109,485,089	—	—	△ 3,280,460	△ 112,765,549	△ 3,280,460	△ 3.0
未 処 理 金	△ 109,485,089	—	—	△ 3,280,460	△ 112,765,549	△ 3,280,460	△ 3.0
剰 余 金 合 計	△ 98,569,071	—	37,728	△ 3,280,460	△ 101,887,259	△ 3,318,188	△ 3.4

(資料 第5－4表 126～127 ページ参照)

ウ 企業債

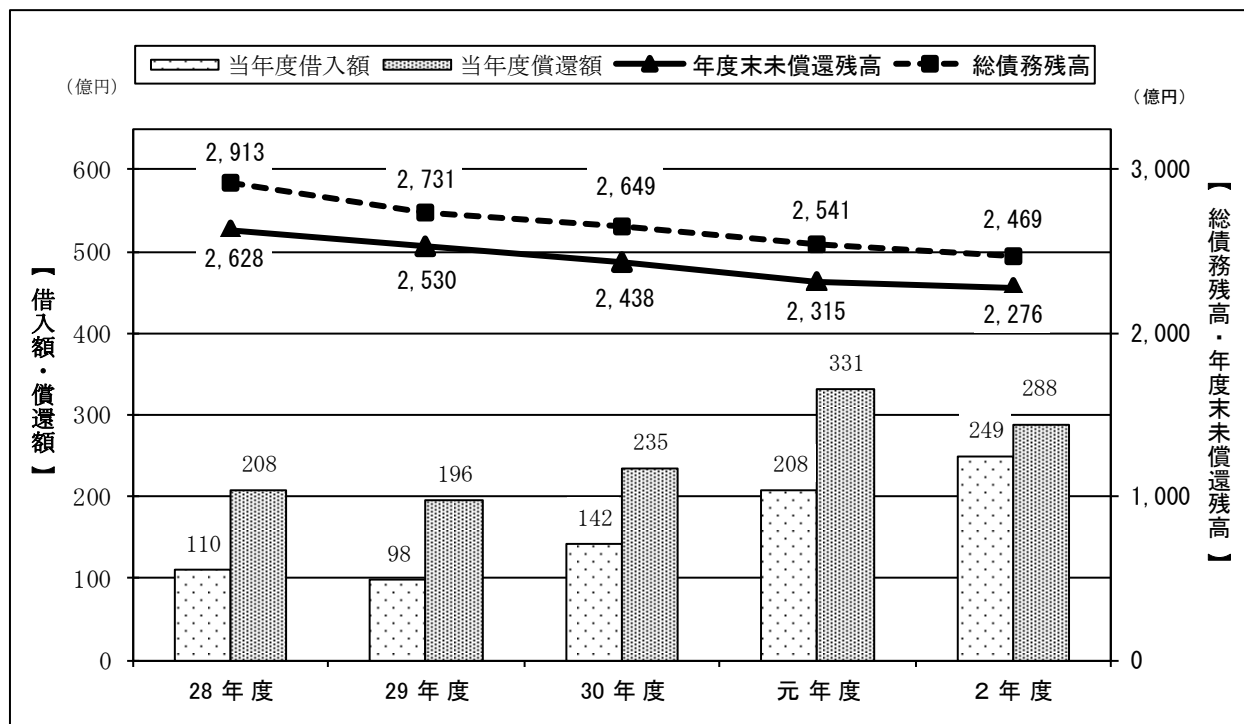
当年度の借入額は249億2,200万円で、前年度に比べ41億600万円(19.7％)増加しており、これは主に、資本費平準化債54億9,000万円及び高速鉄道事業債15億2,800万円の減少がある一方で、特別減収対策企業債100億円及び資本費負担緩和債12億円の増加によるものである。

当年度の償還額は287億9,238万円で、前年度に比べ43億4,054万円(13.1％)減少しており、これは、資本費負担緩和債34億2,748万円の増加がある一方で、資本費平準化債60億1,400万円、高速鉄道事業債12億5,742万円及び高速鉄道事業特例債4億9,660万円の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ38億7,038万円(1.7％)減少して、2,276億3,344万円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、72億3,379万円(2.8％)減少して、2,468億6,257万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和 2 年度末の企業債残高は、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された高速鉄道事業特例債 34 億 9,650 万円、営業資金の不足を補う等のために発行された資本費負担緩和債 247 億 9,822 万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債 578 億 5,789 万円、高速鉄道事業債 1,314 億 8,083 万円及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収を補てんする特別減収対策企業債 100 億円である。(令和 2 年度発行額(借換債を含む)：高速鉄道事業特例債 3 億 7,800 万円、資本費負担緩和債 53 億 1,400 万円、資本費平準化債 44 億 2,100 万円、高速鉄道事業債 48 億 900 万円、特別減収対策企業債 100 億円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、49 億 3,246 万円で、前年度末に比べ 110 億 7,386 万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△68 億 4,944 万円で、前年度末に比べ 54 億 88 万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△18 億 4,019 万円で、前年度末に比べ 84 億 6,341 万円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 37 億 5,717 万円減少し、資金期末残高は 71 億 3,976 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 3,280,460	7,179,318	△ 10,459,777
減価償却費	11,984,885	12,201,208	△ 216,324
固定資産除却費	286,162	413,049	△ 126,887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 315,481	△ 444,247	128,765
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,497	16,917	△ 7,420
長期前受金戻入額	△ 3,487,081	△ 3,655,261	168,179
受取利息	△ 205	△ 38	△ 167
支払利息及び企業債取扱諸費	2,815,883	3,215,803	△ 399,920
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 208,735	△ 54,196	△ 154,538
過年度損益修正損益(△は益)	—	3,583	△ 3,583
その他特別利益	△ 173,934	—	△ 173,934
未収金の増減額(△は増加)	△ 592,015	△ 56,061	△ 535,955
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 217,902	△ 19,819	△ 198,083
前払費用の増減額(△は増加)	△ 7	3	△ 10
その他流動資産の増減額(△は増加)	—	△ 5,005	5,005
未払金の増減額(△は減少)	440,011	△ 69,148	509,159
前受金の増減額(△は減少)	374,436	265,316	109,120
預り金の増減額(△は減少)	113,086	230,666	△ 117,580
小計	7,748,140	19,222,088	△ 11,473,948
利息の受取額	205	38	167
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,815,883	△ 3,215,803	399,920
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,932,461	16,006,323	△ 11,073,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 13,913,191	△ 8,101,395	△ 5,811,797
固定資産の売却等による収入	717,769	67,314	650,455
国庫補助金等による収入	6,345,974	6,585,521	△ 239,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 6,849,448	△ 1,448,559	△ 5,400,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	24,922,000	20,816,000	4,106,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 28,792,388	△ 33,132,934	4,340,546
一般会計からの出資金による収入	2,069,000	2,039,000	30,000
リース債務の支払による支出	△ 38,804	△ 25,670	△ 13,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,840,192	△ 10,303,604	8,463,412
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 3,757,179	4,254,159	△ 8,011,338
資金期首残高 (E)	10,896,946	6,642,787	4,254,159
資金期末残高 (D)+(E)	7,139,767	10,896,946	△ 3,757,179

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 16 億 8,101 万円、資本的収入に 71 億 4,390 万円、合計 88 億 2,491 万円となっており、前年度に比べ 4 億 424 万円(4.4%)減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では特例債元金補助金 8 億 1,730 万円及び特別債補助金 6 億 4,499 万円であり、資本的収入では特別債補助金 31 億 5,637 万円及び一般会計出資金 20 億 6,900 万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分		2 年 度	構成比率	元 年 度	構成比率	対前年度 増 減		比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,681,010	19.0	2,254,843	24.4	△	573,833	25.4
	特 例 債 元 金 補 助 金	817,300	9.3	1,313,900	14.9	△	496,600	△ 37.8
	特 例 債 利 子 補 助 金	5,191	0.1	15,931	0.2	△	10,741	△ 67.4
	特 別 債 補 助 金	644,998	7.3	705,911	8.0	△	60,912	△ 8.6
	基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	162,043	1.8	165,963	1.9	△	3,920	△ 2.4
	エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	156	0.0	239	0.0	△	83	△ 34.7
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	2,166	0.0	2,887	0.0	△	722	△ 25.0
	博多駅中央改札口設置補助金	2,828	0.0	3,375	0.0	△	546	△ 16.2
	補 正 予 算 債 補 助 金	7,994	0.1	8,730	0.1	△	735	△ 8.4
	児 童 手 当 に 係 る 補 助 金	38,334	0.4	37,907	0.4		427	1.1
	計	1,681,010	19.0	2,254,843	24.4	△	573,833	△ 25.4
資 本 的 収 入	出 資 金	2,069,000	23.4	2,039,000	22.1		30,000	1.5
	補 助 金	5,074,903	57.5	4,935,311	53.5		139,592	2.8
	地 下 鉄 建 設 費 補 助 金	1,827,084	20.7	1,767,962	19.2		59,122	3.3
	エ レ ベ ー タ ー 設 置 補 助 金	1,569	0.0	1,486	0.0		83	5.6
	特 別 債 補 助 金	3,156,371	35.8	3,095,459	33.5		60,912	2.0
	補 正 予 算 債 補 助 金	37,677	0.4	36,942	0.4		735	2.0
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	15,900	0.2	15,178	0.2		722	4.8
	博多駅中央改札口設置補助金	18,831	0.2	18,285	0.2		546	3.0
	(宿泊税)観光客等の移動円滑化 施策の推進に係る補助金	17,471	0.2	—	—		17,471	皆増
	計	7,143,903	81.0	6,974,311	75.6		169,592	2.4
合 計		8,824,913	100.0	9,229,154	100.0	△	404,241	△ 4.4

(6) まとめ

令和2年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

(事業概要)

当年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、年間輸送人員が大幅に減少し、前年度比6,237万4,975人(36.0%)減の1億1,091万9,388人となっている。

1日当たりの輸送人員を路線別に見ると、空港・箱崎線は前年度比14万7,345人/日(36.5%)減の25万6,104人/日、七隈線は前年度比3万1,243人/日(33.6%)減の6万1,822人/日となっている。

増客増収の取組みについては、ＩＣカード「はやかけん」電子マネー加盟店の拡充などによる利便性向上、感染症予防に配慮した利用促進キャンペーンなど、乗客誘致活動が積極的に進められている。

また、七隈線の延伸事業においては、安全対策に万全を期しながら土木本体工事及び軌道工事が進められたほか、車両作成に着手し、駅構築・設備等の施設関連工事についても順次発注・契約をしている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益については、新型コロナウイルス感染症の影響等で、収益の柱である運輸収益の減等により、114億5,563万円(30.6%)減少している。総費用については、営業費用及び営業外費用等の減により、9億9,585万円(3.3%)減少している。その結果、総収益は259億6,889万円、総費用は292億4,935万円となり、32億8,046万円の純損失が生じている。当年度末欠損金は、前年度末欠損金1,094億8,508万円から純損失の発生により増加し、1,127億6,554万円となっている。

(意見)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた、国による緊急事態宣言並びに県による外出自粛要請や休業要請等により、輸送人員が大幅に減少したことに加えて、テレワークやオンライン会議、オンライン授業など新しい生活様式が広がりつつあることにより、緊急事態宣言や外出自粛要請、休業要請が解除された環境下においても、輸送人員が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しなかったことにより、輸送人員は全線において減少し、経常損益は損失となった。今後、企業債利息など資本費負担の減少等による収支の改善が期待できるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないなか、多額の累積欠損金と企業債残高を抱え、厳しい経営状況にある。

このような状況を踏まえ、今後の事業運営に当たっては、平成31年2月に策定された「福岡市地下鉄経営戦略(2019年度～2028年度)」を踏まえ、安全・安心を最優先に、まちづくりへの貢献や快適で質の高いサービスの提供に努めるとともに、新しい生活様式にも対応できるよう一層の経営基盤強化に取り組まれない。

審 查 資 料

は し が き

この資料は、令和２年度福岡市公営企業（モーターボート競走事業、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業）会計の審査にあたり、業務実績、財務諸表等の決算内容を分析し、併せて年度比較を行い、各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

目 次

	ページ
1 モーターボート競走事業	81
第1-1表 業務実績表	81
第1-2表 予算決算対照比率表	82
第1-3表 比較損益計算書	84
第1-4表 比較貸借対照表	86
第1-5表 経営成績の推移	88
第1-6表 経営分析比率比較表	90
2 下水道事業	91
第2-1表 業務実績表	91
第2-2表 予算決算対照比率表	92
第2-3表 比較損益計算書	94
第2-4表 比較貸借対照表	96
第2-5表 経営成績の推移	98
第2-6表 経営分析比率比較表	100
3 水道事業	101
第3-1表 業務実績表	101
第3-2表 予算決算対照比率表	102
第3-3表 比較損益計算書	104
第3-4表 比較貸借対照表	106
第3-5表 経営成績の推移	108
第3-6表 経営分析比率比較表	110
4 工業用水道事業	111
第4-1表 業務実績表	111
第4-2表 予算決算対照比率表	112
第4-3表 比較損益計算書	114
第4-4表 比較貸借対照表	116
第4-5表 経営成績の推移	118
第4-6表 経営分析比率比較表	120
5 高速鉄道事業	121
第5-1表 業務実績表	121
第5-2表 予算決算対照比率表	122
第5-3表 比較損益計算書	124
第5-4表 比較貸借対照表	126
第5-5表 経営成績の推移	128
第5-6表 経営分析比率比較表	130

1 モーターボート競走事業

第1－1表 業務実績表

項 目	単位	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度
開 催 日 数	日	168	166	162	162	168
勝 舟 投 票 券 売 上 高						
本 場 内	円	5,976,215,500	7,203,721,600	7,861,867,100	8,828,123,900	9,694,124,200
電 話 投 票	円	41,141,716,000	25,662,240,700	17,064,603,100	17,300,192,200	14,180,642,100
場 間 場 外	円	11,217,960,400	14,184,953,100	15,139,185,500	16,672,360,900	17,413,719,400
合 計	円	58,335,891,900	47,050,915,400	40,065,655,700	42,800,677,000	41,288,485,700
一 日 平 均 売 上 高	円	347,237,452	283,439,249	247,318,862	264,201,710	245,764,796
利 用 者 数	人	11,399,031	11,114,380	10,980,944	9,870,882	8,863,474
(入 場 者 数)	人	(281,061)	(413,409)	(459,162)	(507,893)	(550,972)
一 日 平 均 利 用 者 数	人	67,851	66,954	67,784	60,931	52,759
一 人 当 たり 購 買 額	円	5,118	4,233	3,649	4,336	4,658
職 員 数	人	98	39	39	39	39

(注) 1 (入場者数)は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

2 令和2年度の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第 1 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2 年度	元年度		2 年度	元年度	2 年度	元年度
1 モーターボート競走事業収益	69,173,279,000	100.0	100.0	62,531,720,570	100.0	100.0	90.4	96.2
(1) 営業収益	69,131,935,000	99.9	99.9	62,491,502,593	99.9	99.9	90.4	96.2
(2) 営業外収益	41,344,000	0.1	0.1	40,217,977	0.1	0.1	97.3	150.9

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2 年度	元年度		2 年度	元年度	2 年度	元年度
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,977,125,561円は、当年度利益剰余金処分数 2,000,000,000円、繰越利益剰余金処分数 1,221,542,015円及び損益勘定留保資金等 755,583,546円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 モーターボート競走事業費用	65,612,479,000	100.0	100.0	58,256,281,868	100.0	100.0	88.8	94.9
(1) 営業費用	65,597,927,000	100.0	100.0	58,247,631,503	100.0	100.0	88.8	94.9
(2) 営業外費用	13,552,000	0.0	0.0	8,650,365	0.0	0.0	63.8	72.7
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的支出	4,117,330,000	100.0	100.0	3,977,125,561	100.0	100.0	96.6	72.5
(1) 建設改良費	2,116,330,000	51.4	62.8	1,977,125,561	49.7	48.7	93.4	56.3
(2) 利益剰余金繰出金	2,000,000,000	48.6	37.2	2,000,000,000	50.3	51.3	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 1 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	2 年 度				元 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	57,565,681,688	98.5	9,887,693,601	20.7	47,677,988,087	98.7
(1) 開 催 費	54,936,092,163	94.0	9,594,809,114	21.2	45,341,283,049	93.8
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	801,621,503	1.4	△ 3,926,152	△ 0.5	805,547,655	1.7
(3) 総 係 費	791,029,124	1.4	67,212,851	9.3	723,816,273	1.5
(4) 減 価 償 却 費	659,777,932	1.1	△ 75,228,678	△ 10.2	735,006,610	1.5
(5) 資 産 減 耗 費	377,160,966	0.6	304,826,466	421.4	72,334,500	0.1
2 営業外費用	853,864,807	1.5	213,880,236	33.4	639,984,571	1.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,440,900	0.0	△ 1,814,177	△ 55.7	3,255,077	0.0
(2) 雑 支 出	852,423,907	1.5	215,694,413	33.9	636,729,494	1.3
小 計 (経 常 費 用)	58,419,546,495	100.0	10,101,573,837	20.9	48,317,972,658	100.0
3 特別損失	—	—	—	—	—	—
計 (総 費 用)	58,419,546,495	100.0	10,101,573,837	20.9	48,317,972,658	100.0
当 年 度 純 利 益	4,096,410,124	..	859,986,110	26.6	3,236,424,014	..
合 計	62,515,956,619	..	10,961,559,947	21.3	51,554,396,672	..

(単位：円、％)

貸 方						
科 目	2 年 度				元 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	62,477,218,858	99.9	10,984,182,050	21.3	51,493,036,808	99.9
(1) 開 催 収 益	59,286,299,800	94.8	11,760,071,700	24.7	47,526,228,100	92.2
(2) 開 催 事 務 益 受 託 収 益	710,062,818	1.1	142,358,699	25.1	567,704,119	1.1
(3) 場間場外発売事務 受 託 収 益	2,284,469,177	3.7	△ 892,761,821	△ 28.1	3,177,230,998	6.2
(4) そ の 他 営 業 収 益	196,387,063	0.3	△ 25,486,528	△ 11.5	221,873,591	0.4
2 営業外収益	38,737,761	0.1	△ 22,622,103	△ 36.9	61,359,864	0.1
(1) 使 用 料	14,666,916	0.0	△ 5,042,362	△ 25.6	19,709,278	0.0
(2) 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	2,289,095	0.0	△ 301,589	△ 11.6	2,590,684	0.0
(3) 長期前受金戻入	15,598,924	0.0	—	—	15,598,924	0.0
(4) 雑 収 益	6,182,826	0.0	△ 17,278,152	△ 73.6	23,460,978	0.0
小 計 (経 常 収 益)	62,515,956,619	100.0	10,961,559,947	21.3	51,554,396,672	100.0
3 特別利益	—	—	—	—	—	—
計 (総 収 益)	62,515,956,619	100.0	10,961,559,947	21.3	51,554,396,672	100.0
合 計	62,515,956,619	..	10,961,559,947	21.3	51,554,396,672	..

第 1 － 4 表 比較貸借対照表

借 方						
科 目	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	24,473,660,260	62.3	600,358,587	2.5	23,873,301,673	65.9
(1) 有形固定資産	24,472,234,580	62.3	603,654,267	2.5	23,868,580,313	65.9
ア 土地	12,636,725,754	32.2	—	—	12,636,725,754	34.9
イ 建物	12,627,541,217	24.9	2,202,738,479	21.1	10,424,802,738	21.8
減価償却累計額	△ 2,844,385,706		△ 333,608,321	△ 13.3	△ 2,510,777,385	
ウ 構築物	927,513,905	1.5	—	—	927,513,905	1.8
減価償却累計額	△ 344,304,540		△ 70,190,784	△ 25.6	△ 274,113,756	
エ 機械及び装置	1,396,566,488	2.0	5,021,000	0.4	1,391,545,488	2.4
減価償却累計額	△ 620,945,260		△ 110,823,188	△ 21.7	△ 510,122,072	
オ 車両運搬具	827,500	0.0	—	—	827,500	0.0
減価償却累計額	△ 537,120		△ 134,280	△ 33.3	△ 402,840	
カ 船舶	34,783,873	0.0	—	—	34,783,873	0.1
減価償却累計額	△ 21,294,455		△ 6,258,241	△ 41.6	△ 15,036,214	
キ 工具、器具及び備品	804,657,930	1.5	775,595,200	著増	29,062,730	0.0
減価償却累計額	△ 215,261,051		△ 203,116,768	△ 1,672.5	△ 12,144,283	
ク リース資産	112,550,000	0.2	△ 769,500,000	△ 87.2	882,050,000	1.9
減価償却累計額	△ 23,080,230		154,796,490	87.0	△ 177,876,720	
ケ 建設仮勘定	876,275	0.0	△ 1,040,865,320	△ 99.9	1,041,741,595	2.9
(2) 無形固定資産	1,425,680	0.0	△ 3,295,680	△ 69.8	4,721,360	0.0
ア 商標権	193,680	0.0	△ 32,280	△ 14.3	225,960	0.0
イ ソフトウェア	1,232,000	0.0	△ 3,263,400	△ 72.6	4,495,400	0.0
2 流動資産	14,824,159,182	37.7	2,467,527,387	20.0	12,356,631,795	34.1
(1) 現金預金	12,441,928,585	31.7	2,380,627,456	23.7	10,061,301,129	27.8
(2) 未収金	382,206,341	1.0	86,887,698	29.4	295,318,643	0.8
(3) 前払金	24,256	0.0	12,233	101.7	12,023	0.0
(4) 繰出金	2,000,000,000	5.1	—	—	2,000,000,000	5.5
合 計	39,297,819,442	100.0	3,067,885,974	8.5	36,229,933,468	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	—	—	△ 22,108,113	皆減	22,108,113	0.1
(1) リース債務	—	—	△ 22,108,113	皆減	22,108,113	0.1
2 流動負債	2,481,702,890	6.3	1,009,182,887	68.5	1,472,520,003	4.1
(1) リース債務	22,108,113	0.1	△ 138,691,385	△ 86.3	160,799,498	0.4
(2) 未払金	2,368,515,499	6.0	1,146,163,492	93.8	1,222,352,007	3.4
(3) 前受金	12,680,150	0.0	3,335,110	35.7	9,345,040	0.0
(4) 引当金	43,167,000	0.1	△ 735,000	△ 1.7	43,902,000	0.1
ア 賞与引当金	43,167,000	0.1	△ 735,000	△ 1.7	43,902,000	0.1
(5) 預り金	35,232,128	0.1	△ 889,330	△ 2.5	36,121,458	0.1
3 繰延収益	385,793,816	1.0	△ 15,598,924	△ 3.9	401,392,740	1.1
(1) 長期前受金	385,793,816	1.0	△ 15,598,924	△ 3.9	401,392,740	1.1
ア 受贈財産評価額	458,288,436	1.0	—	—	458,288,436	1.1
収益化累計額	△ 72,494,620		△ 15,598,924	△ 27.4	△ 56,895,696	
4 資本金	24,128,947,388	61.4	—	—	24,128,947,388	66.6
(1) 資本金	24,128,947,388	61.4	—	—	24,128,947,388	66.6
5 剰余金	12,301,375,348	31.3	2,096,410,124	20.5	10,204,965,224	28.2
(1) 利益剰余金	12,301,375,348	31.3	2,096,410,124	20.5	10,204,965,224	28.2
ア 当年度末処分利益剰余金	12,301,375,348	31.3	2,096,410,124	20.5	10,204,965,224	28.2
合 計	39,297,819,442	100.0	3,067,885,974	8.5	36,229,933,468	100.0

第 1－5 表 経営成績の推移

区 分			2 年 度			元 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度増減比率	金 額	構成比率	対前年度増減比率
総 収 益	営 業 収 益	開 催 収 益	59,286,300	94.8	24.7	47,526,228	92.2	17.2
		場間場外発売 事務受託収益	2,284,469	3.7	△ 28.1	3,177,231	6.2	△ 10.8
		その他の収益	906,450	1.4	14.8	789,578	1.5	△ 9.4
		小 計 (A)	62,477,219	99.9	21.3	51,493,037	99.9	14.5
	そ の 他	使 用 料	14,667	0.0	△ 25.6	19,709	0.0	△ 20.2
		そ の 他	24,071	0.0	△ 42.2	41,651	0.1	70.3
		小 計	38,738	0.1	△ 36.9	61,360	0.1	24.9
	合 計 (B)		62,515,957	100.0	21.3	51,554,397	100.0	14.5
	総 費 用	営 業 費 用	人 件 費	580,923	1.0	50.1	387,029	0.8
開 催 費			54,808,225	93.8	20.9	45,341,283	93.8	15.0
減 価 償 却 費			659,778	1.1	△ 10.2	735,007	1.5	△ 22.6
場間場外発売 事務受託費			801,622	1.4	△ 0.5	805,548	1.7	△ 9.4
その他の費用			715,133	1.2	74.8	409,122	0.8	10.5
小 計 (C)			57,565,682	98.5	20.7	47,677,988	98.7	13.4
そ の 他		支 払 利 息	1,441	0.0	△ 55.7	3,255	0.0	△ 33.9
		そ の 他	852,424	1.5	33.9	636,729	1.3	41.1
		小 計	853,865	1.5	33.4	639,985	1.3	40.3
合 計 (D)		58,419,546	100.0	20.9	48,317,973	100.0	13.7	
当 年 度 純 利 益 (B-D)		4,096,410	..	..	3,236,424	..	..	
利 益 剰 余 金		12,301,375	..	..	10,204,965	..	..	
収益率		営 業 収 支 比 率 (A)／(C)×100		108.5	..	..	108.0	..
	総 収 支 比 率 (B)／(D)×100		107.0	..	..	106.7	..	..

- (注) 1 営業収益のその他の収益……開催事務受託収益、その他営業収益
2 その他収益のその他……受取利息、長期前受金戻入、雑収入、特別利益
3 営業費用のその他の費用……総係費－人件費、資産減耗費
4 その他費用のその他……雑支出、特別損失

(単位：千円、%)

30 年 度			29 年 度			28 年 度	
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率
40,550,953	90.0	△ 5.9	43,073,314	90.5	3.2	41,753,927	90.8
3,560,523	7.9	△ 2.7	3,659,042	7.7	6.2	3,446,827	7.5
871,858	1.9	5.7	824,600	1.7	15.1	716,532	1.6
44,983,333	99.9	△ 5.4	47,556,956	99.9	3.6	45,917,287	99.9
24,696	0.1	5.2	23,483	0.0	△ 8.6	25,681	0.1
24,451	0.1	△ 12.6	27,962	0.1	27.2	21,974	0.0
49,147	0.1	△ 4.5	51,445	0.1	8.0	47,655	0.1
45,032,480	100.0	△ 5.4	47,608,401	100.0	3.6	45,964,942	100.0
373,058	0.9	0.7	370,499	0.8	1.2	366,251	0.8
39,443,181	92.8	△ 5.9	41,919,903	93.1	2.4	40,925,202	92.2
949,845	2.2	2.1	930,216	2.1	△ 0.7	937,027	2.1
889,332	2.1	△ 0.8	896,670	2.0	9.2	821,219	1.8
370,296	0.9	△ 14.6	433,783	1.0	15.4	375,876	0.8
42,025,713	98.9	△ 5.7	44,551,071	99.0	2.6	43,425,574	97.8
4,921	0.0	△ 24.9	6,552	0.0	45.0	4,517	0.0
451,264	1.1	0.0	451,212	1.0	△ 53.4	967,236	2.2
456,185	1.1	△ 0.3	457,764	1.0	△ 52.9	971,754	2.2
42,481,898	100.0	△ 5.6	45,008,836	100.0	1.4	44,397,327	100.0
2,550,582	..	..	2,599,565	..	..	1,567,615	..
8,968,541	..	..	8,117,959	..	..	6,818,394	..
107.0	..	..	106.7	..	..	105.7	..
106.0	..	..	105.8	..	..	103.5	..

第1－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		2年度	元年度	30年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	10.85	9.01	7.22	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	107.01	106.70	106.00	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	107.01	106.70	106.00	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	108.53	108.00	107.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	93.68	95.87	94.12	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	66.48	68.69	68.62	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	597.34	839.15	654.00	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	516.75	703.33	549.23	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	501.35	683.27	527.43	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.75	1.51	1.36	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	2.64	2.24	1.94	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	4.60	4.15	3.73	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	190.18	151.18	155.02	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	

2 下水道事業

第2－1表 業務実績表

項 目	単位	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度
行政区域内人口	人	1, 616, 351	1, 596, 953	1, 582, 695	1, 570, 095	1, 557, 669
処理区域内人口	人	1, 611, 660	1, 592, 110	1, 577, 770	1, 565, 020	1, 552, 450
人口普及率	%	99. 7	99. 7	99. 7	99. 6	99. 6
下水道事業計画区域面積	ha	17, 395	17, 391	17, 370	17, 370	17, 342
処理区域内面積	ha	17, 164	17, 064	17, 048	17, 038	17, 036
面積整備率	%	98. 7	98. 1	98. 1	98. 1	98. 2
水洗化可能世帯数	世帯	830, 809	823, 736	809, 116	794, 995	781, 588
水洗化世帯数	世帯	828, 469	821, 145	806, 339	792, 040	778, 524
水洗化率	%	99. 7	99. 7	99. 7	99. 6	99. 6
管渠総延長	m	7, 223, 299	7, 203, 984	7, 190, 866	7, 169, 513	7, 143, 515
年間処理水量	m3	182, 294, 771	182, 412, 135	175, 772, 483	176, 797, 288	192, 151, 301
1 日平均処理水量	m3/日	499, 438	498, 394	481, 568	484, 376	526, 442
有収水量	m3	157, 005, 004	157, 223, 058	156, 420, 920	156, 138, 880	154, 539, 196
晴天時最大処理水量	m3/日	609, 012	525, 663	570, 568	560, 854	598, 843
晴天時平均処理水量	m3/日	408, 758	413, 298	406, 567	408, 434	422, 282
晴天時 1 日処理能力	m3/日	704, 200	704, 200	704, 200	704, 200	704, 200
再生水年間送水量	m3	1, 527, 544	2, 136, 096	2, 163, 529	2, 088, 607	2, 016, 128
再生水 1 日平均送水量	m3/日	4, 185	5, 836	5, 928	5, 722	5, 524
再生水施設能力	m3/日	11, 600	11, 600	11, 600	11, 600	11, 600
再生水供給箇所	箇所	486	470	455	443	435
職員数	人	327	274	275	278	275

(注) 1 年間処理水量、1 日平均処理水量、晴天時最大処理水量、晴天時平均処理水量は、本市単独の処理場に
係る分である。

2 有収水量は、流域関連公共下水水量に係る分を含む。

3 晴天時 1 日処理能力は、現有能力を記載。

4 令和 2 年度の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第2－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 下水道事業収益	56,569,449,000	100.0	100.0	56,405,689,124	100.0	100.0	99.7	98.9
(1) 営業収益	45,842,863,000	81.0	82.0	45,556,852,444	80.8	82.2	99.4	99.2
(2) 営業外収益	10,028,683,000	17.7	18.0	10,119,199,450	17.9	17.7	100.9	97.4
(3) 特別利益	697,903,000	1.2	0.0	729,637,230	1.3	0.0	104.5	208.7

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的収入	43,612,910,000	100.0	100.0	31,625,572,124	100.0	100.0	72.5	76.8
(1) 企業債	25,170,000,000	57.7	58.2	16,702,000,000	52.8	57.9	66.4	76.3
(2) 国庫補助金	13,325,024,000	30.6	29.2	9,737,510,500	30.8	26.5	73.1	69.8
(3) 負担金	399,214,000	0.9	2.5	471,730,872	1.5	2.4	118.2	74.5
(4) 他会計負担金	4,708,221,000	10.8	10.1	4,708,218,425	14.9	13.1	100.0	100.0
(5) 固定資産売却代金	160,000	0.0	—	1,442,729	0.0	0.0	901.7	皆増
(6) 水洗化貸付事業収入	3,705,000	0.0	0.0	1,679,750	0.0	0.0	45.3	45.2
(7) 雑収入	6,586,000	0.0	0.0	2,989,848	0.0	0.0	45.4	43.1

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 182,195,000円を除く。)が、資本的支出額に対し不足する額 26,570,326,634円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,336,548,076円、繰越工事資金 167,194,000円、減債積立金 7,459,025,940円、過年度分損益勘定留保資金 222,010,912円及び当年度分損益勘定留保資金 17,385,547,706円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 下水道事業費用	49,205,219,000	100.0	100.0	48,148,290,814	100.0	100.0	97.9	96.4
(1) 営業費用	43,691,983,000	88.8	86.9	42,694,105,558	88.7	87.1	97.7	96.7
(2) 営業外費用	5,447,010,000	11.1	12.9	5,437,248,588	11.3	12.7	99.8	95.1
(3) 特別損失	36,226,000	0.1	0.1	16,936,668	0.0	0.1	46.8	94.2
(4) 予備費	30,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的支出	70,452,954,000	100.0	100.0	58,013,703,758	100.0	100.0	82.3	85.1
(1) 建設改良費	41,237,742,000	58.5	54.7	28,806,837,720	49.7	46.8	69.9	72.7
(2) 償還金	29,203,214,000	41.5	45.3	29,203,213,072	50.3	53.2	100.0	100.0
(3) 水洗化貸付事業費	3,705,000	0.0	0.0	2,486,000	0.0	0.0	67.1	45.2
(4) 国庫返還金	3,293,000	0.0	0.0	1,166,966	0.0	—	35.4	—
(5) 予備費	5,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 2－3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	2 年 度				元 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	41,465,244,192	88.7	862,765,793	2.1	40,602,478,399	87.2
(1) 管渠費	1,753,211,231	3.8	△ 138,168,987	△ 7.3	1,891,380,218	4.1
(2) ポンプ場費	1,770,738,485	3.8	80,745,624	4.8	1,689,992,861	3.6
(3) 処理場費	5,345,845,199	11.4	△ 94,311,276	△ 1.7	5,440,156,475	11.7
(4) 水質指導費	9,419,582	0.0	△ 3,828,302	△ 28.9	13,247,884	0.0
(5) 水洗化促進費	48,361,698	0.1	△ 10,502,838	△ 17.8	58,864,536	0.1
(6) 流域下水道費	1,744,224,585	3.7	478,805,968	37.8	1,265,418,617	2.7
(7) 業務費	1,388,305,811	3.0	△ 2,573,982	△ 0.2	1,390,879,793	3.0
(8) 総係費	261,086,659	0.6	△ 30,770,567	△ 10.5	291,857,226	0.6
(9) 給与費	1,339,102,646	2.9	158,262,325	13.4	1,180,840,321	2.5
(10) 減価償却費	27,358,887,054	58.5	296,282,441	1.1	27,062,604,613	58.1
(11) 資産減耗費	446,061,242	1.0	128,825,387	40.6	317,235,855	0.7
2 営業外費用	5,258,414,085	11.3	△ 626,298,917	△ 10.6	5,884,713,002	12.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,928,087,519	10.5	△ 658,602,642	△ 11.8	5,586,690,161	12.0
(2) 雑支出	330,326,566	0.7	32,303,725	10.8	298,022,841	0.6
小計(経常費用)	46,723,658,277	100.0	236,466,876	0.5	46,487,191,401	99.9
3 特別損失	15,594,400	0.0	△ 46,199,164	△ 74.8	61,793,564	0.1
(1) 固定資産売却損	5,240	0.0	△ 1,907,187	△ 99.7	1,912,427	0.0
(2) 過年度損益修正損	14,870,160	0.0	△ 13,772,730	△ 48.1	28,642,890	0.1
(3) その他特別損失	719,000	0.0	△ 30,519,247	△ 97.7	31,238,247	0.1
計(総費用)	46,739,252,677	100.0	190,267,712	0.4	46,548,984,965	100.0
当年度純利益	6,920,850,234	..	△ 1,102,191,520	△ 13.7	8,023,041,754	..
合 計	53,660,102,911	..	△ 911,923,808	△ 1.7	54,572,026,719	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	2 年 度				元 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	42,831,192,281	79.8	△ 1,592,343,229	△ 3.6	44,423,535,510	81.4
(1) 下水道使用料	26,557,712,316	49.5	△ 1,544,125,633	△ 5.5	28,101,837,949	51.5
(2) 雨水処理負担金	15,019,584,970	28.0	101,154,432	0.7	14,918,430,538	27.3
(3) その他 他会計負担金	535,526,139	1.0	9,850,866	1.9	525,675,273	1.0
(4) 受託事業収益	66,834,671	0.1	10,030,248	17.7	56,804,423	0.1
(5) その他営業収益	651,534,185	1.2	△ 169,253,142	△ 20.6	820,787,327	1.5
2 営業外収益	10,119,024,906	18.9	△ 2,877,020	△ 0.0	10,121,901,926	18.5
(1) 受取利息 及び配当金	73,670,593	0.1	△ 83,701,757	△ 53.2	157,372,350	0.3
(2) 国庫補助金	1,382,500	0.0	△ 5,372,000	△ 79.5	6,754,500	0.0
(3) 他会計負担金	370,018,412	0.7	△ 70,606,203	△ 16.0	440,624,615	0.8
(4) 長期前受金戻入	9,635,520,661	18.0	158,140,018	1.7	9,477,380,643	17.4
(5) 雑収益	38,432,740	0.1	△ 1,337,078	△ 3.4	39,769,818	0.1
小計(経常収益)	52,950,217,187	98.7	△ 1,595,220,249	△ 2.9	54,545,437,436	100.0
3 特別利益	709,885,724	1.3	683,296,441	著増	26,589,283	0.0
(1) 固定資産売却益	2,978,948	0.0	△ 10,823,695	△ 78.4	13,802,643	0.0
(2) 過年度損益修正益	706,222,422	1.3	693,944,298	著増	12,278,124	0.0
(3) その他特別利益	684,354	0.0	175,838	34.6	508,516	0.0
計(総収益)	53,660,102,911	100.0	△ 911,923,808	△ 1.7	54,572,026,719	100.0
合 計	53,660,102,911	..	△ 911,923,808	△ 1.7	54,572,026,719	..

第2－4表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比率		
1 固定資産	764,367,475,628	96.2	△ 62,316,260	△ 0.0	764,429,791,888	96.1
(1) 有形固定資産	747,064,696,010	94.0	△ 1,191,385,186	△ 0.2	748,256,081,196	94.1
ア 土地	41,482,804,106	5.2	37,821,215	0.1	41,444,982,891	5.2
イ 建物	54,178,340,098	2.5	601,898,790	1.1	53,576,441,308	2.6
減価償却累計額	△ 34,154,055,960		△ 1,111,932,038	△ 3.4	△ 33,042,123,922	
ウ 構築物	1,108,470,316,130	76.3	16,768,439,870	1.5	1,091,701,876,260	76.6
減価償却累計額	△ 502,283,975,435		△ 20,360,735,001	△ 4.2	△ 481,923,240,434	
エ 機械及び装置	181,736,795,359	8.6	6,440,234,131	3.7	175,296,561,228	8.0
減価償却累計額	△ 113,228,024,813		△ 1,848,650,841	△ 1.7	△ 111,379,373,972	
オ 車両運搬具	36,174,465	0.0	46,215	0.1	36,128,250	0.0
減価償却累計額	△ 26,715,790		1,342,379	4.8	△ 28,058,169	
カ 工具、器具及び備品	281,371,182	0.0	104,979,603	59.5	176,391,579	0.0
減価償却累計額	△ 126,257,639		△ 3,732,588	△ 3.0	△ 122,525,051	
キ 建設仮勘定	10,697,924,307	1.3	△ 1,821,096,921	△ 14.5	12,519,021,228	1.6
(2) 無形固定資産	2,858,577,068	0.4	3,223,376	0.1	2,855,353,692	0.4
ア 地上権	20,991,397	0.0	△ 7,636,681	△ 26.7	28,628,078	0.0
イ 施設利用権	2,837,585,671	0.4	10,860,057	0.4	2,826,725,614	0.4
(3) 投資	14,444,202,550	1.8	1,125,845,550	8.5	13,318,357,000	1.7
ア 水洗化貸付金	1,777,550	0.0	△ 1,494,450	△ 45.7	3,272,000	0.0
イ 出資金	46,105,000	0.0	—	—	46,105,000	0.0
ウ 破産更正債権等	69,115,139	0.0	69,115,139	皆増	—	—
貸倒引当金	△ 69,115,139		△ 69,115,139	皆増	—	
エ その他投資	14,396,320,000	1.8	1,127,340,000	8.5	13,268,980,000	1.7
2 流動資産	30,485,406,295	3.8	△ 630,838,168	△ 2.0	31,116,244,463	3.9
(1) 現金預金	26,186,560,268	3.3	△ 271,747,019	△ 1.0	26,458,307,287	3.3
(2) 未収金	4,436,341,836	0.6	△ 430,163,490	△ 8.8	4,866,505,326	0.6
貸倒引当金	△ 148,939,509		△ 69,628,641	△ 31.9	△ 218,568,150	
(3) その他流動資産	11,443,700	0.0	1,443,700	14.4	10,000,000	0.0
合 計	794,852,881,923	100.0	△ 693,154,428	△ 0.1	795,546,036,351	100.0

(単位：円、％)

貸 方							
科 目	2 年 度 末				元 年 度 末		
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率	
			金 額	比率			
1 固定負債	314,038,971,950	39.5	△ 11,529,514,574	△ 3.5	325,568,486,524	40.9	
(1) 企業債	314,038,971,950	39.5	△ 11,526,691,024	△ 3.5	325,565,662,974	40.9	
(2) 他会計借入金	—	—	△ 2,823,550	皆減	2,823,550	0.0	
2 流動負債	42,619,952,304	5.4	△ 519,534,950	△ 1.2	43,139,487,254	5.4	
(1) 企業債	28,228,691,023	3.6	152,817,952	0.5	28,075,873,071	3.5	
(2) 他会計借入金	1,966,550	0.0	1,966,550	皆増	—	—	
(3) 未払金	14,129,363,175	1.8	△ 682,060,740	△ 4.6	14,811,423,915	1.9	
(4) 引当金	186,322,000	0.0	1,111,000	0.6	185,211,000	0.0	
ア 賞与引当金	186,322,000	0.0	1,111,000	0.6	185,211,000	0.0	
(5) 預り金	63,609,556	0.0	6,630,288	11.6	56,979,268	0.0	
(6) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0	
3 繰延収益	219,647,582,720	27.6	1,474,182,694	0.7	218,173,400,026	27.4	
(1) 長期前受金	215,290,758,128	27.1	2,175,221,104	1.0	213,115,537,024	26.8	
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	△ 36,738,227,739 △ 20,735,427,847	2.0	197,296,576 △ 696,508,264	0.5 △ 3.5	36,540,931,163 △ 20,038,919,583	2.1	
イ 国庫補助金 収益化累計額	320,573,508,167 △ 155,795,815,922	20.7	7,377,924,958 △ 5,654,836,637	2.4 △ 3.8	313,195,583,209 △ 150,140,979,285	20.5	
ウ 他会計負担金 収益化累計額	31,038,958,047 △ 19,105,660,319	1.5	1,572,101,456 △ 762,298,521	5.3 △ 4.2	29,466,856,591 △ 18,343,361,798	1.4	
エ 負担金 収益化累計額	42,112,340,738 △ 19,769,927,474	2.8	909,414,143 △ 761,990,180	2.2 △ 4.0	41,202,926,595 △ 19,007,937,294	2.8	
オ その他長期前受金 収益化累計額	325,282,756 △ 90,727,757	0.0	△ 460 △ 5,881,967	△ 0.0 △ 6.9	325,283,216 △ 84,845,790	0.0	
(2) 建設仮勘定長期前受金	4,356,824,592	0.5	△ 701,038,410	△ 13.9	5,057,863,002	0.6	
ア 国庫補助金	4,342,570,257	0.5	△ 205,761,215	△ 4.5	4,548,331,472	0.6	
イ 負担金	14,254,335	0.0	△ 495,277,195	△ 97.2	509,531,530	0.1	
4 資本金	148,154,887,102	18.6	6,698,304,061	4.7	141,456,583,041	17.8	
(1) 資本金	148,154,887,102	18.6	6,698,304,061	4.7	141,456,583,041	17.8	
5 剰余金	70,391,487,847	8.9	3,183,408,341	4.7	67,208,079,506	8.4	
(1) 資本剰余金	47,988,569,919	6.0	2,960,862,168	6.6	45,027,707,751	5.7	
ア 受贈財産評価額	3,367,585,200	0.4	16,314,360	0.5	3,351,270,840	0.4	
イ 国庫補助金	19,571,997,025	2.5	△ 1,166,966	△ 0.0	19,573,163,991	2.5	
ウ 他会計負担金	21,293,894,084	2.7	2,943,380,842	16.0	18,350,513,242	2.3	
エ 負担金	2,261,410,987	0.3	—	—	2,261,410,987	0.3	
オ その他資本剰余金	1,493,682,623	0.2	2,333,932	0.2	1,491,348,691	0.2	
(2) 利益剰余金	22,402,917,928	2.8	222,546,173	1.0	22,180,371,755	2.8	
ア 減債積立金	8,023,041,754	1.0	564,015,814	7.6	7,459,025,940	0.9	
イ 当年度末処分利益剰余金	14,379,876,174	1.8	△ 341,469,641	△ 2.3	14,721,345,815	1.9	
合 計	794,852,881,923	100.0	△ 693,154,428	△ 0.1	795,546,036,351	100.0	

第 2－5 表 経営成績の推移

区 分			2 年 度			元 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度増減比率	金 額	構成比率	対前年度増減比率
総 収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	26,557,712	49.5	△ 5.5	28,101,838	51.5	0.3
		雨水処理負担金	15,019,585	28.0	0.7	14,918,431	27.3	△ 0.1
		そ の 他	1,253,895	2.3	△ 10.6	1,403,267	2.6	0.9
		小 計 (A)	42,831,192	79.8	△ 3.6	44,423,536	81.4	0.2
	そ の 他	長期前受金戻入	9,635,521	18.0	1.7	9,477,381	17.4	△ 1.7
		そ の 他 の 収 益	1,193,390	2.2	77.8	671,111	1.2	△ 34.9
		小 計	10,828,911	20.2	6.7	10,148,491	18.6	△ 4.9
	合 計 (B)		53,660,103	100.0	△ 1.7	54,572,027	100.0	△ 0.8
総 費 用	営 業 費 用	管 渠 費	1,753,211	3.8	△ 7.3	1,891,380	4.1	7.0
		ポ ン プ 場 費	1,770,738	3.8	4.8	1,689,993	3.6	0.8
		処 理 場 費	5,345,845	11.4	△ 1.7	5,440,156	11.7	△ 0.9
		給 与 費	1,339,103	2.9	13.4	1,180,840	2.5	△ 1.2
		減 価 償 却 費	27,358,887	58.5	1.1	27,062,605	58.1	0.6
		そ の 他	3,897,460	8.3	16.8	3,337,504	7.2	△ 17.9
		小 計 (C)	41,465,244	88.7	2.1	40,602,478	87.2	△ 1.2
	そ の 他	企業債利息等	4,928,088	10.5	△ 11.8	5,586,690	12.0	△ 9.8
		そ の 他 の 費 用	345,921	0.7	△ 3.9	359,816	0.8	32.3
		小 計 (D)	5,274,008	11.3	△ 11.3	5,946,507	12.8	△ 8.1
	合 計 (E)		46,739,253	100.0	0.4	46,548,985	100.0	△ 2.1
当 年 度 純 損 益			6,920,850	..	..	8,023,042	..	..
利 益 剰 余 金			22,402,918	..	..	22,180,372	..	..
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A') / (C) × 100		103.1	..	..	109.3	..	..
	総 収 支 比 率 (B) / (E) × 100		114.8	..	..	117.2	..	..

- (注) 1 営業収益のその他 … その他他会計負担金、受託事業収益、その他営業収益
2 その他の収益 … 受取利息及び配当金、国庫補助金、他会計負担金、雑収益、特別利益
3 営業費用のその他 … 水質指導費、水洗化促進費、流域下水道費、業務費、総係費、資産減耗費
4 企業債利息等 … 企業債取扱諸費を含む
5 その他の費用 … 雑支出、特別損失
6 営業収支比率算式の(A')は、営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値

(単位：千円、%)

30 年 度			29 年 度			28 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
28,023,784	50.9	△ 0.0	28,029,682	50.8	0.4	27,922,479	50.5	2.3
14,930,665	27.1	△ 1.7	15,190,774	27.5	△ 0.5	15,264,052	27.6	△ 0.3
1,391,399	2.5	△ 0.3	1,395,991	2.5	△ 5.3	1,474,567	2.7	△ 8.1
44,345,848	80.6	△ 0.6	44,616,446	80.8	△ 0.1	44,661,097	80.8	1.0
9,641,081	17.5	0.6	9,586,715	17.4	2.0	9,401,629	17.0	△ 0.5
1,030,524	1.9	1.8	1,012,413	1.8	△ 18.3	1,238,982	2.2	△ 4.3
10,671,605	19.4	0.7	10,599,128	19.2	△ 0.4	10,640,611	19.2	△ 1.0
55,017,454	100.0	△ 0.4	55,215,574	100.0	△ 0.2	55,301,709	100.0	0.6
1,767,242	3.7	△ 0.2	1,770,316	3.6	0.1	1,768,110	3.6	0.9
1,675,939	3.5	△ 2.1	1,711,973	3.5	0.4	1,704,415	3.5	△ 4.8
5,488,414	11.5	△ 3.4	5,681,901	11.7	0.3	5,667,591	11.6	△ 1.1
1,195,307	2.5	△ 1.5	1,213,744	2.5	△ 0.6	1,221,448	2.5	△ 0.7
26,897,603	56.6	0.7	26,720,568	55.1	1.0	26,462,163	54.1	0.9
4,066,455	8.6	△ 4.0	4,237,906	8.7	1.0	4,196,168	8.6	△ 4.7
41,090,960	86.4	△ 0.6	41,336,408	85.2	0.8	41,019,895	83.9	△ 0.3
6,195,447	13.0	△ 10.0	6,887,594	14.2	△ 9.1	7,574,162	15.5	△ 6.6
272,022	0.6	△ 7.2	293,268	0.6	1.1	290,149	0.6	△ 11.9
6,467,468	13.6	△ 9.9	7,180,862	14.8	△ 8.7	7,864,312	16.1	△ 6.8
47,558,428	100.0	△ 2.0	48,517,270	100.0	△ 0.8	48,884,207	100.0	△ 1.4
7,459,026	..	..	6,698,304	..	..	6,417,502	..	..
20,574,832	..	..	20,229,360	..	..	18,231,056	..	..
107.8	..	..	107.8	..	..	108.7	..	..
115.7	..	..	113.8	..	..	113.1	..	..

第 2－6 表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		2 年度	元年度	30年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.78	1.01	0.91	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	平均＝(期首+期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	114.81	117.24	115.68	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	113.33	117.33	115.25	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	103.13	109.27	107.78	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	55.13	53.65	51.92	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	101.61	101.60	102.49	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	71.53	72.13	63.25	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	71.50	72.11	63.23	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	61.44	61.33	54.97	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.10	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	1.39	1.41	1.40	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	11.38	11.94	12.21	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

3 水道事業

第3－1表 業務実績表

項 目	単位	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	備 考
給水区域内人口	人	1, 614, 061	1, 594, 668	1, 580, 275	1, 567, 591	1, 555, 196	
給水人口	人	1, 608, 761	1, 589, 168	1, 574, 675	1, 561, 891	1, 549, 196	
普及率	%	99. 7	99. 7	99. 6	99. 6	99. 6	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	922, 849	912, 404	897, 453	885, 065	871, 140	年度末現在
年間総給水量	m3	152, 254, 543	150, 487, 616	150, 708, 222	149, 822, 086	148, 507, 461	
1 日給水能力	m3	780, 987	777, 787	777, 787	777, 787	777, 787	年度末現在
1 日最大給水量	m3	454, 833	443, 539	451, 036	443, 444	440, 942	
1 日平均給水量	m3	417, 136	411, 168	412, 899	410, 471	406, 870	
年間有効水量	m3	149, 007, 677	148, 013, 780	147, 551, 110	146, 964, 380	145, 310, 682	
有効率	%	97. 9	98. 4	97. 9	98. 1	97. 8	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
年間有収水量	m3	146, 961, 630	145, 967, 809	145, 419, 387	145, 083, 910	143, 401, 842	
料金水量 (簡易水道を除く)	m3 m3	146, 957, 673 (146, 945, 622)	145, 961, 884 (145, 949, 918)	145, 376, 235 (145, 363, 382)	145, 041, 084 (145, 027, 324)	143, 359, 012 (143, 344, 791)	
有収率	%	96. 5	97. 0	96. 5	96. 8	96. 6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4, 046, 020	4, 034, 427	4, 024, 885	4, 015, 055	4, 014, 498	年度末現在
職員数	人	576	502	502	509	506	〃 (管理者除く)

(注) 令和2年度の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第 3 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		2 年度	元年度		2 年度	元年度	2 年度	元年度
1 水道事業収益	38,172,441,000	100.0	100.0	38,238,021,955	100.0	100.0	100.2	99.8
(1) 営業収益	33,672,757,000	88.2	89.1	33,744,418,814	88.2	89.3	100.2	100.0
(2) 営業外収益	4,484,323,000	11.7	10.6	4,475,315,807	11.7	10.4	99.8	97.3
(3) 特別利益	15,361,000	0.0	0.3	18,287,334	0.0	0.3	119.1	111.6

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		2 年度	元年度		2 年度	元年度	2 年度	元年度
1 資本的収入	11,512,423,000	100.0	100.0	10,732,731,459	100.0	100.0	93.2	85.9
(1) 企業債	7,797,000,000	67.7	59.5	7,297,000,000	68.0	53.8	93.6	77.6
(2) 補助金	961,714,000	8.4	7.7	872,713,507	8.1	7.5	90.7	84.2
(3) 出資金	1,330,596,000	11.6	13.3	1,297,916,730	12.1	15.3	97.5	98.4
(4) 負担金	340,988,000	3.0	5.0	267,782,680	2.5	4.3	78.5	74.6
(5) 加入金	840,818,000	7.3	11.3	855,327,000	8.0	15.8	101.7	120.1
(6) 預託金返還金	6,000,000	0.1	0.1	6,000	0.0	0.0	0.1	0.7
(7) その他の資本的収入	235,307,000	2.0	3.1	141,985,542	1.3	3.3	60.3	90.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,828,847,002円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,111,124,571円、減債積立金1,055,187,605円、損益勘定留保資金8,549,212,826円及び当年度利益剰余金処分額 2,113,322,000円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 水道事業費用	32,702,569,000	100.0	100.0	32,036,799,330	100.0	100.0	98.0	97.7
(1) 営業費用	29,987,688,000	91.7	90.1	29,379,675,663	91.7	90.0	98.0	97.6
(2) 営業外費用	2,639,520,000	8.1	8.3	2,638,345,788	8.2	8.5	100.0	100.0
(3) 特別損失	25,361,000	0.1	1.4	18,777,879	0.1	1.5	74.0	100.0
(4) 予備費	50,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的支出	27,844,847,000	100.0	100.0	23,561,578,461	100.0	100.0	84.6	85.0
(1) 建設改良費	18,892,691,000	67.8	64.5	14,635,406,670	62.1	58.4	77.5	76.9
(2) 償還金	8,351,822,000	30.0	33.1	8,351,821,217	35.4	39.0	100.0	100.0
(3) 出資金	539,627,000	1.9	2.2	529,927,000	2.2	2.5	98.2	97.2
(4) 預託金	6,000,000	0.0	0.0	6,000	0.0	0.0	0.1	0.7
(5) 国庫補助金返還金	44,707,000	0.2	0.1	44,417,574	0.2	0.1	99.4	100.0
(6) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 3 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	2 年 度		元 年 度		元 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業費用	28,096,688,618	93.9	613,781,054	2.2	27,482,907,564	92.2
(1) 原水及び浄水費	9,174,011,178	30.6	△ 297,484,055	△ 3.1	9,471,495,233	31.8
(2) 配水費	1,879,944,813	6.3	126,470,908	7.2	1,753,473,905	5.9
(3) 給水費	1,651,091,356	5.5	△ 89,589,467	△ 5.1	1,740,680,823	5.8
(4) 量水器費	498,675,623	1.7	△ 35,464,193	△ 6.6	534,139,816	1.8
(5) 業務費	1,948,128,274	6.5	△ 2,049,795	△ 0.1	1,950,178,069	6.5
(6) 総係費	1,288,875,706	4.3	△ 45,025,580	△ 3.4	1,333,901,286	4.5
(8) 小呂島地区簡易水道事業費	94,604,733	0.3	49,701,453	110.7	44,903,280	0.2
(9) 減価償却費	11,020,811,930	36.8	992,077,597	9.9	10,028,734,333	33.7
(10) 資産減耗費	540,545,005	1.8	△ 84,855,814	△ 13.6	625,400,819	2.1
2 営業外費用	1,822,057,667	6.1	△ 19,117,759	△ 1.0	1,841,175,426	6.2
(1) 支払利息	1,792,406,496	6.0	△ 47,351,738	△ 2.6	1,839,758,234	6.2
(2) 企業債取扱諸費	10,462,104	0.0	10,355,925	著増	106,179	0.0
(3) 雑支出	19,189,067	0.1	17,878,054	著増	1,311,013	0.0
小計(経常費用)	29,918,746,285	99.9	594,663,295	2.0	29,324,082,990	98.4
3 特別損失	17,256,865	0.1	△ 451,684,236	△ 96.3	468,941,101	1.6
(1) 過年度損益修正損	17,256,865	0.1	△ 335,711,294	△ 95.1	352,968,159	1.2
その他特別損失	—	—	△ 115,972,942	皆減	115,972,942	0.4
計(総費用)	29,936,003,150	100.0	142,979,059	0.5	29,793,024,091	100.0
当 年 度 純 利 益	5,082,067,066	..	△ 1,237,496,921	△ 19.6	6,319,563,987	..
合 計	35,018,070,216	..	△ 1,094,517,862	△ 3.0	36,112,588,078	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	2 年 度				元 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業収益	30,692,234,409	87.6	△ 1,383,892,417	△ 4.3	32,076,126,826	88.8
(1) 給水収益	30,477,152,674	87.0	△ 1,394,387,135	△ 4.4	31,871,539,809	88.3
(2) 小呂島地区簡易水道事業収益	2,252,167	0.0	△ 7,481	△ 0.3	2,259,648	0.0
(3) その他の営業収益	212,829,568	0.6	10,502,199	5.2	202,327,369	0.6
2 営業外収益	4,309,078,707	12.3	403,617,674	10.3	3,905,461,033	10.8
(1) 受取利息	716,876	0.0	△ 854,301	△ 54.4	1,571,177	0.0
(2) 補助金	95,484,861	0.3	△ 34,691,673	△ 26.6	130,176,534	0.4
(3) 負担金	1,690,169,343	4.8	63,884,642	3.9	1,626,284,701	4.5
(4) 使用料	71,967,052	0.2	30,681,032	74.3	41,286,020	0.1
(5) 補償金	108,857,410	0.3	34,489,874	46.4	74,367,536	0.2
(6) 長期前受金戻入	2,245,033,048	6.4	319,100,666	16.6	1,925,932,382	5.3
(7) 雑収益	96,850,117	0.3	△ 8,992,566	△ 8.5	105,842,683	0.3
小計(経常収益)	35,001,313,116	100.0	△ 980,274,743	△ 2.7	35,981,587,859	99.6
3 特別利益	16,757,100	0.0	△ 114,243,119	△ 87.2	131,000,219	0.4
(1) 過年度損益修正益	16,757,100	0.0	△ 109,459,892	△ 86.7	126,216,992	0.3
固定資産売却益	—	—	△ 4,783,227	皆減	4,783,227	0.0
計(総収益)	35,018,070,216	100.0	△ 1,094,517,862	△ 3.0	36,112,588,078	100.0
合 計	35,018,070,216	..	△ 1,094,517,862	△ 3.0	36,112,588,078	..

第 3 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借			方		
	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	358,997,353,810	94.7	2,865,418,791	0.8	356,131,935,019	95.4
(1) 有形固定資産	303,776,374,763	80.2	3,586,722,316	1.2	300,189,652,447	80.4
ア 土地	33,646,425,374	8.9	—	—	33,646,425,374	9.0
イ 建物	12,958,142,025	1.6	131,085,064	1.0	12,827,056,961	1.6
減価償却累計額	△ 6,959,639,275		△ 229,169,726	△ 3.4	△ 6,730,469,549	
ウ 構築物	431,034,599,304	63.6	8,348,205,253	2.0	422,686,394,051	64.1
減価償却累計額	△ 189,927,558,054		△ 6,702,935,055	△ 3.7	△ 183,224,622,999	
エ 機械及び装置	46,689,795,442	4.1	925,051,484	2.0	45,764,743,958	4.2
減価償却累計額	△ 31,195,642,733		△ 972,907,311	△ 3.2	△ 30,222,735,422	
オ 車両運搬具	53,412,501	0.0	111,752	0.2	53,300,749	0.0
減価償却累計額	△ 24,670,607		12,712,175	34.0	△ 37,382,782	
カ 船舶	11,483,269	0.0	—	—	11,483,269	0.0
減価償却累計額	△ 5,421,935		△ 739,586	△ 15.8	△ 4,682,349	
キ 工具、器具及び備品	672,078,092	0.1	11,149,049	1.7	660,929,043	0.1
減価償却累計額	△ 467,519,853		△ 21,098,469	△ 4.7	△ 446,421,384	
ク リース資産	790,766,972	0.1	△ 25,399,440	△ 3.1	816,166,412	0.2
減価償却累計額	△ 340,784,860		△ 123,551,100	△ 56.9	△ 217,233,760	
ケ 建設仮勘定	5,238,589,052	1.4	2,234,208,226	74.4	3,004,380,826	0.8
コ その他有形固定資産	1,602,320,049	0.4	—	—	1,602,320,049	0.4
(2) 無形固定資産	20,595,547,047	5.4	△ 1,251,230,525	△ 5.7	21,846,777,572	5.9
ア ダム使用権	1,177,414,353	0.3	△ 78,980,800	△ 6.3	1,256,395,153	0.3
イ 水利権	19,326,194,300	5.1	△ 1,168,768,761	△ 5.7	20,494,963,061	5.5
ウ 施設利用権	91,938,394	0.0	△ 3,480,964	△ 3.6	95,419,358	0.0
(3) 投資その他の資産	34,625,432,000	9.1	529,927,000	1.6	34,095,505,000	9.1
ア 出資金	34,625,432,000	9.1	529,927,000	1.6	34,095,505,000	9.1
2 流動資産	19,907,956,847	5.3	2,721,387,365	15.8	17,186,569,482	4.6
(1) 現金預金	14,926,599,488	3.9	2,549,019,650	20.6	12,377,579,838	3.3
(2) 未収金	3,554,111,212	0.9	94,250,862	2.7	3,459,860,350	0.9
貸倒引当金	△ 69,114,032		△ 6,102,489	△ 9.7	△ 63,011,543	
(3) 貯蔵品	414,805,845	0.1	50,283,810	13.8	364,522,035	0.1
(4) 前払金	1,071,554,334	0.3	33,935,532	3.3	1,037,618,802	0.3
(5) その他流動資産	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
合 計	378,905,310,657	100.0	5,586,806,156	1.5	373,318,504,501	100.0

(単位：円、％)

科 目	貸 方					
	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	101,397,551,050	26.8	△ 2,066,732,630	△ 2.0	103,464,283,680	27.7
(1) 企業債	97,175,337,147	25.6	△ 1,639,191,987	△ 1.7	98,814,529,134	26.5
(2) リース債務	307,778,149	0.1	△ 163,311,042	△ 34.7	471,089,191	0.1
(3) 引当金	3,914,435,754	1.0	△ 264,229,601	△ 6.3	4,178,665,355	1.1
ア 退職給付引当金	3,914,435,754	1.0	△ 264,229,601	△ 6.3	4,178,665,355	1.1
2 流動負債	17,255,533,739	4.6	935,303,835	5.7	16,320,229,904	4.4
(1) 企業債	8,936,309,987	2.4	584,370,770	7.0	8,351,939,217	2.2
(2) リース債務	183,376,560	0.0	1,385,856	0.8	181,990,704	0.0
(3) 引当金	723,430,731	0.2	42,829,844	6.3	680,600,887	0.2
ア 退職給付引当金	406,606,731	0.1	56,395,844	16.1	350,210,887	0.1
イ 賞与引当金	316,824,000	0.1	△ 13,566,000	△ 4.1	330,390,000	0.1
(4) 未払金	6,571,225,150	1.7	777,057,611	13.4	5,794,167,539	1.6
(5) 前受金	63,389,648	0.0	△ 10,325,470	△ 14.0	73,715,118	0.0
(6) 預り金	767,801,663	0.2	△ 460,014,776	△ 37.5	1,227,816,439	0.3
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	58,417,329,030	15.4	338,251,155	0.6	58,079,077,875	15.6
(1) 長期前受金	57,856,924,502	15.3	214,239,383	0.4	57,642,685,119	15.4
ア 受贈財産評価額	17,256,988,511	2.7	552,063,185	3.3	16,704,925,326	2.7
収益化累計額	△ 7,050,771,808		△ 321,353,199	△ 4.8	△ 6,729,418,609	
イ 加入金	29,374,339,595	4.6	692,140,628	2.4	28,682,198,967	4.6
収益化累計額	△ 11,992,979,658		△ 546,371,430	△ 4.8	△ 11,446,608,228	
ウ 工事負担金	9,582,546,582	1.2	134,337,803	1.4	9,448,208,779	1.2
収益化累計額	△ 5,008,374,014		△ 142,390,349	△ 2.9	△ 4,865,983,665	
エ 国庫補助金	32,026,703,056	5.5	253,567,306	0.8	31,773,135,750	5.6
収益化累計額	△ 11,295,949,375		△ 453,085,590	△ 4.2	△ 10,842,863,785	
オ その他長期前受金	9,141,298,691	1.3	227,356,748	2.6	8,913,941,943	1.3
収益化累計額	△ 4,176,877,078		△ 182,025,719	△ 4.6	△ 3,994,851,359	
(2) 建設仮勘定長期前受金	560,404,528	0.1	124,011,772	28.4	436,392,756	0.1
4 資本金	189,737,143,816	50.1	8,457,412,573	4.7	181,279,731,243	48.6
(1) 資本金	189,737,143,816	50.1	8,457,412,573	4.7	181,279,731,243	48.6
5 剰余金	12,097,753,022	3.2	△ 2,077,428,777	△ 14.7	14,175,181,799	3.8
(1) 資本剰余金	2,622,054,351	0.7	—	—	2,622,054,351	0.7
ア 受贈財産評価額	39,569,107	0.0	—	—	39,569,107	0.0
イ 国庫補助金	2,296,763,781	0.6	—	—	2,296,763,781	0.6
ウ その他資本剰余金	285,721,463	0.1	—	—	285,721,463	0.1
(2) 利益剰余金	9,475,698,671	2.5	△ 2,077,428,777	△ 18.0	11,553,127,448	3.1
ア 当年度末処分利益剰余金	9,475,698,671	2.5	△ 2,077,428,777	△ 18.0	11,553,127,448	3.1
合 計	378,905,310,657	100.0	5,586,806,156	1.5	373,318,504,501	100.0

第 3 － 5 表 経営成績の推移

区 分		2 年 度			元 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	30,477,153	87.0	△ 4.4	31,871,540	88.3	△ 0.0
	補 助 金	95,485	0.3	△ 26.6	130,177	0.4	△ 10.6
	そ の 他 の 収 益	4,445,433	12.7	8.1	4,110,872	11.4	6.1
	計	35,018,070	100.0	△ 3.0	36,112,588	100.0	0.6
総 費 用	人 件 費	3,350,188	11.2	6.3	3,151,495	10.6	0.7
	受 水 費	5,761,590	19.2	0.8	5,715,244	19.2	0.1
	減 価 償 却 費	11,020,812	36.8	9.9	10,028,734	33.7	1.7
	支 払 利 息	1,792,406	6.0	△ 2.6	1,839,758	6.2	△ 7.6
	そ の 他 の 費 用	8,011,006	26.8	△ 11.6	9,057,793	30.4	11.3
	計	29,936,003	100.0	0.5	29,793,024	100.0	3.3
当 年 度 純 損 益		5,082,067	..	△ 19.6	6,319,564	..	△ 10.6
総 収 支 比 率		117.0	..	..	121.2	..	..
利 益 剰 余 金		9,475,699	..	△ 18.0	11,553,127	..	0.3

- (注) 1 その他の収益 …… 負担金、補償金、受取利息等
 2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費、退職諸給与
 3 その他の費用 …… 委託料、補助金、動力費、修繕費、材料費等
 4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、%)

30 年 度			29 年 度			28 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
31,871,973	88.8	0.2	31,797,998	88.5	1.5	31,327,210	88.0	1.1
145,682	0.4	△ 5.1	153,527	0.4	△ 1.7	156,162	0.4	△ 22.0
3,875,094	10.8	△ 2.7	3,984,366	11.1	△ 2.8	4,097,159	11.5	7.9
35,892,750	100.0	△ 0.1	35,935,891	100.0	1.0	35,580,530	100.0	1.7
3,128,390	10.9	△ 8.8	3,429,317	11.6	3.4	3,317,266	11.4	0.1
5,710,707	19.8	△ 0.8	5,754,781	19.4	0.0	5,754,779	19.7	△ 0.3
9,856,787	34.2	△ 0.5	9,906,961	33.4	1.3	9,778,681	33.5	1.2
1,990,670	6.9	△ 8.7	2,181,205	7.4	△ 8.5	2,383,785	8.2	△ 7.7
8,140,897	28.2	△ 3.0	8,391,519	28.3	5.4	7,957,967	27.3	△ 1.2
28,827,452	100.0	△ 2.8	29,663,783	100.0	1.6	29,192,479	100.0	△ 0.6
7,065,298	..	12.6	6,272,108	..	△ 1.8	6,388,051	..	13.9
124.5	..	..	121.1	..	..	121.9	..	..
11,515,048	..	5.8	10,885,711	..	5.7	10,300,111	..	△ 18.5

第3－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		2年度	元年度	30年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	1.35	1.79	1.92	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	116.98	121.21	124.51	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	116.99	122.70	124.54	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	109.24	116.71	119.64	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	68.69	67.91	66.40	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	99.27	99.76	100.04	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	115.37	105.31	99.13	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	106.70	96.66	90.89	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	86.50	75.84	69.48	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.12	0.13	0.13	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.09	0.10	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	1.65	1.95	2.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	13.56	13.25	14.86	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	

4 工業用水道事業

第4－1表 業務実績表

項 目	単位	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	備 考
給 水 事 業 所 数	事業所	30	30	31	30	29	年度末現在
1 日 給 水 能 力	m3	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度末現在
1 日 平 均 契 約 水 量	m3	8,496	8,816	8,656	8,507	8,366	
年 間 総 給 水 量	m3	1,831,368	2,192,968	2,123,279	2,098,870	2,055,090	
1 日 平 均 給 水 量	m3	5,017	5,992	5,817	5,750	5,630	
1 日 最 大 給 水 量	m3	7,033	8,598	7,595	8,860	7,420	
年 間 総 料 金 水 量	m3	3,170,385	3,341,199	3,253,432	3,213,649	3,144,835	
1 日 平 均 料 金 水 量	m3	8,686	9,129	8,914	8,805	8,616	
配 水 管 延 長	m	28,896	28,896	28,896	28,737	27,854	年度末現在
職 員 数	人	—	—	—	—	—	年度末現在

第4－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 工業用水道事業収益	305,283,000	100.0	100.0	280,559,890	100.0	100.0	91.9	91.5
(1) 営業収益	241,806,000	79.2	88.3	237,606,768	84.7	96.9	98.3	100.5
(2) 営業外収益	63,477,000	20.8	11.7	42,953,122	15.3	3.1	67.7	24.3

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的收入	1,025,684,000	100.0	100.0	600,364,000	100.0	100.0	58.5	30.2
(1) 企業債	893,000,000	87.1	83.0	508,000,000	84.6	84.6	56.9	30.8
(2) 補助金	132,684,000	12.9	17.0	92,364,000	15.4	15.4	69.6	27.5

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 75,844,175円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,450,571円及び損益勘定留保資金 27,393,604円で補てんされている。

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2 年度	元年度		2 年度	元年度	2 年度	元年度
1 工業用水道事業費用	212,015,000	100.0	100.0	173,055,800	100.0	100.0	81.6	92.8
(1) 営業費用	200,022,000	94.3	93.7	164,774,429	95.2	94.8	82.4	93.9
(2) 営業外費用	10,993,000	5.2	4.6	8,281,371	4.8	3.9	75.3	78.5
(3) 予備費	1,000,000	0.5	0.5	—	—	—	—	—
(4) 特別損失	—	—	1.2	—	—	1.3	—	100.0

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2 年度	元年度		2 年度	元年度	2 年度	元年度
1 資本的支出	1,094,528,000	100.0	100.0	676,208,175	100.0	100.0	61.8	38.8
(1) 建設改良費	1,044,258,000	95.4	89.3	626,938,213	92.7	72.9	60.0	31.7
(2) 償還金	49,270,000	4.5	10.5	49,269,962	7.3	27.1	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.1	0.2	—	—	—	—	—

第 4－3 表 比較損益計算書

科 目	借				方		
	2 年 度				元年度		
	金 額	構成比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成比率	
			金 額	比 率			
1 営業費用	156,559,537	95.1	△ 26,872,965	△ 14.7	183,432,502	94.7	
(1) 営 業 費	90,424,784	54.9	△ 24,767,480	△ 21.5	115,192,264	59.5	
(2) 減価償却費	66,134,753	40.2	△ 2,019,635	△ 3.0	68,154,388	35.2	
(3) 資産減耗費	—	—	△ 85,850	皆減	85,850	0.0	
2 営業外費用	8,108,453	4.9	365,498	4.7	7,742,955	4.0	
(1) 支払利息	6,379,255	3.9	△ 989,890	△ 13.4	7,369,145	3.8	
(2) 企業債取扱諸費	1,729,198	1.1	1,360,549	369.1	368,649	0.2	
(3) 雑支出	—	—	△ 5,161	皆減	5,161	0.0	
小計(経常費用)	164,667,990	100.0	△ 26,507,467	△ 13.9	191,175,457	98.7	
3 特別損失	—	—	△ 2,559,979	皆減	2,559,979	1.3	
(1) 過年度損益修正損	—	—	△ 2,559,979	皆減	2,559,979	1.3	
計 (総費用)	164,667,990	100.0	△ 29,067,446	△ 15.0	193,735,436	100.0	
当年度純利益	59,053,519	..	15,844,475	36.7	43,209,044	..	
合 計	223,721,509	..	△ 13,222,971	△ 5.6	236,944,480	..	

(単位：円，％)

貸 方						
科 目	2 年 度				元年度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	216,008,364	96.6	△ 12,901,592	△ 5.6	228,909,956	96.6
(1) 給水収益	215,984,364	96.5	△ 12,925,592	△ 5.6	228,909,956	96.6
(2) その他の営業収益	24,000	0.0	24,000	皆増	—	—
2 営業外収益	7,713,145	3.4	△ 321,379	△ 4.0	8,034,524	3.4
(1) 受取利息	—	—	△ 26,629	皆減	26,629	0.0
(2) 使用料	5,900	0.0	—	—	5,900	0.0
(3) 長期前受金戻入	7,707,229	3.4	△ 192,120	△ 2.4	7,899,349	3.3
(4) 雑収益	16	0.0	△ 102,630	△ 100.0	102,646	0.0
小計(経常収益)	223,721,509	100.0	△ 13,222,971	△ 5.6	236,944,480	100.0
3 特別利益	—	—	—	—	—	—
計 (総収益)	223,721,509	100.0	△ 13,222,971	△ 5.6	236,944,480	100.0
合 計	223,721,509	..	△ 13,222,971	△ 5.6	236,944,480	..

第 4 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	2,596,948,404	77.9	503,956,162	24.1	2,092,992,242	83.5
(1) 有形固定資産	2,596,864,404	77.9	503,956,162	24.1	2,092,908,242	83.5
ア 土地	52,411,049	1.6	—	—	52,411,049	2.1
イ 建物	31,791,397	0.3	—	—	31,791,397	0.4
減価償却累計額	△ 22,173,189		△ 484,488	△ 2.2	△ 21,688,701	
ウ 構築物	2,504,290,003	36.1	—	—	2,504,290,003	49.7
減価償却累計額	△ 1,302,098,736		△ 43,404,815	△ 3.4	△ 1,258,693,921	
エ 機械及び装置	630,321,064	6.5	—	—	630,321,064	9.5
減価償却累計額	△ 414,180,096		△ 22,245,450	△ 5.7	△ 391,934,646	
オ 工具、器具及び備品	1,713,000	0.0	—	—	1,713,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,627,350		—	—	△ 1,627,350	
カ 建設仮勘定	1,116,417,262	33.5	570,090,915	104.3	546,326,347	21.8
(2) 投資その他の資産	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
ア 出資金	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
2 流動資産	735,730,759	22.1	321,906,864	77.8	413,823,895	16.5
(1) 現金預金	551,666,522	16.6	245,237,280	80.0	306,429,242	12.2
(2) 未収金	114,896,237	3.4	93,122,584	427.7	21,773,653	0.9
(3) 前払金	69,168,000	2.1	△ 16,453,000	△ 19.2	85,621,000	3.4
合 計	3,332,679,163	100.0	825,863,026	32.9	2,506,816,137	100.0

(単位：円，％)

貸		方				
科 目	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	1,625,272,397	48.8	464,091,385	40.0	1,161,181,012	46.3
(1) 企業債	1,625,272,397	48.8	464,091,385	40.0	1,161,181,012	46.3
2 流動負債	333,888,138	10.0	226,458,078	210.8	107,430,060	4.3
(1) 企業債	43,908,615	1.3	△ 5,361,347	△ 10.9	49,269,962	2.0
(2) 未払金	274,689,193	8.2	217,629,095	381.4	57,060,098	2.3
(3) 預り金	15,290,330	0.5	14,190,330	著増	1,100,000	0.0
3 繰延収益	279,337,598	8.4	76,260,044	37.6	203,077,554	8.1
(1) 長期前受金	177,446,688	5.3	△ 7,707,229	△ 4.2	185,153,917	7.4
ア 受贈財産評価額	213,794,948	3.5	—	—	213,794,948	4.9
収益化累計額	△ 96,184,124		△ 5,459,871	△ 6.0	△ 90,724,253	
イ その他長期前受金	106,516,347	1.8	—	—	106,516,347	2.5
収益化累計額	△ 46,680,483		△ 2,247,358	△ 5.1	△ 44,433,125	
(2) 建設仮勘定長期前受金	101,890,910	3.1	83,967,273	468.5	17,923,637	0.7
4 資本金	578,167,113	17.3	—	—	578,167,113	23.1
(1) 資本金	578,167,113	17.3	—	—	578,167,113	23.1
5 剰余金	516,013,917	15.5	59,053,519	12.9	456,960,398	18.2
(2) 利益剰余金	516,013,917	15.5	59,053,519	12.9	456,960,398	18.2
ア 当年度未処分利益剰余金	516,013,917	15.5	59,053,519	12.9	456,960,398	18.2
合 計	3,332,679,163	100.0	825,863,026	32.9	2,506,816,137	100.0

第４－５表 経営成績の推移

区 分		2 年 度			元 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	215,984	96.5	△ 5.6	228,910	96.6	3.0
	そ の 他 の 収 益	7,737	3.5	△ 3.7	8,035	3.4	0.6
	計	223,722	100.0	△ 5.6	236,944	100.0	2.9
総 費 用	人 件 費	—	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	66,135	40.2	△ 3.0	68,154	35.2	△ 5.6
	支 払 利 息	6,379	3.9	△ 13.4	7,369	3.8	△ 12.6
	そ の 他 の 費 用	92,154	56.0	△ 22.0	118,212	61.0	16.1
	計	164,668	100.0	△ 15.0	193,735	100.0	6.2
当 年 度 純 損 益		59,054	・・	36.7	43,209	・・	△ 9.7
総 収 支 比 率		135.9	・・	・・	122.3	・・	・・
利 益 剰 余 金		516,014	・・	12.9	456,960	・・	10.4

- (注) 1 その他の収益 …… 受取利息、補償金等
2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費
3 その他の費用 …… 委託料、修繕費等
4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、%)

30 年 度			29 年 度			28 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
222,343	96.5	1.0	220,119	96.4	12.0	196,576	95.9	△ 1.1
7,983	3.5	△ 3.3	8,252	3.6	△ 1.7	8,393	4.1	25.0
230,326	100.0	0.9	228,372	100.0	11.4	204,969	100.0	△ 0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
72,193	39.6	19.4	60,452	31.5	△ 1.3	61,233	36.0	2.8
8,428	4.6	△ 1.4	8,551	4.5	△ 6.4	9,138	5.4	△ 10.3
101,854	55.8	△ 17.0	122,653	64.0	22.8	99,870	58.7	△ 10.9
182,475	100.0	△ 4.8	191,656	100.0	12.6	170,242	100.0	△ 6.4
47,851	..	30.3	36,715	..	5.7	34,727	..	46.2
126.2	..	..	119.2	..	..	120.4	..	..
413,751	..	5.3	392,947	..	3.0	381,623	..	△ 0.3

第4－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		2年度	元年度	30年度		
収 益 率	総資本利益率	2.02	1.80	2.04	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	135.86	122.30	126.22	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	135.86	123.94	126.22	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	137.97	124.79	128.62	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	41.21	49.39	46.03	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	86.60	87.23	89.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	220.35	385.20	186.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	199.64	305.50	184.83	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	165.22	285.24	169.75	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.17	0.19	0.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.14	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	0.38	0.48	0.48	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	8.74	10.31	10.39	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

5 高速鉄道事業

第5－1表 業務実績表

項 目	単位	2 年度	元年度	30年度	29年度	28年度	備 考
営業キロ数	km	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	212	212	212	212	212	〃
20年以上	両	144	144	144	144	138	〃
10年以上20年未満	両	68	68	68	68	74	〃
10年未満	両	—	—	—	—	—	〃
運転車両数	両	212	212	212	212	212	〃
運転車両数対 在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{在籍車両数}} \times 100$
運転車両数（年間）	両	61,124	61,424	61,104	61,506	61,374	
〃（1日平均）	両	167	168	168	169	169	
車両走行キロ数（年間）	km	18,690,013.8	18,746,087.4	18,723,438.6	18,730,795.8	18,676,573.2	
〃（1日平均）	km	51,205.5	51,218.8	51,297.1	51,317.2	51,168.7	
輸送人員（定期）	人	64,971,900	87,811,575	85,311,240	81,927,225	76,888,260	年間延
〃（定期外）	人	45,947,488	85,482,788	86,239,540	83,858,434	83,501,653	〃
〃（合 計）	人	110,919,388	173,294,363	171,550,780	165,785,659	160,389,913	〃
〃（1日平均）	人	303,889	473,482	470,002	454,207	439,424	
職員数	人	693	576	577	581	590	年度末現在 （管理者及び臨時職員を 除く）
1 km当たり費用	円	1,565	1,613	1,594	1,608	1,623	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1 km当たり収益	円	1,369	1,975	2,002	2,001	1,933	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1 km当たり運輸収益	円	993	1,547	1,541	1,496	1,445	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$

（注）令和2年度の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第5－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 高速鉄道事業収益	27,541,701,000	100.0	100.0	27,973,795,981	100.0	100.0	101.6	98.1
(1) 営業収益	22,002,463,000	79.9	85.5	22,413,356,786	80.1	84.2	101.9	96.6
(2) 営業外収益	5,158,511,000	18.7	14.4	5,176,742,946	18.5	14.7	100.4	100.6
(3) 特別利益	380,727,000	1.4	0.1	383,696,249	1.4	1.0	100.8	著増

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的収入	32,869,105,000	100.0	100.0	24,067,805,066	100.0	100.0	73.2	81.4
(1) 企業債	18,223,000,000	55.4	63.5	14,922,000,000	62.0	70.6	81.9	90.5
(2) 出資金	3,813,110,000	11.6	9.4	2,069,000,000	8.6	6.9	54.3	60.1
(3) 補助金	10,375,968,000	31.6	26.9	6,727,312,836	28.0	22.1	64.8	67.1
(4) 雑収入	457,027,000	1.4	0.2	349,492,230	1.5	0.3	76.5	97.8

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,198,896,956円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額387,412,059円、損益勘定留保資金5,189,052,331円で補てんし、なお不足する額9,622,432,566円については、企業債(特別減収対策)で措置した。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 高速鉄道事業費用	31,585,087,000	100.0	100.0	30,836,448,594	100.0	100.0	97.6	96.9
(1) 営業費用	28,037,266,000	88.8	85.3	27,300,582,023	88.5	85.4	97.4	97.0
(2) 営業外費用	3,534,846,000	11.2	14.7	3,534,838,472	11.5	14.5	100.0	96.1
(3) 特別損失	2,975,000	0.0	0.0	1,028,099	0.0	0.0	34.6	99.9
(4) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1 資本的支出	47,984,506,000	100.0	100.0	39,266,702,022	100.0	100.0	81.8	86.6
(1) 建設改良費	19,192,117,000	40.0	34.0	10,474,313,912	26.7	23.8	54.6	60.6
(2) 企業債償還金	28,792,389,000	60.0	66.0	28,792,388,110	73.3	76.2	100.0	100.0

第5－3表 比較損益計算書

科 目	借 方					
	2 年 度				元 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	26,417,258,036	90.3	△ 597,213,633	△ 2.2	27,014,471,669	89.3
(1) 線 路 保 存 費	2,417,371,658	8.3	81,983,136	3.5	2,335,388,522	7.7
(2) 電 路 保 存 費	1,974,657,814	6.8	△ 39,735,592	△ 2.0	2,014,393,406	6.7
(3) 車 両 保 存 費	2,017,652,461	6.9	△ 93,904,910	△ 4.4	2,111,557,371	7.0
(4) 運 転 費	2,256,002,391	7.7	△ 63,346,301	△ 2.7	2,319,348,692	7.7
(5) 運 輸 管 理 費	1,687,857,317	5.8	△ 247,847,047	△ 12.8	1,935,704,364	6.4
(6) 運 輸 費	3,165,559,647	10.8	△ 252,097,052	△ 7.4	3,417,656,699	11.3
(7) 研 修 所 費	53,566,716	0.2	2,972,877	5.9	50,593,839	0.2
(8) 一 般 管 理 費	859,705,296	2.9	231,084,785	36.8	628,620,511	2.1
(9) 減 価 償 却 費	11,984,884,736	41.0	△ 216,323,529	△ 1.8	12,201,208,265	40.3
2 営業外費用	2,831,070,337	9.7	△ 395,778,683	△ 12.3	3,226,849,020	10.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,815,883,283	9.6	△ 399,919,638	△ 12.4	3,215,802,921	10.6
(2) 雑 支 出	15,187,054	0.1	4,140,955	37.5	11,046,099	0.0
小 計 (経 常 費 用)	29,248,328,373	100.0	△ 992,992,316	△ 3.3	30,241,320,689	100.0
3 特別損失	1,028,099	0.0	△ 2,867,183	△ 73.6	3,895,282	0.0
(1) 固定資産売却損	1,028,099	0.0	933,359	985.2	94,740	0.0
(2) 過年度損益修正損	—	—	△ 3,800,542	皆減	3,800,542	0.0
計 (総 費 用)	29,249,356,472	100.0	△ 995,859,499	△ 3.3	30,245,215,971	100.0
当 年 度 純 利 益	—	..	△ 7,179,317,528	皆減	7,179,317,528	..
合 計	29,249,356,472	..	△ 8,175,177,027	△ 21.8	37,424,533,499	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	2 年 度				元 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	20,409,044,086	78.6	△ 10,693,839,553	△ 34.4	31,102,883,639	83.1
(1) 運 輸 収 益	18,554,472,652	71.4	△ 10,439,156,089	△ 36.0	28,993,628,741	77.5
(2) 運 輸 雑 収 益	1,854,571,434	7.1	△ 254,683,464	△ 12.1	2,109,254,898	5.6
2 営業外収益	5,176,156,385	19.9	△ 738,522,994	△ 12.5	5,914,679,379	15.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	204,821	0.0	166,739	437.8	38,082	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	—	—	△ 2,111,766	皆減	2,111,766	0.0
(3) 一般会計補助金	1,681,010,061	6.5	△ 573,832,544	△ 25.4	2,254,842,605	6.0
(4) 長期前受金戻入	3,487,081,449	13.4	△ 168,179,496	△ 4.6	3,655,260,945	9.8
(5) 雑 収 益	7,860,054	0.0	5,434,073	224.0	2,425,981	0.0
小計(経常収益)	25,585,200,471	98.5	△ 11,432,362,547	△ 30.9	37,017,563,018	98.9
3 特別利益	383,696,249	1.5	△ 23,274,232	△ 5.7	406,970,481	1.1
(1) 固定資産売却益	209,762,734	0.8	155,471,693	286.4	54,291,041	0.1
(2) 過年度損益修正益	—	—	△ 352,697,440	皆減	352,697,440	0.9
(3) その他特別利益	173,933,515	0.7	173,933,515	皆増	—	—
計(総収益)	25,968,896,720	100.0	△ 11,455,636,779	△ 30.6	37,424,533,499	100.0
当年度純損失	3,280,459,752	..	3,280,459,752	皆増	—	..
合 計	29,249,356,472	..	△ 8,175,177,027	△ 21.8	37,424,533,499	..

第5－4表 比較貸借対照表

科 目	借 方				元 年 度 末	
	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	351,083,936,673	97.3	△ 2,934,054,526	△ 0.8	354,017,991,199	96.7
(1) 有形固定資産	350,913,495,918	97.3	△ 2,975,446,343	△ 0.8	353,888,942,261	96.6
ア 土地	28,366,571,545	7.9	△ 361,859,461	△ 1.3	28,728,431,006	7.8
イ 建物	97,956,423,050	7.8	△ 78,381,876	△ 0.1	98,034,804,926	8.0
減価償却累計額	△ 69,809,499,409		△ 924,415,955	△ 1.3	△ 68,885,083,454	
ウ 線路設備	446,524,573,293	63.1	△ 1,513,705	△ 0.0	446,526,086,998	64.0
減価償却累計額	△ 219,066,362,727		△ 6,814,862,564	△ 3.2	△ 212,251,500,163	
エ 電路設備	43,778,941,831	5.2	△ 47,206,261	△ 0.1	43,826,148,092	5.1
減価償却累計額	△ 25,121,111,076		△ 91,711,003	△ 0.4	△ 25,029,400,073	
オ その他構築物	4,082,914,262	0.7	—	—	4,082,914,262	0.7
減価償却累計額	△ 1,609,902,569		△ 86,768,659	△ 5.7	△ 1,523,133,910	
カ 車両	40,764,161,808	1.1	83,931,589	0.2	40,680,230,219	1.1
減価償却累計額	△ 36,945,410,961		△ 274,299,889	△ 0.7	△ 36,671,111,072	
キ 機械装置	35,227,246,964	2.3	△ 1,079,279,383	△ 3.0	36,306,526,347	2.5
減価償却累計額	△ 26,937,254,031		163,643,972	0.6	△ 27,100,898,003	
ク 工具器具及び備品	885,274,583	0.0	△ 12,220,450	△ 1.4	897,495,033	0.0
減価償却累計額	△ 735,130,522		△ 2,656,354	△ 0.4	△ 732,474,168	
ケ リース資産	165,612,000	0.0	△ 29,226,000	△ 15.0	194,838,000	0.0
減価償却累計額	△ 68,559,200		△ 6,279,300	△ 10.1	△ 62,279,900	
コ 建設仮勘定	33,455,007,077	9.3	6,587,658,956	24.5	26,867,348,121	7.3
(2) 無形固定資産	121,614,940	0.0	41,391,817	51.6	80,223,123	0.0
ア 地上権	121,614,940	0.0	41,391,817	51.6	80,223,123	0.0
(3) 投資	48,825,815	0.0	—	—	48,825,815	0.0
ア 出資金	42,145,000	0.0	—	—	42,145,000	0.0
イ その他投資	6,680,815	0.0	—	—	6,680,815	0.0
2 流動資産	9,580,216,141	2.7	△ 2,631,551,384	△ 21.5	12,211,767,525	3.3
(1) 現金預金	7,139,767,248	2.0	△ 3,757,178,940	△ 34.5	10,896,946,188	3.0
(2) 未収金	1,714,934,507	0.5	594,852,214	53.1	1,120,082,293	0.3
(3) 貯蔵品	358,632,843	0.1	217,902,459	154.8	140,730,384	0.0
(4) 前払費用	21,910	0.0	7,250	49.5	14,660	0.0
(5) 前払金	305,716,633	0.1	305,716,633	皆増	—	—
(6) その他流動資産	61,143,000	0.0	7,149,000	13.2	53,994,000	0.0
合 計	360,664,152,814	100.0	△ 5,565,605,910	△ 1.5	366,229,758,724	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	2 年 度 末				元 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	204,445,876,414	56.7	△ 4,354,707,489	△ 2.1	208,800,583,903	57.0
(1) 企業債	198,704,102,592	55.1	△ 4,007,342,595	△ 2.0	202,711,445,187	55.4
(2) リース債務	65,169,400	0.0	△ 31,883,400	△ 32.9	97,052,800	0.0
(3) 引当金	5,676,604,422	1.6	△ 315,481,494	△ 5.3	5,992,085,916	1.6
ア 退職給付引当金	5,676,604,422	1.6	△ 315,481,494	△ 5.3	5,992,085,916	1.6
2 流動負債	42,416,701,165	11.8	△ 2,879,084,793	△ 6.4	45,295,785,958	12.4
(1) 企業債	28,929,342,595	8.0	136,954,485	0.5	28,792,388,110	7.9
(2) リース債務	31,883,400	0.0	△ 3,621,900	△ 10.2	35,505,300	0.0
(3) 引当金	420,383,000	0.1	16,646,000	4.1	403,737,000	0.1
ア 賞与引当金	420,383,000	0.1	16,646,000	4.1	403,737,000	0.1
(4) 未払金	7,811,101,417	2.2	△ 3,516,585,681	△ 31.0	11,327,687,098	3.1
(5) 前受金	3,685,320,985	1.0	374,435,961	11.3	3,310,885,024	0.9
(6) 預り金	1,528,669,768	0.4	113,086,342	8.0	1,415,583,426	0.4
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	84,555,834,286	23.4	2,917,374,361	3.6	81,638,459,925	22.3
(1) 長期前受金	68,639,310,983	19.0	△ 309,738,224	△ 0.4	68,949,049,207	18.8
ア 受贈財産評価額	6,691,753,608	0.8	△ 7,284,301	△ 0.1	6,699,037,909	0.8
収益化累計額	△ 3,777,427,838		△ 122,550,717	△ 3.4	△ 3,654,877,121	
イ 寄付金	50,876,151	0.0	—	—	50,876,151	0.0
収益化累計額	△ 48,332,340		—	—	△ 48,332,340	
ウ 国庫補助金	56,822,247,534	7.1	△ 64,777,780	△ 0.1	56,887,025,314	7.2
収益化累計額	△ 31,338,876,801		△ 890,979,012	△ 2.9	△ 30,447,897,789	
エ 一般会計補助金	96,463,761,840	10.5	3,010,952,509	3.2	93,452,809,331	10.2
収益化累計額	△ 58,413,721,759		△ 2,135,691,254	△ 3.8	△ 56,278,030,505	
オ その他長期前受金	4,063,807,192	0.6	△ 7,231,762	△ 0.2	4,071,038,954	0.6
収益化累計額	△ 1,874,776,604		△ 92,175,907	△ 5.2	△ 1,782,600,697	
(2) 建設仮勘定長期前受金	15,916,523,303	4.4	3,227,112,585	25.4	12,689,410,718	3.5
ア 国庫補助金	7,289,446,083	2.0	1,521,502,366	26.4	5,767,943,717	1.6
イ 一般会計補助金	8,211,151,896	2.3	1,691,610,219	25.9	6,519,541,677	1.8
ウ その他長期前受金	415,925,324	0.1	14,000,000	3.5	401,925,324	0.1
4 資本金	131,133,000,000	36.4	2,069,000,000	1.6	129,064,000,000	35.2
(1) 資本金	131,133,000,000	36.4	2,069,000,000	1.6	129,064,000,000	35.2
5 剰余金	△ 101,887,259,051	△ 28.2	△ 3,318,187,989	△ 3.4	△ 98,569,071,062	△ 26.9
(1) 資本剰余金	10,878,289,669	3.0	△ 37,728,237	△ 0.3	10,916,017,906	3.0
ア 受贈財産評価額	79,056,905	0.0	—	—	79,056,905	0.0
イ 国庫補助金	3,592,504,548	1.0	△ 12,494,057	△ 0.3	3,604,998,605	1.0
ウ 一般会計補助金	7,206,728,216	2.0	△ 25,234,180	△ 0.3	7,231,962,396	2.0
(2) 欠損金	△ 112,765,548,720	△ 31.3	△ 3,280,459,752	△ 3.0	△ 109,485,088,968	△ 29.9
ア 当年度未処理欠損金	△ 112,765,548,720	△ 31.3	△ 3,280,459,752	△ 3.0	△ 109,485,088,968	△ 29.9
合 計	360,664,152,814	100.0	△ 5,565,605,910	△ 1.5	366,229,758,724	100.0

第5－5表 経営成績の推移

区 分		2 年 度			元 年 度		
		金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
経 常 収 益	運 輸 収 益	18,554,473	72.5	993	28,993,629	78.3	1,547
	国・市補助金	1,681,010	6.6	90	2,256,954	6.1	120
	長期前受金戻入	3,487,081	13.6	187	3,655,261	9.9	195
	その他の収入	1,862,636	7.3	100	2,111,719	5.7	113
	計 (A)	25,585,200	100.0	1,369	37,017,563	100.0	1,975
経 常 費 用	人 件 費	4,889,819	16.7	262	4,633,830	15.3	247
	減 価 償 却 費	11,984,885	41.0	641	12,201,208	40.3	651
	支 払 利 息	2,788,714	9.5	149	3,174,349	10.5	169
	動 力 費	607,905	2.1	33	641,352	2.1	34
	その他の経費	8,977,006	30.7	480	9,590,581	31.7	512
	計 (B)	29,248,328	100.0	1,565	30,241,321	100.0	1,613
経 常 損 益 (A-B)		△ 3,663,128	..	196	6,776,242	..	361
経 常 収 支 比 率		87.5	..	..	122.4	..	..
欠 損 金		112,765,549	..	..	109,485,089	..	..

- (注) 1 その他の収入……広告料、土地物件賃借料、駅共同使用料、車両使用料、預金利息等
 その他の経費……修繕費、委託料、光熱水費等
- 2 経常収支比率……経常収益／経常費用×100
- 3 欠 損 金……経常損益に特別損益、その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上
- 4 1 km当たり金額…経常収益、経常費用、経常損益とも年間車両走行キロ数で除した数

(単位：千円、%)

30 年 度			29 年 度			28 年 度		
金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
28,845,211	77.0	1,541	28,028,212	74.8	1,496	26,993,506	74.8	1,445
2,879,929	7.7	154	3,575,306	9.5	191	3,193,814	8.8	171
3,657,519	9.8	195	3,784,677	10.1	202	3,878,730	10.7	208
2,101,794	5.6	112	2,097,782	5.6	112	2,042,469	5.7	109
37,484,453	100.0	2,002	37,485,977	100.0	2,001	36,108,520	100.0	1,933
4,603,387	15.4	246	5,088,173	16.9	272	5,217,115	17.2	279
12,224,146	41.0	653	12,523,615	41.6	669	12,725,991	42.0	681
3,536,382	11.8	189	3,900,535	12.9	208	4,201,500	13.9	225
616,620	2.1	33	578,925	1.9	31	533,847	1.8	29
8,868,583	29.7	474	8,037,032	26.7	429	7,626,694	25.2	408
29,849,118	100.0	1,594	30,128,280	100.0	1,608	30,305,147	100.0	1,623
7,635,335	..	408	7,357,696	..	393	5,803,372	..	311
125.6	..	..	124.4	..	..	119.1	..	..
116,664,406	..	..	124,320,768	..	..	131,581,549	..	..

第5－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		2年度	元年度	30年度		
収 益 率	総資本利益率	△ 1.01	1.85	2.11	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	88.78	123.74	125.65	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	87.48	122.41	125.58	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	77.26	115.13	117.80	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	31.55	30.62	27.48	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	110.32	110.31	112.43	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	22.59	26.96	17.28	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	20.88	26.53	16.92	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	16.83	24.06	13.92	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.19	0.29	0.33	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.06	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	2.29	3.04	6.38	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	26.61	38.24	41.43	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

